

No.	部署名	款	項	目	細目	事業コード	科目名	R2支出額(円)	ページ
389	学校教育課	10	1	1	1	[00000353]	教育委員会運営事業	1,722,430	1
390	学校教育課	10	1	2	5	[00000358]	教育委員会事務局事務費	26,461,275	3
391	学校教育課	10	1	2	6	[00000693]	公用車費（学校教育課）	2,414,124	5
392	学校教育課	10	1	2	7	[00000359]	教育振興事業	6,865,246	7
393	学校教育課	10	1	2	9	[00000746]	小中一貫教育及び研究指定事業	224,945	9
394	学校教育課	10	1	2	12	[00000819]	外国青年招致事業	10,328,906	11
395	学校教育課	10	1	2	13	[00000820]	英語教育推進事業	1,949,154	13
396	学校教育課	10	1	2	15	[00000893]	学校支援地域本部事業	683,640	15
397	学校教育課	10	1	2	16	[00000901]	長狭教育振興会事業	259,732	17
398	学校教育課	10	1	2	17	[00000902]	教職員研修事業	318,533	19
399	学校教育課	10	1	2	18	[00000906]	特別支援教育総合推進事業	224,910	21
400	学校教育課	10	1	2	27	[00001146]	不登校児童生徒支援事業	6,068,834	23
401	学校教育課	10	2	1	2	[00000362]	小学校管理運営事業	79,453,991	25
402	学校教育課	10	2	1	3	[00000363]	小学校施設維持管理事業	28,481,347	27
403	学校教育課	10	2	1	4	[00000364]	小学校施設改修事業	9,218,000	29
404	学校教育課	10	2	1	6	[00000366]	児童及び教職員健康管理事業	5,262,509	31
405	学校教育課	10	2	1	8	[00001275]	小学校管理運営事業（新型コロナ対策）	2,994,321	33
406	学校教育課	10	2	1	9	[00001302]	小学校施設改修事業（新型コロナ対策）	4,435,200	35
407	学校教育課	10	2	2	1	[00000367]	大会派遣補助事業	0	37
408	学校教育課	10	2	2	3	[00000369]	小学校教育コンピュータ整備事業	152,332,807	39
409	学校教育課	10	2	2	5	[00000371]	小学校教育振興事業	25,684,126	41
410	学校教育課	10	2	2	6	[00000372]	児童援助奨励事業	9,631,362	43
411	学校教育課	10	2	2	12	[00001134]	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	48,862	45
412	学校教育課	10	2	2	14	[00001276]	小学校教育振興事業（新型コロナ対策）	13,134,502	47
413	学校教育課	10	2	3	99	[00000794]1	小学校建設事業（繰越分）	247,500,000	49
414	学校教育課	10	3	1	2	[00000375]	中学校管理運営事業	39,489,355	51
415	学校教育課	10	3	1	3	[00000376]	中学校施設維持管理事業	13,644,754	53
416	学校教育課	10	3	1	5	[00000597]	生徒及び教職員健康管理事業	3,238,254	55
417	学校教育課	10	3	1	6	[00001277]	中学校管理運営事業（新型コロナ対策）	2,024,513	57
418	学校教育課	10	3	1	7	[00001303]	中学校施設改修事業（新型コロナ対策）	1,724,800	59
419	学校教育課	10	3	2	1	[00000379]	大会派遣等補助事業	1,826,705	61
420	学校教育課	10	3	2	2	[00000380]	生徒通学費補助事業	2,471,815	63
421	学校教育課	10	3	2	3	[00000381]	中学校教育コンピュータ整備事業	71,766,891	65
422	学校教育課	10	3	2	6	[00000384]	中学校教育振興事業	10,345,140	67
423	学校教育課	10	3	2	7	[00000385]	生徒援助奨励事業	8,133,947	69
424	学校教育課	10	3	2	12	[00001278]	中学校教育振興事業（新型コロナ対策）	8,545,284	71
425	生涯学習課	10	5	1	3	[00000400]	社会教育総務事務費①	452,622	73
426	生涯学習課	10	5	1	3	[00000400]	社会教育総務事務費②		75
427	生涯学習課	10	5	1	5	[00000402]	社会教育委員会運営事業	54,380	77
428	生涯学習課	10	5	1	6	[00000403]	社会教育指導員設置事業	1,642,881	79
429	生涯学習課	10	5	1	7	[00000404]	家庭教育指導員設置事業	1,565,115	81
430	生涯学習課	10	5	1	9	[00000406]	視聴覚センター運営事業	19,812	83
431	生涯学習課	10	5	1	10	[00000407]	社会教育団体補助事業	964,519	85
432	生涯学習課	10	5	1	11	[00000408]	生涯学習団体育成事業	61,618	87
433	生涯学習課	10	5	1	13	[00000410]	人権教育推進事業	46,901	89
434	生涯学習課	10	5	1	14	[00000411]	移動教室バス事業	3,454,000	91
435	生涯学習課	10	5	1	17	[00000414]	文化施設運営協議会運営事業	0	93
436	生涯学習課	10	5	1	18	[00000604]	文化活動事業	105,000	95
437	生涯学習課	10	5	1	20	[00000037]	大学等交流事業	12,462	97
438	生涯学習課	10	5	1	23	[00001144]	放課後子ども教室運営事業	1,579,030	99
439	生涯学習課	10	5	1	24	[00001286]	社会教育総務事務費（新型コロナ対策）	88,000	101
440	生涯学習課	10	5	1	25	[00001312]	移動教室バス事業（新型コロナ対策）	17,600	103
441	生涯学習課	10	5	2	3	[00000417]	公民館事務費	26,784,746	105
442	生涯学習課	10	5	2	4	[00000418]	公民館維持管理費	15,251,645	107
443	生涯学習課	10	5	2	5	[00000419]	公民館教室開催事業	976,011	109
444	生涯学習課	10	5	3	2	[00000421]	図書館事務費	8,064,587	111
445	生涯学習課	10	5	3	3	[00000422]	図書館維持管理費	6,618,657	113
446	生涯学習課	10	5	3	4	[00000423]	図書館協議会運営事業	34,220	115
447	生涯学習課	10	5	3	5	[00000424]	図書・A V資料購入事業	7,067,745	117
448	生涯学習課	10	5	3	6	[00000425]	図書館学習等事業	993,781	119
449	生涯学習課	10	5	3	7	[00001285]	図書館維持管理費（新型コロナ対策）	1,333,200	121
450	生涯学習課	10	5	4	1	[00000426]	文化財保護事業	343,201	123
451	生涯学習課	10	5	5	2	[00000428]	青少年研修センター維持管理費	2,365,815	125

452	生涯学習課	10	5	5	4	[00000430]	わんぱくハウス維持管理費	343,859	127
453	生涯学習課	10	5	6	2	[00000432]	郷土資料館等事務費	3,826,077	129
454	生涯学習課	10	5	6	3	[00000433]	資料館維持管理費	4,013,562	131
455	生涯学習課	10	5	6	4	[00000434]	文化財センター維持管理費	364,561	133
456	生涯学習課	10	5	6	5	[00000435]	資料館展示事業	165,231	135
457	生涯学習課	10	5	7	3	[00000438]	市民ギャラリー維持管理費	628,272	137
458	生涯学習課	10	5	8	1	[00000440]	市史編さん事務費	15,788	139
459	生涯学習課	10	5	8	2	[00000441]	市史編さん委員設置事業	1,874,763	141
460	生涯学習課	10	5	8	3	[00000442]	市史発刊事業	487,392	143
461	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	1	3	[00000445]	保健体育総務事務費	171,175	145
462	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	1	5	[00000447]	市民スポーツ振興事業（自然体験学習スキー教室）	2,505,442	147
463	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	1	5	[00000447]	市民スポーツ振興事業（スポーツ少年団）		149
464	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	1	5	[00000447]	市民スポーツ振興事業（委託料、補助金、負担金以外）		151
465	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	1	5	[00000447]	市民スポーツ振興事業（総合型地域スポーツクラブ）		153
466	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	1	5	[00000447]	市民スポーツ振興事業（鴨川市体育協会）		155
467	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	1	5	[00000447]	市民スポーツ振興事業（綱リンピック実行委員会）		157
468	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	1	5	[00000447]	市民スポーツ振興事業（長狭街道駅伝大会）		159
469	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	1	5	[00000447]	市民スポーツ振興事業（南房駅伝大会）		161
470	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	1	12	[00000931]	スポーツ推進審議会運営事業	31,440	163
471	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	1	14	[00000993]	オリパラ対策推進事業	585,000	165
472	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	1	15	[00001127]	スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業	46,647,483	167
473	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	2	2	[00000454]	体育施設維持管理費	7,329,119	169
474	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	2	3	[00000455]	総合運動施設維持管理費	52,881,404	171
475	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	2	5	[00001295]	総合運動施設維持管理費（新型コロナ対策）	264,212	173
476	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	2	82	[00001208]	総合運動施設維持管理費（災害経費）	7,150,000	175
477	建設経済部 スポーツ振興課	10	6	2	83	[00001271]	総合運動施設維持管理費（災害対策）	137,500	177
478	学校教育課	10	6	3	2	[00000458]	給食センター事務費	73,558,828	179
479	学校教育課	10	6	3	3	[00000459]	給食センター維持管理費	28,746,780	181
480	学校教育課	10	6	3	4	[00000460]	公用車費（給食センター）	392,968	183
481	学校教育課	10	6	3	5	[00000461]	給食センター運営委員会運営事業	0	185
482	学校教育課	10	6	3	6	[00000462]	給食事業	120,174,425	187
483	学校教育課	10	6	3	7	[00001282]	給食センター維持管理費（新型コロナ対策）	12,812,800	189

事業シート (概要説明書)

予算事業名	教育委員会運営事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	学校教育課
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	係名	総務係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	田村 香織
実施の背景	地方自治法に基づき設置される教育委員会であり、委員報酬、費用弁償、研修負担金、教育委員会連絡協議会負担金といった内部管理的経費を支払う。また、教育委員会としての慶祝・弔慰・会費に係る交際費を支出するもの。		
目的 (何をどうしたいのか)	・教育委員会会議定例会・臨時会の開催、学校訪問、教育委員会連絡協議会会議・研修会等への参加。 ・執行機関である教育委員会の伸展のために、所管する教育団体等が開催する大会、集まり等(慶祝・弔慰・会費)に参加する。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・報酬、費用弁償 教育委員会委員 (4人) ・交際費 支出先団体等 ・負担金 教育委員会連絡協議会	対象者数 (全住民に対する割合)		
			4 人	(0.01 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標	
	教育委員会会議定例会開催等 (委員報酬、費用弁償を事業費とした)		1,464 千円	会議実施等回数	
	交際費 (慶祝・弔慰・会費)		20 千円	支出先件数	
			千円		
			千円		
関連事業 (同一目的事業等)	・総合教育会議 (市長が招集) は、例年基本的には教育委員会会議定例会と同日開催としている。				

コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	1,851 千円	1,722 千円	1,827 千円	1,855 千円	
	事業費内訳 R2年度	委員報酬: 1,440,000円 (教育委員会委員月額30,000円) 費用弁償: 24,240円 (教育委員会委員の旅費) 交際費: 20,000円 (弔慰) 研修会負担金: 0千円 千葉県市町村教育委員会連絡協議会: 21,340円 《法令外負担金》 安房地区教育委員会連絡協議会負担金: 216,850円 《法令外負担金》				
	人件費	担当正職員	0.2 人 840 千円	0.2 人 840 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	千円	千円	千円	千円
		人件費合計	0.2 人 840 千円	0.2 人 840 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	2,691 千円	2,562 千円	2,387 千円	2,415 千円	
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	2,691 千円	2,562 千円	2,387 千円	2,415 千円	
財源合計	2,691 千円	2,562 千円	2,387 千円	2,415 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		教育委員会運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		教育委員会会議定例会、臨時会の開催回数	回	12 / 12	12 / 14	13 / 14
		委員報酬額	千円	1,440 / 1,440	1,440 / 1,440	1,440 / 1,440
	単位当たりコスト	委員報酬額	/ 定例会・臨時会開催回数	千円	120	120
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	教育委員会は、合議制の執行機関であり、教育委員会での決議より決定される。定例会は毎月1回開催され、臨時会は必要に応じて開催される。また、報酬額は条例で規定された月額となっている。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		教育委員会会議定例会、臨時会の開催回数	回	12/12	12/14	13/14
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	今後、合議制の執行機関である教育委員会の活動が円滑になされ、充実した審議・決定ができるように運営していく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市 教育委員会運営事業費 1,961千円 ・教育委員会定例会実施等事業費 (委員報酬 1,584,000円、費用弁償0円) ・交際費 0円 ・印刷製本費 0円 ・新聞広告料 11,000円 ・千葉県市町村教育連絡協議会 (法令外負担金 25,370円) ・安房地区教育委員会連絡協議会負担金 (法令外負担金 308,020円) ・千葉県都市教育長協議会負担金 (法令外負担金 33,000円) ・研修会等負担金 0円					
	南房総市 教育委員会運営事業費 1,994千円 ・教育委員会定例会実施等事業費 (委員報酬1,680,000円、費用弁償34,470円) ・交際費23,700円 ・千葉県市町村教育連絡協議会 (法令外負担金22,860円) ・安房地区教育委員会連絡協議会負担金 (法令外負担金233,230円) ・会議・研修会等負担金 0円					
	鋸南町 教育委員会運営事業費 694千円 ・教育委員会定例会実施等事業費 (委員報酬621,300円、費用弁償0円) ・交際費35,139円 ・千葉県市町村教育連絡協議会 (法令外負担金13,630円) ・安房地区教育委員会連絡協議会負担金 (法令外負担金24,130円) ・研修会等負担金 0円					
特記事項	新教育委員会制度は平成27年4月1日から施行となっているが、本市においては旧制度での教育長である野田教育長の任期終了後、平成29年4月1日月岡教育長の就任をもって、新制度適用となった。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	教育委員会事務局事務費		事業開始年度	平成28年度	
上位施策事業名	I-1 (3) 自ら学び未来を切り拓く義務教育の推進		担当課名	学校教育課	
根拠法令等	いじめ防止対策推進法、いじめ防止対策推進条例 他		係名	管理指導係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石井 (加藤)	
実施の背景	教育支援委員会、いじめ問題対策調査会等の委員報酬や費用弁償、教育委員会用封筒の印刷、消耗品費、各小中学校施設の備品費、学校施設営繕職員の賃金などの教育委員会の事務費全般。				
目的 (何をどうしたいのか)	教育支援委員会、いじめ問題対策調査会等の附属機関の開催。学校施設営繕職員による学校施設の維持管理経費。各小中学校における自動体外式除細動器リース料の計上。児童、生徒用机、椅子等の整備費用等、小中学校教育現場に係る経費全般を支出することで、教育活動を支援し、鴨川市の教育を振興する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	小中学校に在籍する児童生徒及び教職員並びに教育委員会事務局職員 (R2.5.1現在)		対象者数 (全住民に対する割合)	
				2,158人 (6.8%)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	いじめの防止等のための対策を効果的に実施し、及びいじめについて専門的な見地から調査するため、いじめ防止対策推進法第14条第3項の規定により、鴨川市いじめ問題対策調査会を開催(1回)	38	1回/年		
	児童生徒等のうち学校教育法施行令第5条第1項に規定する視覚障害者等その他の心身に障害があるものの就学に関し必要な事項について調査審議を行う教育支援委員会を開催(年3回)	59	3回/年		
	関連事業 (同一目的事業等)	特別支援教育総合推進事業 (教育支援委員会)			
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	6,037千円	21,490千円	11,420千円	8,327千円
	事業費内訳 R2年度	教育支援委員会報酬 55,000円 いじめ問題対策調査会報酬 36,000円 費用弁償 6,200円 消耗品費 170,888円 学校災害賠償補償保険料 195,481円 基本計画策定業務委託料 2,970,000円 特殊建築物等定期点検委託料 8,030,000円 長寿命化計画策定業務委託料 8,690,000円 自動体外式除細動器リース料 420,288円 施設用備品費 869,910円 各種負担金 43,776円 外 *会計年度任用職員諸経費は、以下の人件費へ記載。			
	人件費	担当正職員 0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円
		臨時職員等 3.0人 4,994千円	4.0人 4,971千円		
	人件費合計 3.2人 6,114千円	4.2人 6,091千円	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円	
	総事業費	12,151千円	27,581千円	12,540千円	9,447千円
財源内訳	国県支出金				
		国県支出金の内容			
	地方債				
		地方債の内容			
	その他特財				
	その他特財の内容				
	一般財源	12,151千円	27,581千円	12,540千円	9,447千円
	財源合計	12,151千円	27,581千円	12,540千円	9,447千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		教育委員会事務局事務費			事業開始年度	平成28年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		いじめ問題対策連絡協議会・いじめ問題対策調査会の年間開催回数	回数	2 / 2	2 / 2	2 / 2
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	／ 小中学校に在籍する児童生徒及び教職員並びに教育委員会事務局職員数	円	12,781	5,768
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	①学期ごとの市内各小中学校で児童生徒のアンケート調査または教育相談の実施率 回答数/児童生徒数 ②生徒指導に関する教育委員会・指導主事の学校訪問実施学校数 訪問実施校/市内全小中学校数				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		学期ごとの児童生徒へのアンケートまたは教育相談の実施人数	人	1948/1948	1970/1970	2037/2037
		指導主事の学校訪問実施校数	校	10/10	10/10	11/11
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の 方向性、課題等	<p>・いじめ防止については、文部科学省・千葉県教育委員会ともに児童生徒の健やかな成長を支えるために、またいじめを受けた児童生徒の生命及び心身の保護することが重要であるとしている。市としても、学校・保護者・地域住民と連携していじめ防止の対策を市全体で相互に協力し進める必要がある。本市で設置した「いじめ問題対策連絡協議会」と「いじめ問題対策調査会」の2つの組織の役割は、関係機関との連携と市の進める対策の審議と重大事態発生時の調査機関として位置づけており、今後も必要な組織となることが考えられる。本市においては、組織設置後に重大事態が起きていないが、文部科学省や県教育委員会等の法や政策等に応じて対応を進めていく必要がある。</p> <p>・教育支援委員会は、会議開催の対象となる児童生徒等が増加しているため、平成30年度以降は年3回で開催している。(平成29年度までは年2回の開催)</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>・いじめに関する会議開催回数 (令和元年度)</p> <p>南房総市 南房総市いじめ問題対策連絡協議会 1回/年開催 館山市 館山市いじめ問題対策連絡協議会 0回/年開催 鋸南町 鋸南町いじめ問題対策連絡協議会 1回/年開催</p> <p>・教育支援委員会開催回数 館山市 4回/年・南房総市 3回/年・鋸南町 3回/年・本市 3回/年</p>					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公用車費 (学校教育課)	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	学校教育課		
根拠法令等		係名	学校環境整備係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	久保 和正		
実施の背景	公用車は、様々な活動を効率的に実施するにあたり、絶対に必要なものである。 学校公用車は、学校統廃合によりスクールバス運行をしている学校にとって、バスの補助として必要不可欠で、中学校部活動においても、大会参加等に活用している。				
目的 (何をどうしたいのか)	学校教育課の所管する様々な業務を支援する意味において、公用車は必要不可欠である。また、学校公用車は、スクールバスの補助及び中学校部活動での活用等、必要不可欠である。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川中学校、長狭中学校、安房東中学校、江見小学校の児童生徒	対象者数 (全住民に対する割合) 809 人 (2.5 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 株式会社タムラ)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
学校用自動車のリース (5台)		1,638 千円	学校公用車等の維持及び運行		
(内訳: 鴨川中学校2台、長狭中学校1台、安房東中学校1台、江見小学校1台)		千円			
		千円			
		千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	2,458 千円	2,414 千円	2,710 千円	3,272 千円
	事業費内訳 R2年度	燃料費 713,972円 修繕料 61,864円 自動車借上料 1,638,288円			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	3,018 千円	2,974 千円	3,270 千円	3,832 千円	
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	3,018 千円	2,974 千円	3,270 千円	3,832 千円
	財源合計	3,018 千円	2,974 千円	3,270 千円	3,832 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公用車費 (学校教育課)		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		ガソリン代		千円	714 / 714	988 / 988	1,108 / 1,108
		自動車借上		千円	1,638 / 1,638	1,675 / 1,675	1,999 / 1,999
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	公用車台数(11台)R2から12台	千円	248	297	349
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	公用車の運用にあたり、運転中の事故なく、安全管理を徹底し、日常業務に活用すること。また、保護者の経済的負担の軽減にもつながるものである。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		運転中の事故等		件	1/0	2/0	0/0
							/
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	公用車は、業務上、必要不可欠なものであり、今後も管理していくべきものである。使用にあたっては、使用簿への記載や出張等の際の相乗り、燃料コストを意識した運転を心がけるなど、職員一人ひとりの取り組みを実施していくものである。 また、学校公用車については、中学校から、10人乗り乗用車の要望があったが、安全な運行管理上、現在の8人乗り乗用車を平成29年5月より、再リースで活用している。今後は事故の早期発見・防止につなげるため、学校の要望もあることから、ドライブレコーダーの導入も検討する必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	教育振興事業		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	I-1 (3) 自ら学び未来を切り拓く義務教育の推進		担当課名	学校教育課						
根拠法令等			係名	管理指導係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石井和美						
実施の背景	義務教育を振興するうえで、各小中学校が必要とする人的補助等の各種施策を援助する事業である。									
目的 (何をどうしたいのか)	小中学校の児童生徒への義務教育を振興することを目的としている。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	小中学校に在籍する児童生徒 (R2.5.1現在)		対象者数 (全住民に対する割合)						
				1,948人 (6.1%)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)								
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 長狭高等学校定時制 実施主体: 長狭高等学校定時制)								
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()								
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標						
	学習支援員、特別支援教育支援員の報酬等の支払い		4,148千円	12回/年						
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)			
	事業費合計		3,439千円		2,717千円		4,445千円		4,848千円	
	事業費内訳		賞賜品(卒業証書ホルダー、胸花) 218,680円 負担金(日本スポーツ振興センター共催掛金等) 2,258,930円 消耗品(コピー用紙、インク等) 139,149円 長狭高校定時制教育振興会補助金 65,000円 講師謝礼金 35,000円							
	R2年度									
人件費	担当正職員	0.1人	560千円	0.1人	560千円	0.1人	560千円	0.1人	560千円	
	臨時職員等	0.0人	0千円	3.0人	4,148千円					
	人件費合計	0.1人	560千円	3.1人	4,708千円	0.1人	560千円	0.1人	560千円	
総事業費		3,999千円		7,425千円		5,005千円		5,408千円		
財源 内訳	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財		775千円		800千円		841千円		894千円	
	その他特財の内容		日本スポーツ振興センター負担金							
一般財源		3,224千円		6,625千円		4,164千円		4,514千円		
財源合計		3,999千円		7,425千円		5,005千円		5,408千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		教育振興事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		学習支援員を派遣した学校数		校	10 / 10	10 / 10	11 / 11
					/	/	/
	単位当たりコスト	学習支援員に関する人件費	/	小中学校数	円	148,900	146,300
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	体力づくり、体力向上のため学習支援員を継続して配置し、きめ細やかな教育を実施する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		学習支援員を派遣した学校数		校	10/10	10/10	11/11
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	学習支援員を派遣する事業は、主に体育の授業や部活動の支援員として市内小中学校に派遣しているが、体育の授業のほか、様々な場面で子どもたちと接し、支援できる職員として本事業は継続していきたい。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	各市町の学習支援員の配置状況 (令和元年度参考) 館山市 市費の学習支援員の雇用人数 0人 南房総市 市費の学習支援員の雇用人数 0人 鋸南町 町費の学習支援員の雇用人数 0人					
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小中一貫教育及び研究指定事業	事業開始年度	平成18年度		
上位施策事業名	I-1 (3) 自ら学び未来を切り拓く義務教育の推進	担当課名	学校教育課		
根拠法令等		係名	管理指導係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	犬石 (加藤)		
実施の背景	小中一貫教育等の目的に沿った教育の振興を図るために行うもの。本市の教育分野での重要施策として挙げられる。毎年、研究のテーマ(課題)を定め、モデル校として研究指定された学校で必要となるもの。				
目的 (何をどうしたいのか)	鴨川市教育政策研究委員会による研究成果を踏まえ、長狭中学校区においては施設一体型の小中一貫教育、安房東中学校区においては施設隣接型の小中一貫教育、鴨川中学校区においては施設分離型の小中一貫教育を実施し、中学校区ごとに小中の相互授業参観や教職員の研修、交流を実施している。また、小中一貫教育全国サミットへは可能な限り参加し、全国で小中一貫教育や小中一貫校の研究・開発に取り組む自治体や学校と情報交換を行うなど、小中一貫教育を推進するための取り組みを行っている。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	小中学校に在籍する児童生徒及び教職員並びに教育委員会事務局職員 (R2.5.1現在)	対象者数 (全住民に対する割合) 2,158人 (6.8%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体: <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	本市の小中一貫教育について、全ての教職員が義務教育9年間の学びの連続性をとらえ、学習指導要領の趣旨に添った年間指導計画のもと、日々の教育活動を行っている。これにより、生きる力を身につけさせた児童・生徒の育成を目指すために、鴨川市教育政策研究委員会全体研修会、ならびに中学校区ごとに相互授業参観や教職員の研修を実施している。			
コスト	事業費	R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	319 千円	225 千円	336 千円	929 千円
	事業費内訳 R2年度	講師謝礼 10,000円 (長狭学園講師謝礼金) 郵便料 3,381円 (各学校切手代) 消耗品費 126,864円 (各中学校区の消耗品費、インク代等) 印刷製本費 84,700円 (江見小学校公開研究の研究紀要作成)			
	人件費	担当正職員 0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円
	臨時職員等	0.0人 0千円	0.0人 0千円		
人件費合計	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	
総事業費	879 千円	785 千円	896 千円	1,489 千円	
財源内訳	国県支出金				
	国県支出金の内容				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	879 千円	785 千円	896 千円	1,489 千円	
財源合計	879 千円	785 千円	896 千円	1,489 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小中一貫教育及び研究指定事業			事業開始年度	平成18年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		各中学校区の協議会及び研修会の年間開催回数		/	/	/
		長狭中学校区協議会及び研修会	回	12 / 12	12 / 12	12 / 12
		鴨川中学校区協議会及び研修会	回	3 / 9	9 / 9	9 / 9
	安房東中学校区協議会及び研修会	回	7 / 11	6 / 6	11 / 11	
単位当たりコスト	総事業費	／ 小中学校の児童生徒及び教職員並びに教育委員会事務局職員数	円	364	412	645
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本市の小中一貫教育について、全ての教職員が義務教育9年間の学びの連続性をとらえ、学習指導要領の趣旨に添った年間指導計画のもと、日々の教育活動を行うことにより、生きる力を身につけさせた児童・生徒の育成を目指す。 また、各中学校区ごとに教師間交流や小中の相互授業参観、教職員の研修を実施する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		各中学校区の協議会及び研修会 (実施達成率)	%	68.8/100	100/100	100/100
						/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
事業の自己評価	<p>鴨川市の小中一貫教育を年度当初に他市から異動してきた教職員に対し説明会を実施するとともに、夏の政策研究委員会全体会においても各中学校区の取組を紹介する。</p> <p>また、本市において分離型一貫教育の児童生徒の交流や相互授業参観等が課題となっている。小中一貫教育全国サミットにおいて、他市の施設一体型や分離型一貫教育の取組状況を見学することにより、本市で活用できる内容について検討する。</p> <p>本市の小中一貫教育の取組について、児童・生徒及び教職員、保護者による評価を行った。その結果から、成果と課題を明確にし、今後の「小中一貫教育の取組」の方向性について検討するとともに、現在の状況を保護者に対してお便りで発信していきたい。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	-					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	外国青年招致事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	I-1(2) 生きる力の基礎を育む幼児教育の推進 I-1(4) 自ら学び未来を切り拓く義務教育の推進		担当課名	学校教育課	
根拠法令等			係名	管理指導係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	水野純子	
実施の背景	園児から中学生までの外国語(英語)教育を効果的に推進するため、JETプログラム(総務省、外務省等の協力のもと実施している外国青年招致事業)により雇用している外国語指導助手2名を配置する。				
目的 (何をどうしたいのか)	ALTの配置により、小学校での外国語活動において充実した環境で、子どもに教育を取組ませることができ、また令和2年度からは必修化となっているが、学習環境の整備を計画的に進めることができている。中学校はコミュニケーションの技能資質の育成が求められていることから、ALTを活用した授業を通して実際にコミュニケーションを図る機会を確保し、技能の向上を目指す。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の認定こども園、小学校及び中学校に在籍する園児児童生徒 (R2.5.1現在)		対象者数 (全住民に対する割合) 2,373 人 (7.5 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		ALT(JET) 2名を各学校、園に配置し、英語教育を推進する。	10,329 千円	年間を通して随時	
		ALT(JET)に関する各種請求に対する支払い		年間を通して随時	
	ALT(JET)の生活面をサポートする	年間を通して随時			
	ALT(JET)との業務打ち合わせ	1回/週			
	関連事業 (同一目的事業等)	英語教育推進事業			
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	千円	1,524 千円	9,884 千円	10,291 千円
	事業費内訳 R2年度	住宅借上料 (家賃2人分) 1,200,000円 外国青年招致事業負担金 235,440円 消耗品費 (教材費、文房具等) 13,570円 (運営協会への負担金、保険料等) その他手数料 (アパート更新料) 55,000円 火災保険料 20,000円			
	担当正職員	0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人
	臨時職員等	0 人	2.0 人	0.0 人	0.0 人
人件費合計	0.0 人	2.2 人	0.2 人	0.2 人	
総事業費	0 千円	11,449 千円	11,004 千円	11,411 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	3,660 千円	612 千円	612 千円
	その他特財の内容	その他特財の内容 外国語指導助手住宅借上料自己負担金660、ふるさぽーと基金繰入金3000			
	財源合計	0 千円	11,449 千円	11,004 千円	11,411 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		外国青年招致事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		中学3年生で英語検定3級程度の能力を有する生徒の割合 (英語の学力状況調査)		%	52.2 / 100	45.4 / 100	22.5 / 100
		鴨川市中学生イングリッシュキャンプの参加人数		人	事業中止 / 30	6.0 / 30	中止により人 / 30
		スピーチコンテストの3位以上の受賞者の割合 (安房大会) *ペアは2人としてカウント		%	事業中止 / 100	53.3 / 100	33.3 / 100
	単位当たりコスト	総事業費	/	JETプログラムによるALTを派遣した認定こども園・学校の園児・児童・生徒数	円	4,825	8,917
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	義務教育の最高学年における外国語能力を示すものとして設定。市の総合計画内の重要業績評価指標 (KPI) として設定している。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		中学3年生で英語検定3級程度の能力を有する生徒の割合 (英語の学力状況調査)		%	52.2/100	45.4/100	22.5/100
							/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	<p>令和2年度の学習指導要領改訂に伴い、小学校5、6年生では外国語活動が教科化され、これまでの週1時間から2時間に増え、文字や発音についての指導も内容に含まれる。本市は、平成30年度の移行期からの先行実施に伴い、外国語 (英語) の授業時間の増加に対応するALTの増員を段階的に進めてきた。</p> <p>増員するに当たり、JETプログラムによるALTを増員させるか、JETプログラムによるALTでないALT (市が直接雇用) を増員させるかが課題となる。JETプログラムによるALTは、雇用期間が1年から3年程度であるため、雇用期間が短い。しかし、市が直接雇用しているALTは、市内在住であるため長く雇用できるメリットもあり、またその分経験も豊富である。</p>					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>○安房地域の小学校におけるALTの派遣状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館山市 JET及び市独自契約のALTの人数 (R3年確認) <ul style="list-style-type: none"> 英語指導講師派遣業務委託 5名 (内訳: 小学校3名・中学校2名) 幼稚園、小学校、中学校に対する年間の派遣回数もしくは授業時間 1名当たり年間1170日勤務 幼稚園 無し 派遣回数 <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園、幼保連携型認定こども園への派遣 無し 小学校 170日×3人=510回 中学校 170日×2人=340回 ・南房総市 (JET-ALT6名雇用) (R2年確認) <ul style="list-style-type: none"> 小学校 1,400時間 週8時間×35週基本 中学校 2,520時間 各学年年間140時間が基本 ・鋸南町 (JET-ALT1名雇用) (R3年確認) <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校に対する年間の派遣回数もしくは授業時間 <ul style="list-style-type: none"> 派遣回数 幼稚園、小学校、中学校 計229回 ※同日に複数施設に訪問する場合は、施設分をカウントしている (同日に午前は幼稚園、午後は小学校という場合は、2回としてのカウント) 					
特記事項	令和3年度からは別シート「英語教育推進事業」と統合						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	英語教育推進事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	I-1 (2) 生きる力の基礎を育む幼児教育の推進 I-1 (4) 自ら学び未来を切り拓く義務教育の推進		担当課名	学校教育課		
根拠法令等			係名	管理指導係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	水野純子		
実施の背景	園児から中学生までの外国語(英語)教育を効果的に推進するため、JETプログラム(総務省、外務省等の協力のもと実施している外国青年招致事業)による者以外の市内に在住している外国語指導助手を市が直接雇用し、配置する。					
目的 (何をどうしたいのか)	ALTの配置により、認定こども園児が外国語(英語)と親しむ機会を設けたり、小学校での外国語活動が充実した環境で学習に取り組ませるなどを目的としている。また小学校においては、令和2年度から外国語が教科化(2ページ目事業の自己評価欄*2参照)され、学習環境の整備を計画的に進めている。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の認定こども園、小学校及び中学校に在籍する園児児童生徒(R2.5.1現在)		対象者数(全住民に対する割合) 2,373人 (7.5%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標		
		ALT(JET以外)を各学校、園に配置し、英語教育を推進する。	1,949 千円	年間を通して随時		
		ALT(JET以外)の毎月の賃金処理		12回/年		
	ALT(JET以外)との打ち合わせ(情報共有、連携のほか、交流を目的に実施)	3回/年				
関連事業 (同一目的事業等)	外国青年招致事業					
コスト	事業費合計	R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
		千円	0 千円	2,115 千円	3,164 千円	
	事業費内訳 R2年度	※会計年度任用職員の任用関係のみ				
	人件費	担当正職員	0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.10 人 560 千円
		臨時職員等	2.0 人 1,949 千円	2.1 人 2,509 千円	0.1 人 560 千円	0.10 人 560 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	2.1 人 2,509 千円	0.1 人 560 千円	0.10 人 560 千円	
	総事業費	0 千円	2,509 千円	2,675 千円	3,724 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	0 千円	2,509 千円	2,675 千円	3,724 千円	
	財源合計	0 千円	2,509 千円	2,675 千円	3,724 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		英語教育推進事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		中学3年生で英語検定3級程度の能力を有する生徒の割合 (英語の学力状況調査)	%	52.2 / 100	45.4 / 100	22.5 / 100
		鴨川市中学生イングリッシュキャンプの参加人数	人	事業 休止 / 30	6.0 / 30	中止により人 / 30
		スピーチコンテストの3位以上の受賞者の割合 (安房大会) *ペアは2人としてカウント	%	事業 休止 / 100	53.3 / 100	33.3 / 100
	単位当たりコスト	総事業費	円	2,467	1,489	3,407
成果目標 (指標設定理由等)		義務教育の最高学年における外国語能力を示すものとして設定。市の総合計画内の重要業績評価指標 (KPI) として設定している。				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		中学3年生で英語検定3級程度の能力を有する生徒の割合 (英語の学力状況調査)	%	52.2/100	45.4/100	22.5/100
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	令和2年度の学習指導要領 (*1) 改訂に伴い、小学校5、6年生では外国語活動が教科化 (*2) され、これまでの週1時間から2時間に増え、文字や発音についての指導も内容に含まれる。本市は、平成30年度の移行期からの先行実施による外国語 (英語) の授業時間の増加に対応したALTの増員に伴い、適切な体制づくりを進める。JETプログラムによるALTは、雇用期間が1年から3年程度であるため、雇用期間が短いものの、国からの地方交付税として財政措置がある。しかし、市が直接雇用しているALTは、市内在住であるため長く雇用できるメリットもあり、またその分経験も豊富である。これらの点を踏まえ、両方のメリットが活かされた配置となるよう学校現場と連携しながら効果的な配置を目指す。 (*1) 学習指導要領とは、全国のどの地域で教育を受けても、一定の水準の教育を受けられるようにするため、文部科学省では学校教育法等に基づき、各学校で教育課程 (カリキュラム) を編成する際の基準を定めている。 (*2) 教科化とは、これまでの外国語 (英語) 活動を、外国語 (英語) 科として、国語科や算数科と同じように1つの教科として扱うこと。ただし、評価の方法については数値ではなく、文章表現による評価とする。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	○安房地域の小学校におけるALTの派遣状況 ・館山市 JET及び市独自契約のALTの人数 (R3年確認) 英語指導講師派遣業務委託 5名 (内訳: 小学校3名・中学校2名) 幼稚園、小学校、中学校に対する年間の派遣回数もしくは授業時間 1名当たり年間1170日勤務 幼稚園 無し 派遣回数 幼稚園、幼保連携型認定こども園への派遣 無し 小学校 170日×3人=510回 中学校 170日×2人=340回 ・南房総市 (JET-ALT 6名雇用) (R2年確認) 小学校 1,400時間 週8時間×35週基本 中学校 2,520時間 各学年年間140時間が基本 ・鋸南町 (JET-ALT 1名雇用) (R3年確認) 令和2年度幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校に対する年間の派遣回数もしくは授業時間 派遣回数 幼稚園、小学校、中学校 計229回 ※同日に複数施設に訪問する場合は、施設分をカウントしている (同日に午前は幼稚園、午後は小学校という場合は、2回としてのカウント)					
	特記事項	令和3年度からは別シート「外国青年招致事業」と統合				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	学校支援地域本部事業		事業開始年度	平成23年度						
上位施策事業名	I-2 (3) 信頼される学校づくりの推進		担当課名	学校教育課						
根拠法令等	社会教育法		係名	管理指導係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	犬石 (加藤)						
実施の背景	コーディネーターをはじめ、多くの地域ボランティアの協力を得ながら、社会教育法第5条第2項に規定する地域学校協働活動を推進するもの。									
目的 (何をどうしたいのか)	地域の高齢者、青少年団体関係者及び保護者等の幅広い地域住民の参画を得て、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えることを目的とする。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小・中学校に在籍する児童・生徒及び教職員 (R2.5.1現在)		対象者数 (全住民に対する割合)						
				2,141人 (6.7%)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ())								
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標					
		地域と学校がパートナーとなり、地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する地域学校協働本部事業を推進する。 このうち、学校支援ボランティア活動推進事業は開かれた学校の実現を目指し、学校の教育活動に地域の教育力を生かし、更なる学校の活性化を図るという趣旨がある。 地域による学校の「支援」から、地域と学校との双方向の「連携・協働」の視点を持った活動へと幅を広げていく。 これら活動はコーディネーターが中心となって取り組まれており、その情報を広く発信することで、多くの方々に協力を得られるよう働きかけを行っている。 なお、係る事業費については、コスト欄参照のこと。								
関連事業 (同一目的事業等)	放課後子ども教室推進事業									
コスト		R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		
	事業費合計	465 千円		684 千円		818 千円		1,066 千円		
	事業費内訳 R2年度	コーディネーター謝金 511,000円 消耗品費 27,708円 通信運搬費 (郵便料) 9,932円 ボランティア保険料 135,000円								
	人件費	担当正職員	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.05 人	280 千円	0.05 人	280 千円
		臨時職員等	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.00 人	0 千円		
	人件費合計	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.05 人	280 千円	0.05 人	280 千円	
	総事業費	1,025 千円		1,244 千円		1,098 千円		1,346 千円		
財源内訳	国県支出金	310 千円		442 千円		462 千円		710 千円		
		国県支出金の内容 学校支援地域本部事業費補助金								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
	一般財源	715 千円		802 千円		636 千円		636 千円		
	財源合計	1,025 千円		1,244 千円		1,098 千円		1,346 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		学校支援地域本部事業			事業開始年度	平成23年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		学校支援ボランティア登録者数	人	169 / 180	196 / 180	180 / 180	
		コーディネーター登録者数 (旧・学校支援ボランティアコーディネーター)	人	3 / 3	3 / 3	3 / 3	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	学校支援ボランティア登録者数	円	7,361	5,602
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	学校支援ボランティアの輪の拡大を進めることで、開かれた学校づくりの推進を図り、もって学校運営の持続安定化を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		学校支援ボランティア登録者数	人	169 / 180	196 / 180	180 / 180	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>新しい時代に求められている資質・能力を子供たちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、学校と地域の連携・協働を一層進めていくことが必要となってくる。学校が地域と連携・協働する際には、学校と地域が子供の成長に向けた目標を共有し、取り組みにふさわしい組織的な体制を構築することが大切であり、それぞれの役割分担にしたがい、連携して活動を進めていくことが必要である。そのためには、学校内において学校と地域をつなぐ役割を担うボランティアコーディネーターの役割が重要になり、その活動を充実していくことが大切である。</p> <p>本市は熱意あるボランティアと学校をつなげていくためにもボランティアに係る活動費等が必要であると考え。万一事故が発生した際に、補償をするために最低限度のボランティア保険に加入している。本市においても事故が発生し、保険適用となった事例がある。幸いにも大きな怪我ではなく、後遺症もなかったが、ボランティアが安心して学校に関わっていただくために、保険は今後も必要であると考え。また、学校側からは市がボランティアコーディネーターに謝金を支払っているからこそ、気兼ねなく頼むことができ、学校独自の行事において、ボランティアコーディネーターが地域の教育資源を最大限活用するために電話やメール、手紙等を駆使し、できる限り多くの人に協力を呼びかけたり、作業に係る消耗品を購入したりしている。これにより、学校行事の充実や教職員の働き方改革推進につながっている。消耗品費や通信費がなくなった場合、ボランティアの活動に制限が生じるだけでなく、学校側が自ら地域の教育資源を見つけたり、連絡を取り合ったりしなければならなくなり、働き方改革の推進に逆行してしまう。熱意のある本市のボランティアだからこそ、最低限度の補償はこれからも必要であるため、十分な予算が必要であると考え。</p> <p>なお、令和3年度からは鴨川市地域学校協働本部を設置し、体制の整った学校から順次当該本部の導入を進めている。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	(令和元年度参考) 館山市 - 実施無し 南房総市 - 実施無し						
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	長狭教育振興会事業		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	-		担当課名	学校教育課														
根拠法令等			係名	管理指導係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石井和美														
実施の背景	市内の小中学生が、学校の枠を越えて実施等される音楽発表会、科学発表会、文集ながさっ子の発行を通じて、子どもの成長する機会を設ける。																	
目的 (何をどうしたいのか)	音楽発表会、科学発表会、文集ながさっ子の発行を通じて、市内の小中学生の豊かな心の育成を目指し、実践的に社会性を育てる。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	小中学校に在籍する児童生徒 (R2.5.1現在)		対象者数 (全住民に対する割合)														
				1,948人 (6.1%)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	文集ながさっ子は、市内小中学生が授業等で作成した作文や俳句等の優秀作品を文集としてまとめ、印刷製本したものである。文集ながさっ子の印刷製本費		240	千円	文集ながさっ子発行													
	【休止】音楽発表会に係る開催費用 音楽発表会に参加のためのバス借上等		【休止】	千円	【休止】音楽発表会の開催													
	【休止】科学発表会に係る開催費用 新型コロナウイルス感染症拡大により中止		【休止】	千円	【休止】科学発表会の開催													
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)											
	事業費合計		484	千円	260	千円	446	千円	399	千円								
	事業費内訳 R2年度		消耗品費 19,250円 印刷製本費 240,482円															
	人件費	担当正職員	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
総事業費		1,044		千円	820		千円	1,006		千円	959		千円					
財源 内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	94		千円				千円		106		千円		104		千円			
	その他特財		その他特財の内容 長狭教育振興会文集頒布代															
	一般財源		950		千円		820		千円		900		千円		855		千円	
財源合計		1,044		千円		820		千円		1,006		千円		959		千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		長狭教育振興会事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-		/	/	/	
		文集ながさっ子の発行部数	部	643 / 700	546 / 700	644 / 700	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	印刷製本費	/	発行部数	円	374	396
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	○学校行事を通して育てたい力 これらの行事を通じて、子どもたちの自尊・自立に関する価値、人間関係、社会参画等を育てる。例えば、文集ながさっ子は、1冊250円で頒布しているが、子どもたちのこれらの活動を広く知ってもらう意味では指標となる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		文集ながさっ子の発行部数	部	643/700	546 / 700	644 / 700	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	文集ながさっ子印刷製本費については、材料費の値上がりもあることから、平成27年度の単価は390円(税込)であったが、平成28年度の単価は394円(税込)となった。この文集を単価250円で学校単位で購入希望を取り、頒布している。子どもたちの活動を広く知ってもらうことが目的のため、単価を抑えている。 また、実践的に社会性を育てるこれらの学校行事は、子どもたちにとって、所属感・連帯感・充実感・達成感及び承認の欲求など、多くの社会性が身につくと考えられることから、今後も継続して、事業の実施をするものである。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	文集ながさっ子は、市内小中学生が授業等で作成した作文や俳句等の優秀作品を文集としてまとめ、印刷製本したものである。各学校へ配布したり、図書室等で閲覧、貸出、また希望者へ250円で販売することで、広く子どもたちの活動を知ってもらい、市内の教育活動に役立てている。 館山市、南房総市、鋸南町では、上記文集ながさっ子のような印刷製本費を市費で作成しているところなく、50年以上続く鴨川市独自の取り組みである。					
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	教職員研修事業		事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	I-1 (3) 自ら学び未来を切り拓く義務教育の推進		担当課名	学校教育課			
根拠法令等			係名	管理指導係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石井和美			
実施の背景	研修会の講師謝礼、研修負担金等の支出により、教職員研修活動を支援するもの。						
目的 (何をどうしたいのか)	教員の研修活動を支援することにより、教員の資質を高め、より良い学校教育が行われるようにしたいもの。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	小学校及び中学校教職員 (R2.5.1現在)		対象者数 (全住民に対する割合)			
				193人 (0.6%)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施					
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)					
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)					
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
【休止】教育政策研究会全体研修会の実施		【休止】円		【休止】1回/年			
教員が参加した研修会等の負担金支出		23千円		年間通して随時			
関連事業 (同一目的事業等)							
コスト			R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計		千円	319千円	403千円	389千円	
	事業費内訳						
	R2年度		消耗品費 295,733円 研修負担金 22,800円				
	人件費	担当正職員	人	千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円
		臨時職員等	人	千円	0.0人 0千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0人 0千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	
	総事業費		0千円	879千円	963千円	949千円	
	財源内訳	国県支出金		千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容					
地方債		千円	千円	千円	千円		
その他特財		千円	千円	千円	千円		
その他特財の内容							
一般財源		0千円	879千円	963千円	949千円		
財源合計		0千円	879千円	963千円	949千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		教職員研修事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		教職員研修事業予算に基づく研修会実施回数	回	事業 休止 / 2	3 / 3	1 / 2
		負担金支払件数	件	10 / 10	11 / 11	14 / 14
	単位当たりコスト	総事業費	研修会の実施回数及び負担金支払件数	千円	88	69
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	教員の研修活動において、費用を掛ける掛けないが成果に結びつくとは言えないが、鴨川市として、学校として、教員個人として行う研修活動に資するような環境を整えたい。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		教職員研修事業予算に基づく研修会実施回数	回	事業 休止 / 2	3 / 3	1 / 2
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	何を研修するかという設定について、時代の動向を見据えて設定する部分と個々の教員が思い、感じて設定する部分があるが、教育委員会として、より適切に背中を押していける形での事業としていきたい。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、全体研修会（教育政策研究会、特別支援教育研修会）は、中止した。 なお、令和元年度をもって、英語活動推進委員会が解散したため、小学校英語活動実践講座は廃止となっている。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	他市については、夏期休業中に本市のような小中学校教員を対象とした研修会を開催していない。				
	特記事項	令和3年度からは別シート「教育振興事業」及び「小中一貫教育及び研究指定事業」へ統合				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	特別支援教育総合推進事業		事業開始年度	平成22年度					
上位施策事業名	I-1(4)一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進		担当課名	学校教育課					
根拠法令等			係名	管理指導係					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石井(鈴木)					
実施の背景	特別支援教育を必要とする園児、児童、生徒への支援が多様化しているため、外部からの専門な知識を有する者と連携を図り、特別支援教育の支援体制の充実を図る。								
目的 (何をどうしたいのか)	医療・福祉・その他の関係機関との連携、協力を図り、各認定こども園、小中学校への支援体制を強化することを目的に以下の3つの事業を実施する。 <巡回相談> 市内認定こども園・小中学校へ各相談員が巡回し、特別に支援が必要と思われる子の早期発見、早期支援のための指導内容・方法に関する助言を行う。 <専門家チーム> 特別な支援を必要とする園児・児童・生徒のために、望ましい教育的対応を専門的な意見の提示や助言を行う。 <連携協議会> 鴨川市における総合支援のために有効な教育・福祉・医療等の関係機関の連携協力を確保するため、どのようにネットワークを図るかを検討する。また、認定こども園、小中学校における特別支援教育の在り方を検討する。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内認定こども園(民間の認定こども園も含む、ただし市外住民は除く)及び小中学校に在籍する全園児児童生徒(R2.5.1現在)		対象者数(全住民に対する割合) 2,729人(8.6%)					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()							
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標					
		関係機関(庁内の関連する課も含む)との情報共有、連携を図るために各種会議を開催する。	225千円	年間を通して随時					
		園や小中学校へ特別支援教育の専門的知識をもった相談員が巡回し、教職員等へ指導、相談等を行う。		年間を通して随時					
	特別支援教育の専門的知識をもった指導主事による相談業務	コスト人件費に含む 千円	年間を通して随時						
関連事業 (同一目的事業等)	小学校教育振興事業の一部・中学校教育振興事業の一部								
コスト	R3年度(予算)		R2年度(決算)		R元年度(決算)		H30年度(決算)		
	事業費合計		304千円	225千円	208千円	185千円			
	事業費内訳 R2年度		謝礼金(巡回相談、専門家チーム会議、連携協議会謝礼金) 150,000円 消耗品費(知能検査用紙等各種検査用紙) 74,910円						
	人件費	担当正職員	0.3人 1,681千円	0.3人 1,681千円	0.3人 1,681千円	0.3人 1,681千円			
	臨時職員等	0.0人 0千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円				
	人件費合計	0.3人 1,681千円	0.3人 1,681千円	0.3人 1,681千円	0.3人 1,681千円				
	総事業費	1,985千円	1,906千円	1,889千円	1,866千円				
財源内訳	国県支出金								
		国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財								
		その他特財の内容							
	一般財源	1,985千円	1,906千円	1,889千円	1,866千円				
	財源合計	1,985千円	1,906千円	1,889千円	1,866千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		特別支援教育総合推進事業			事業開始年度	平成22年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		特別支援教育支援員配置人数	人	24 / 26	24 / 26	18 / 26
		年間の巡回相談派遣回数	回	34 / 37	37 / 22	22 / 25
		鴨川市特別支援教育専門家チーム会議年間の開催数	回	3 / 3	2 / 3	3 / 3
	鴨川市特別支援教育連携協議会年間の開催数	回	2 / 2	2 / 2	2 / 2	
単位当たりコスト	総事業費	／ 園児児童生徒数 (保育園児・OURS園児含む)	円	698	724	639
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	特別支援学級在籍者は年々増加しているが、その他にも一般的に特別な教育的支援を必要とする発達障害の可能性のある児童生徒は小中学校の普通学級に6.5%いるといわれている。特別な支援が必要な園児・児童・生徒に適切な支援や指導をするためにも早期発見、早期支援は必須であり、各課、各機関と連携しつつ進めていく必要がある。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		小学校における特別支援学級在籍者数 (言語学級を除く)	人	95/95	81/81	81/ 81
		中学校における特別支援学級在籍者数	人	31/31	30/30	30/ 30
LD・ADHD通級指導教室在籍者数	人	17/17	6/6	6 / 6		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	<p>特別支援学級だけでなく各園や学校の職員においては、発達障害の可能性のある児童生徒に対する戸惑いがあり、その理解や対応について、知識を深め専門性を高める必要がある。巡回相談・専門家チームの委員から指導助言を受けることで、困り感のある幼児・児童・生徒の理解を深め、適切な支援に近づけることができる。それは一部の子どもだけに恩恵があるものではなく、園や学校での学習環境を保障するという面からの教育効果も望めるものである。どうすればパニックを起こさず落ち着いて授業を受ける事ができるのか等、子どもの様子を実際に観察した専門家からの具体的な助言が得られるので、園や学校からの希望は多い。</p> <p>また、社会の変化と共に家庭の在り方や地域の教育力等が変化しているなかで、子どもやその家庭が抱える問題は複雑になっており、学校だけでは解決が難しい。連携協議会という場で、教育・福祉・医療等の関係機関の協力システムを確立し、早期支援・一貫した支援を進めていくうえでも、本事業を継続していくことを希望する。</p>				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	(令和元年度参考) 南房総市 巡回相談 幼保 1日2万円 年間40日 (専任1名) 小中 時給2千円 週5日7時間勤務 (専任1名) 専門家チーム委員による巡回 1回1万円 (亀田クリニックST) 専門家チーム 1時間30分の会議 1回 1万円 館山市 巡回相談 1回及び専門家チーム会議 1回 5,000円+600円 (交通費) 専門家チーム 時給1,037円+600円 (交通費)					
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名		不登校児童生徒支援事業				事業開始年度		令和元年度			
上位施策事業名						担当課名		学校教育課			
根拠法令等		義務教育の段階における普通教育に相当する教育の確保等に関する法律・市教育支援事業実施規則				係名		管理指導係			
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		嶋津 延枝			
実施の背景		不登校は、多様な要因・背景により発生し、取り巻く環境によっては、どの児童生徒にも起こり得るものである。不登校の状況が継続し、結果として十分な支援が得られない状況が継続することは、自己肯定感の低下を招くなど、本人の進路や社会的自立のために望ましいことではないことから、その支援を行い、不登校の解消を図ることが極めて重要である。									
目的 (何をどうしたいのか)		不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための相談・適応指導(学習指導を含む)を行うことにより、ひきこもり状態や学校復帰等を支援し、不登校児童生徒の社会的自立を目指すことを目的とする。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小学校及び中学校に在籍する児童生徒及びその保護者(R2.5.1)				対象者数(全住民に対する割合) 3,896人(12.2%)					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()									
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費		活動指標					
		主任学習指導員らによる不登校児童生徒への学習支援		6,069		年間通して随時					
		主任学習指導員らによる不登校等に関する相談業務(訪問、来所、電話)				年間通して随時					
		小中学校との連携業務				年間通して随時					
連絡協議会開催(庁内)		2回/年									
家庭訪問		年間通して随時									
関連事業 (同一目的事業等)											
コスト	事業費合計		R3年度(予算)		R2年度(決算)		R元年度(決算)		H30年度(決算)		
			6,584千円		287千円		4,705千円				
	事業費内訳 R2年度		電話料 162,827円 消耗品費 24,892円 コンピュータ機器購入費 99,550円 ※会計年度任用職員報酬等(主任学習指導員・学習指導員) 5,781,565円								
	人件費	担当正職員	0.1人	560千円	0.1人	560千円	0.2人	1,120千円		0人	0千円
		臨時職員等	4.0人	5,970千円	4.0人	5,782千円					
人件費合計		4.1人	6,530千円	4.1人	6,342千円	0.2人	1,120千円	0.0人	0千円		
総事業費		13,114千円		6,629千円		5,825千円		0千円			
財源内訳	国県支出金		0千円		0千円		2670千円				
	国県支出金の内容										
	地方債										
	その他特財										
	その他特財の内容										
	一般財源		13,114千円		6,629千円		3,155千円		0千円		
財源合計		13,114千円		6,629千円		5,825千円		0千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		不登校児童生徒支援事業			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		通所承認者数	件	23 / 23	15 / 15	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	通所承認者数	円	263,862
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	教育支援センターに通所する児童生徒の人数 (鴨川市教育支援事業実施規則第7条の規定による通所の承諾を受けた児童生徒数)				
	成果 (目標達成状況)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		通所承認者数/前年度通所承認者数	人	23/15	15/15	/
				/	/	/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の 方向性、課題等	<p>教育支援センターでは、学校や家庭、関係機関との連携を図り、個に応じた指導計画のもと、学習支援や生活支援を行う。よって、児童生徒には通所による支援だけでなくタブレットを活用したオンラインでの支援や家庭訪問、保護者に対しても個別の面談、電話での相談を実施するなど、支援や指導方法は多種多様である。受け入れる児童生徒が増加する中、職員の時間外勤務数が増加していることが課題となっている。</p> <p>さらに、児童生徒一人一人の実態に応じた支援・指導のための環境整備を図ることが重要であるが、活動スペースに限界があり、受け入れ人数の増加に伴い対応する児童生徒の数を制限せざるを得ない状況が生じている。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>館山市 館山市教育支援センター「ESC」 所長 ・ 副所長 ・ 指導員 等 南房総市 南房総市教育相談センター センター長 ・ 保健師 ・ 特別支援教育相談員 ・ 家庭児童相談員 教育相談員 ・ 指導主事 等 鴨川市 鴨川市教育支援センター「ステーション」 主任学習指導員・学習指導員・指導主事 等</p>					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小学校管理運営事業		事業開始年度	平成16年度				
上位施策事業名	IV-4 (2) 安全な教育環境づくり		担当課名	学校教育課				
根拠法令等	学校教育法		係名	管理指導係				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	犬石				
実施の背景	小学校を運営していく上で、最低限必要な経費を支出するもの。 このうち送迎用バスの運行は学校等の統合条件として付されたもの。統合により通学・通園が遠隔地となった児童・園児に対して運行する。 なお、長狭小学校は平成21年度から、江見小学校及び江見認定こども園は平成27年度から、天津小湊小学校及び天津小湊認定こども園は令和元年度からそれぞれ運行している。							
目的 (何をどうしたいのか)	上記のとおり。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小学校に在籍する児童及び教職員、江見認定こども園及び天津小湊認定こども園に在園する園児 (R2.5.1現在)		対象者数 (全住民に対する割合)				
				1,545 人 (4.9 %)				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 日東交通株式会社) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標				
		児童・園児送迎用バス運行委託業務の契約事務、毎月の運行確認業務 他	31,599千円	随時				
関連事業 (同一目的事業等)	中学校管理運営事業							
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	
	事業費合計		74,055 千円	64,362 千円	81,757 千円	74,801 千円		
	事業費内訳 R2年度		消耗品費 6,329,205円 光熱水費 18,241,425円 送迎用バス運行委託料 31,599,179円 管理用備品費 1,477,043円 他					
	人件費	担当正職員	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円		
		臨時職員等	12.0 人 16,025 千円	12.0 人 15,092 千円	0.0 人 0 千円	0 人 0 千円		
人件費合計		12.5 人 18,826 千円	12.5 人 17,893 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円			
総事業費		92,881 千円	82,255 千円	84,558 千円	77,602 千円			
財源内訳	国県支出金		2,513 千円	2,509 千円	5,903 千円	4,145 千円		
	国県支出金の内容		へき地児童生徒援助費等補助金					
	地方債		千円	千円	千円	千円		
	その他特財		千円	1,311 千円	654 千円	千円		
	その他特財の内容		安房特別支援学校鴨川分教室光熱水費764、その他雑入547					
一般財源		90,368 千円	78,435 千円	78,001 千円	73,457 千円			
財源合計		92,881 千円	82,255 千円	84,558 千円	77,602 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小学校管理運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		長狭小学校送迎用バスの運行経費		千円	8,409 / 9,392	7,825 / 7,825	8,695 / 8,695
		江見小学校等送迎用バスの運行経費		千円	15,150 / 17,131	14,544 / 14,544	16,409 / 16,409
	天津小湊小学校等送迎用バスの運行経費		千円	7,435 / 9,703	7,209 / 7,209	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	小学校の児童及び教職員、江見認定こども園及び天津小湊認定こども園の園児	千円	53	165	225
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	送迎用バスの運行に当たり、長狭小学校、江見小学校及び江見認定こども園、天津小湊小学校及び天津小湊認定こども園の地理的条件、学校運営上の事由に合わせた運行に配慮し、予算上、安全上の観点から支障なく運行ができるようにする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		運行中の事故件数		件	0 / 0	0 / 0	0 / 0
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	実施の背景に記載のとおり、小学校を運営していく上で、最低限必要な経費を支出するものであり、継続は必須である。また、送迎用バスの運行は学校等の統合条件的な意味合いが強い事業であるため、児童・園児の大幅な減少等、劇的な状況の変化が無い限り、廃止は考えられない。 但し、安全面の確保はもとより、利用児童・園児ほか関係者の理解を得ることを前提として、運行方法や運行経路の見直し等により、随時、経費の節減を図っていくこととする。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		(令和元年度参考) 館山市：市所有バス運行管理費 (業務委託契約料、整備料、燃料費等含む) 10,573,000円 (小中合計額) 市所有バス4台運行 (うち1台は、別用途でも使用) 南房総市：スクールバス業務委託料 (燃料費、人件費等含む) 182,965,481円 (小中学校合計額) 通常27台運行 (うち2台は混乗バスとして)					
特記事項		へき地児童生徒援助費等補助金は、統合後5年間で補助対象期間となる。(天津小湊小学校の対象期間は令和元年度から令和5年度まで)					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小学校施設維持管理事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	学校教育課
根拠法令等		係名	学校環境整備係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	久保 和正
実施の背景	市内小学校施設の安全を図るため、維持管理業務は必要不可欠なものであり、継続的な事業のための経費である。		
目的 (何をどうしたいのか)	市内小学校施設の修繕、各施設設備の保守点検等、施設の維持管理のため。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の小学生	対象者数 (全住民に対する割合)		
			1280 人	(4.0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (株) 渡邊電気サービス等)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	小学校施設の維持管理 (7校)	28,481	千円	各施設設備の維持管理	
			千円		
			千円		
			千円		
関連事業 (同一目的事業等)	中学校施設維持管理事業				

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	8,208 千円	28,481 千円	14,789 千円	23,593 千円	
	事業費内訳 R2年度	消耗品費 168,666円 修繕料 21,399,796円 手数料 518,490円 委託料 4,893,900円 使用料及び賃借料 1,330,135円 原材料費 170,360円				
	人件費	担当正職員	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円
	総事業費	12,129 千円	32,402 千円	18,710 千円	27,514 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	12,129 千円	32,402 千円	18,710 千円	27,514 千円	
財源合計	12,129 千円	32,402 千円	18,710 千円	27,514 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小学校施設維持管理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		修繕料		千円	21,400 / 21,400	7,557 / 7,557	11,395 / 11,395
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 市内小学校数 (7校)	千円	4,629	2,673	3,439
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	限られた予算の中、効率よく不良箇所等の修繕を行うべきか、優先順位を付けて対処していくものである。当該年度の要修繕件数をゼロにして、翌年度に持ち越さないことが、最大の成果となる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		各年度の未修繕件数 (繰越件数)		件	30/0	30/0	30/0
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	平成27年度までに、市内の小学校校舎及び屋内運動場の耐震化改修は終了したが、各学校施設の老朽化が進み、老朽化に伴う大改修は今後も計画的に実施していく必要がある。大改修事業の中で、細かい修繕等については、同時に行うことで、コストの削減を図りたい。 また、教育委員会が所管する学校施設等を対象として、個別施設計画である「長寿命化計画」を令和2年度に策定した。今後は、この計画に則って、事業を効率よく進めていく必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小学校施設改修事業	事業開始年度	平成16年度									
上位施策事業名		担当課名	学校教育課									
根拠法令等		係名	学校環境整備係									
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	久保 和正									
実施の背景	令和元年度天津小湊小学校開校により、老朽化していた遊具の更新・新設の必要性が生じたことから、令和2年度に学校等の要望を元に工事を実施した。											
目的 (何をどうしたいのか)	天津小湊小学校の児童の基礎体力の維持・向上、遊具の安全性の確保及び機能向上等のため。											
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	天津小湊小学校の児童	対象者数 (全住民に対する割合) 173 人 (0.54 %)									
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施										
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (株)久野工業)										
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)										
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標								
	○新設 ・大型ブランコ設置 1基 ・山形雲梯設置 1基 ・砂場設置 1基 ○再利用 (旧小湊小より) ・はんとう棒 1基 ・低鉄棒 (2連、3連、4連) 各1基 ○その他 ・バスケットゴール撤去 1基 ・低鉄棒 (3連) 撤去 1基		9,218 千円	遊具の更新・新設・撤去								
関連事業 (同一目的事業等)	中学校施設改修事業											
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)					
	事業費合計		0 千円	9,218 千円		千円		千円				
	事業費内訳 R2年度		天津小湊小学校遊具新設工事 9,218,000円									
	人件費	担当正職員	0.0 人	0 千円	0.1 人	560 千円		人	0 千円		人	0 千円
		臨時職員等		千円		千円		人	千円		人	千円
		人件費合計	0.0 人	0 千円	0.1 人	560 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円		
総事業費		0 千円	9,778 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円			
	国県支出金の内容											
	地方債		千円		千円		千円		千円			
	その他特財		千円		千円		千円		千円			
	その他特財の内容											
一般財源	0 千円	9,778 千円	0 千円	0 千円								
財源合計	0 千円	9,778 千円	0 千円	0 千円								

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小学校施設改修事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		天津小湊小学校遊具新設工事	千円	9,218 / 9,218	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費 / 事業該当学校数	千円	9,778		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	天津小湊小学校の遊具の安全性の確保及び児童の運動能力の向上等				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		老朽化の著しい遊具の台数	台	0 / 0	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	令和2年度は天津小湊小学校遊具新設工事及び西条小学校遊具新設工事（はんとう棒及び大型ブランコ設置）を実施した。学校遊具は老朽化しているものもあり、安全性の確保の面から、他の学校も同様に段階的に遊具を更新・新設を検討していく必要がある。天津小湊小学校のように廃校施設（旧小湊小学校）等の再利用可能な遊具の活用を図り、コストの軽減につなげる必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	児童及び教職員健康管理事業		事業開始年度	平成16年度										
上位施策事業名	-		担当課名	学校教育課										
根拠法令等	学校保健安全法		係名	管理指導係										
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	水野純子										
実施の背景	<p>教育活動が安全な環境において実施するため、学校保健安全法に基づき、小学校に在籍する児童及び小学校の教職員に対し、健康診断を実施するもの。</p> <p>また、小学校5年生の検診を希望する児童を対象とした小児生活習慣病予防検診事業については、近年増加している小児生活習慣病の予備軍を早期発見し、早期対応するため実施するもの。</p>													
目的 (何をどうしたいのか)	<p>定期健康診断の実施により、児童及び教職員の健康の保持増進を図り、児童等の教育活動の安全を確保し、円滑な義務教育を実施するため。</p>													
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小学校に在籍する児童及び教職員(R2.5.1現在)		対象者数(全住民に対する割合)										
				1,402人 (4.4%)										
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施												
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 安房地域医療センター・ちば県民保健予防財団等)												
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)												
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()												
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費		活動指標								
		契約締結事務及び委託料の支払い(就学時健康診断委託を除く)		1,980	千円	年度当初の契約締結後支払いは随時								
		小児生活習慣病予防検診事後指導業務。健康推進課職員と有所見者の保護者が面談を行い、児童の今後の食生活について保健師等から指導を受ける。		0	千円	小児生活習慣病予防検診の有所見者への指導								
		小学校入学前の児童を対象とした就学時健康診断を実施。		252	千円	2日間実施								
学校医等と効率的な健康診断の実施方法について、打ち合わせを定期的実施。		0	千円	2回/年										
毎月実施されている養護教諭会議等への参加。各学校と連携を図る。		0	千円	5回/年										
関連事業 (同一目的事業等)	生徒及び教職員健康管理事業													
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)							
	事業費合計		5,514	千円	5,263	千円	5,548	千円	5,970	千円				
	事業費内訳		学校医報酬 2,649,213円		児童健康診断委託料 1,616,313円									
	R2年度		学校薬剤師報酬 301,000円		(胸部X線、心電図検査、尿検査等) 教職員健康診断委託料 363,532円									
			費用弁償(学校医、学校薬剤師旅費) 17,880円											
			消耗品費(コピー用紙、手指消毒剤) 39,571円											
			オーゾメータ検査手数料(聴力検査) 23,000円											
			児童就学時健康診断委託料 252,000円											
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円
		臨時職員等	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
人件費合計		0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	
総事業費		6,634	千円	6,383	千円	6,668	千円	7,090	千円					
財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円					
	国県支出金の内容													
	地方債		千円		千円		千円		千円					
	その他特財		千円		千円		千円		千円					
	その他特財の内容													
	一般財源		6,634	千円	6,383	千円	6,668	千円	7,090	千円				
財源合計		6,634	千円	6,383	千円	6,668	千円	7,090	千円					

事業シート (概要説明書)

予算事業名		児童及び教職員健康管理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		小5対象の小児生活習慣病予防検診の有所見者の割合 (総受検者数からの割合)		%	27.8 / 100	28.3 / 100	27.6 / 0
		上記検診の結果、有所見者に対し、個別指導を実施割合		%	43.6 / 100	42.6 / 100	38.3 / 100
					/	/	/
	単当たりコスト	総事業費	/	児童及び小学校の教職員数	円	4,553	4,589
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	小児生活習慣病予防検診実施後、有所見者とされた児童に対し、食習慣に関する調査を行い、結果について個別指導を実施している。その期待できる成果として、3年後の中学2年に実施する同検診の結果について、有所見者の割合が減少しているかを確認する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		中2対象の小児生活習慣病予防検診の有所見者の割合 (総受検者数からの割合)		%	27.0/0	22.8/0	25.17/0
		肥満度20%以上の児童の出現率		%	17.2/0	10.4/0	12.0/0
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	<p>学校安全保健法に基づいた定期健康診断については、平成28年度から安房医師会や本市の学校医と話し合いの場を設け、児童を始め、学校医、学校側にとって、よりよい実施方法について見直し始めている。(特に耳鼻科検診、眼科検診)</p> <p>小児生活習慣病予防検診の実施については、安房医師会側から実施方法の見直しの要望があり、安房3市1町の関係者(教育委員会職員、養護教諭、管理栄養士など)で検討した結果、子どもの健康のためにということで従来どおり実施していくこととなった。検査委託料が1人3,000円以上と高額であるものの、当課としても、子どもたちへの健康教育の推進という観点から市の健康推進課と連携を図り、今後も継続して実施していきたい。</p>						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	小児生活習慣病予防検診については、安房3市1町で統一された事業。						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小学校管理運営事業 (新型コロナ対策)		事業開始年度	令和2年度	
上位施策事業名	IV-4 (1) 安全教育の推進 IV-4 (4) 安全な教育環境づくり		担当課名	学校教育課	
根拠法令等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱 学校保健特別対策事業補助金交付要綱		係名	管理指導係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	犬石	
実施の背景	国が創設した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入するもの。				
目的 (何をどうしたいのか)	上記に基づき新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入し、各小学校でこれを効果的に使用することで、当該校における感染拡大を未然に防止することを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小学校に在籍する児童及び教職員 (R2.5.1現在)		対象者数 (全住民に対する割合)	
				1,402人 (4.4%)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		市が購入し、各小学校へ配付する。			
関連事業 (同一目的事業等)	中学校管理運営事業 (新型コロナ対策) 小学校教育振興事業 (新型コロナ対策) 中学校教育振興事業 (新型コロナ対策)				
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	5,529千円	2,994千円		
	事業費内訳 R2年度	消耗品費 830,731円 管理用備品費 2,163,590円			
	人件費	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円	0人 0千円	0人 0千円
	臨時職員等	0.0人 0千円	0.0人 0千円		
人件費合計	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円	
総事業費	6,649千円	4,114千円	0千円	0千円	
財源内訳	国県支出金	2,733千円	2,004千円		
		国県支出金の内容 学校保健特別対策事業補助金1002、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1002			
	地方債				
	その他特財				
		その他特財の内容			
一般財源	3,916千円	2,110千円	0千円	0千円	
財源合計	6,649千円	4,114千円	0千円	0千円	

事業番号

予算科目
(款項目) 10 - 2 - 1

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小学校管理運営事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度	令和2年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		第1次 (6月補正分) 購入額	千円	1,930 / 1,883	/	/
		第2次 (9月補正分) 購入額	千円	1,064 / 259	/	/
		第3次 (2月補正分) 購入額	千円	0 / 5,529	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	小学校の児童 及び教職員	千円	3
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	国が創設した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び学校保健特別対策事業費補助金の効果的な活用。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		第1次 (6月補正分) 購入額	千円	1,930 / 1,883	/	/
		第2次 (9月補正分) 購入額	千円	1,064 / 259	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	第3次(2月補正)分については、令和3年度へ明許繰越を行っているため、その適切な執行に努める。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)		-				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小学校施設改修事業 (新型コロナ対策)	事業開始年度	令和2年度
上位施策事業名		担当課名	学校教育課
根拠法令等		係名	学校環境整備係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	久保 和正
実施の背景	新型コロナウイルスの感染拡大の防止や、ポストコロナの時代に向けた新しい生活様式による、小学校施設の改修が求められており、その対応のための経費である。		
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、老朽化した保健室 (東条小学校、西条小学校、田原小学校) の空調設備を更新するとともに、室温を一定に保ちつつ窓を開閉せずに換気ができる全熱交換型換気機器を新たに設置し、冷房負荷を軽減しつつ、新型コロナウイルス感染症等の拡大防止を図る。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	東条小学校、西条小学校、田原小学校の保健室	対象者数 (全住民に対する割合)	573 人 (1.79058065 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (株) 鎌田電機)		
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標
	保健室空調設備更新工事 (東条小学校、西条小学校、田原小学校)		4,435 千円	空調設備交換3台 外
			千円	
			千円	
			千円	
関連事業 (同一目的事業等)	中学校施設改修事業 (新型コロナ対策)			

事業 コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	4,435 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R2年度	市内小中学校保健室空調設備更新工事 6,161,000円 (うち、東条小学校、西条小学校、田原小学校保健室分 4,435,200円) 工事概要:空調設備交換 N=3台、全熱交換型換気機器 N=3台				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	人 0 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	4,995 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	0 千円	4,995 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	4,995 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小学校施設改修事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度	令和2年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		保健室空調設備更新 (東条小学校、西条小学校、田原小学校)	千円	4,435 / 4,435	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 東条・西条・田原小学校 (3校)	千円	1,665	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	能力低下の著しい保健室の空調設備を更新し、新たに全熱交換型換気機器を設置する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		空調設備更新、全熱交換型換気機器設置	式	1/1	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	今回の事業は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を利用し、財政負担を抑えて事業を実施することができたが、他の小学校もいずれは空調設備等の更新を行わなければならないため、補助金や交付金の有効活用が求められる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	大会派遣補助事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	学校教育課		
根拠法令等			係名	管理指導係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石井和美		
実施の背景	市内各学校から会場までのバスの借上料を支出し、体操教室、陸上記録会の実施を可能にしたい。					
目的 (何をどうしたいのか)	市内で開催される体操教室、陸上記録会に参加するための移動手段を確保する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	小学校の全児童 (R2. 5. 1現在)			対象者数 (全住民に対する割合)	
					1,280 人 (4.0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 小学校 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	【休止】 小学校体操発表会等の送迎バス借り上げ (新型コロナウイルス感染症拡大により発表会中止)	【休止】	【休止】 各1回/年 合計2行事			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	千円	0 千円	121 千円	128 千円	
	事業費内訳 R2年度	自動車借上料 0円				
	人件費	担当正職員	人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	0.0 人 0 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	0 千円	0 千円	681 千円	688 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	0 千円	0 千円	681 千円	688 千円	
財源合計	0 千円	0 千円	681 千円	688 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		大会派遣補助事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-		/	/	/	
		小学校体操発表会等の送迎バス借上料(2回)	千円	事業 休止 / 0	121 / 121	114 / 114	
		大会派遣費補助金 (JR利用) (1回)	千円	事業 休止 / 0	0 / 0	13 / 13	
	単位当たりコスト	大会会場までの移動コスト	/	体操発表会等開催回数	千円	0	61
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	必要な移動手段を確保し、児童に過大な負担をかけることの無い範囲内で、経費を抑え、効率的な方法で移動できるようにする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		大会1回当たりの移動コスト	千円	事業 休止 / 0	61 / 61	43 / 43	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>公共交通機関に限られる鴨川市内において、市有バス等を活用しつつ、本科目で借り上げるバスを使用するなど、経済的に有効な手段で実施ができていると思われる。</p> <p>今後においても、児童数の推移を見極めながら、実施していきたい。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>(令和元年度参考)</p> <p>館山市 ・小中学校体育振興委託料:館山市小中学校体育振興会(市内小中学校の体育主任が主催)に委託料として748万円を支給、この中で各種大会参加費等を支出している。</p>						
特記事項	令和3年度からは別シート「教育振興事業」へ統合						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小学校教育コンピュータ整備事業			事業開始年度	平成19年度			
上位施策事業名	-			担当課名	学校教育課			
根拠法令等				係名	学校環境整備係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			作成責任者	嶋津 延枝			
実施の背景	Society5.0時代を生きる子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務となっている。さらに、市内各小学校において、教職員による成績処理、出席簿管理等の校務を行う上で、パソコンの更新は必要不可欠なものである。							
目的 (何をどうしたいのか)	多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現するための「GIGAスクール構想の実現」に向け、児童1人1台端末を整備する。さらには、校務用コンピュータの更新を行い、より良い教育環境を整備することを目的とする。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の小学生 (R2. 5. 1現在)			対象者数 (全住民に対する割合)			
					1280人	(4.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 チバビジネス株式会社)						
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)						
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標		
タブレット端末機等の導入		47,856	千円	導入校数				
			千円					
			千円					
			千円					
関連事業 (同一目的事業等)	中学校教育コンピュータ整備事業							
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)			
	事業費合計	49,062 千円	152,333 千円	40,855 千円	27,370 千円			
	事業費内訳 R2年度	パソコン保守料 8,098,500円 ネットワークシステム設定業務委託料 46,985,510円 パソコンリース料 35,862,912円 電源キャビネット整備工事 12,414,600円 コンピュータ機器購入費 48,447,795円 (タブレット1,065台購入外) 消耗品費 523,490円						
	人件費	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円			
財源内訳	総事業費	49,622 千円	152,893 千円	41,415 千円	27,930 千円			
	国県支出金	0 千円	44,996 千円	千円	千円			
	国県支出金の内容	公立学校情報機器整備費補助金38329、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金6207、家庭学習のための通信機器整備支援事業補助金460						
	地方債	千円	14,700 千円	9,500 千円	8,900 千円			
	その他特財	千円	32,000 千円	8,354 千円	14,100 千円			
	その他特財の内容	ふるさぽーと基金繰入金32000						
一般財源	49,622 千円	61,197 千円	23,561 千円	4,930 千円				
財源合計	49,622 千円	152,893 千円	41,415 千円	27,930 千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小学校教育コンピュータ整備事業			事業開始年度	平成19年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-		/	/	/	
		タブレット端末機等整備校数	件	7 / 7	7 / 7	7 / 7	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	整備小学校数	千円	21,762	5,917
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	平成27年度に田原小学校にタブレット40台を配備し、平成28年度まで、その活用等について実証実験を行ってきた。これらの結果をふまえ、平成29・30年度の2年間で、各学校に40台のタブレット機器を導入し、環境整備を実施した。また、校務用コンピュータの更新を平成30年度に市内全小学校に実施し、ICT機器を効果的に活用した授業及び学習の実践を目指す。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		タブレットを活用した授業時間	時間	1407/1683	1489/1489	1363/1363	
					/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	国の学校教育でのIT活用による事業革新の実現にもあるように、今後、タブレット端末は、デジタル教科書・教材の導入や個別学習(ドリル教材等)での活用も期待されている。 本市でのタブレット端末導入は、平成27年度から実施した田原小学校でのタブレット導入実証実験の結果をふまえ整備を進めるもので、特に無線LAN環境については、校内での安定したつながりが重要であることから重点的に整備を目指した。平成29・30年度の2ヶ年で、市内小中学校各校40台のタブレット機器の導入をするとともに、平成30年度には市内全小学校の校務用コンピュータの更新を実施した。令和2年度には、GIGAスクール構想による1人1台のタブレット整備を完了し、「主体的・対話的で深い学び」となる学習活動を展開した。また、感染症拡大や自然災害発生時等の緊急事態に備え、児童に速やかに学習機会を保障していけるよう、オンライン学習のマニュアル化を進めた。 令和3年度は、鴨川市ICT活用推進委員会において有効的な学習方法を共有し、1人1台タブレットを活用した子どもたちが主体となる学習を進めていく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	南房総市：令和2年度教育用コンピュータ維持経費 (消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料等の合計額) 16,366千円(経費の総額を学校数で按分したもの)						
	館山市：令和2年度教育用コンピュータ維持経費 (消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料等の合計額) 27,876千円(経費の総額を学校数で按分したもの)						
	鋸南町：令和2年度教育用コンピュータ維持経費 (消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料等の合計額) 3,276千円(経費の総額を学校数で按分したもの)						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小学校教育振興事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	I-1(3) 自ら学び未来を切り拓く義務教育の推進 I-1(4) 一人ひとりの教育ニーズに応じた特別支援教育の推進		担当課名	学校教育課		
根拠法令等	学校教育法		係名	管理指導係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	犬石		
実施の背景	児童・保護者からの多様なニーズに適切に対応するため、小学校における義務教育の指導に直接必要となる経費を支出するもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	<input type="checkbox"/> 特別支援教育支援員 特別な支援を要する児童に対する学習支援や教室移動等の支援を行う。また、児童の健康・安全確保や学級担任(授業者)への補助に努めたり、コミュニケーションの介助を行いながら一人ひとりを適切にサポートするもの。 <input type="checkbox"/> チャレンジランキング 市内全小学校が取り組むことで他校の取組状況や記録を知り、相互に高め合いながら体力の向上を図るもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小学校に在籍する児童及び教職員 (R2.5.1現在)		対象者数(全住民に対する割合)		
				1,402人 (4.4%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他())				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標		
		特別支援教育支援員の報酬等に関する事務	18,130 千円	報酬等処理 12回/年		
		小学校で使用する教材用備品の購入 (理科教育振興用備品を含む)	2,215 千円	随時		
		【休止】体力向上プロジェクト「チャレンジランキング」を市内全小学校で実施(長縄8の字跳び・みんなで短縄) *令和元年度からチャレンジスピードは未実施	【休止】 千円	【休止】 例年は年2回実施		
		小学校に配架する学校図書館用図書を購入	1,131 千円	随時		
			千円			
	関連事業 (同一目的事業等)	中学校教育振興事業				
コスト	事業費	R3年度(予算)	R2年度(決算)	R元年度(決算)	H30年度(決算)	
		事業費合計	5,371 千円	7,554 千円	31,221 千円	22,367 千円
	人件費	事業費内訳 R2年度	消耗品費 4,207,836円 図書購入費 1,130,569円 教材用備品費 1,134,008円 理科教育振興用備品費 1,081,265円			
		担当正職員	0.4人 2,241千円	0.4人 2,241千円	0.4人 2,241千円	0.4人 2,241千円
		臨時職員等	20.0人 20,527千円	20.0人 18,130千円	0.0人 0千円	人 千円
		人件費合計	20.4人 22,768千円	20.4人 20,371千円	0.4人 2,241千円	0.4人 2,241千円
		総事業費	28,139 千円	27,925 千円	33,462 千円	24,608 千円
	財源 内訳	国県支出金	600 千円	518 千円	598 千円	594 千円
			国県支出金の内容 理科教育等設備整備費補助金			
		地方債	千円	千円	千円	千円
その他特財		142 千円	7,642 千円	5,881 千円	1,254 千円	
		その他特財の内容 児童受託負担金142、ふるさぽーと基金繰入金7500				
	一般財源	27,397 千円	19,765 千円	26,983 千円	22,760 千円	
	財源合計	28,139 千円	27,925 千円	33,462 千円	24,608 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小学校教育振興事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		授業以外で1日当たり30分以上読書する子どもの割合 (小学校6年生・月曜日から金曜日) [全国学力学習状況調査]	%	調査 休止 / 35.2	35.2 / 42	42.0 / 33	
		特別支援教育支援員の配置人数 (1年を通して週29時間を実施した場合を1.0として計算)	人	14.3 / 19.0	16.0 / 22.0	13.6 / 25.0	
		特別支援教育支援員の支援を学校が要望する児童数	人	95 / 95	173 / 173	69 / 69	
	体力向上プロジェクト「チャレンジランキング」 (チャレンジスピード・長縄8の字跳び・みんなで短縄) の各小学校の実施回数	回	事業 休止 / 2	1 / 2	2 / 2		
単位当たりコスト	総事業費	/	小学校の児童及び教職員数	円	19,918	25,140	17,926
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	義務教育に必要な事業を実施することにより、児童が充実した教育を受けることができる。その結果、児童が小学校生活を楽しく過ごしているかどうかを保護者の視点で回答したものを成果指標の1つとした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		小学校生活を楽しく送っていると回答した保護者の割合 [鴨川市学校生活アンケート]	%	95 / 100	93 / 100	93 / 100	
		特別支援教育支援員を小学校の希望どおり配置した割合	%	70.4 / 100	9.2 / 100	19.7 / 100	
体力向上プロジェクト「チャレンジランキング」の長縄連続8の字跳び、小4の平均回数 (市内全小学校)	回	事業 休止 / 2	252/310	266/310			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>○特別支援教育支援員 「授業中、突然奇声を発し学級の友達にちょっかいを出す」「友達に向かって危険行為を行う」「授業中、突然クラスからいなくなる」「一斉指導では聞き取れず、個別に指示を出さないと一緒に行動できない」等、以上のような特別支援を要する児童が鴨川市の通常学級にも多数在籍している。その人数は年々増加しており、1学級に1人の在籍とは限らない。担任が1人で指導している中に支援員が補助に入ることによって授業が成り立っている学級もある。担任1人の指導では、学級内のトラブル対応に追われ授業は中断される。毎日30分の生徒指導や安全確保に費やす授業時間のロスも、年間の時数にすると約500時間削ったことになり、学級全体の学力低下についても懸念される。また、学級から或いは学校から抜け出す子や暴力行為について、安全面を考えると、特別支援教育支援員の配置を継続していきたい。重度の障害児童については、特別支援学級内においても支援員の配置が必須である。以上のことから、今後更なる支援員の配置を要望したい。</p> <p>○チャレンジランキングについて 日常的に運動をする子どもとまったく運動をしない子どもの二極化が進んでいる。学校において、競争意識を持ちながら体力を向上していく取組は大変有効であり、今後も継続していきたい。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>○他市の特別支援教育支援員の配置人数 館山市 平成28年度18人 平成29年度10人 平成30年度20人 令和元年度28人 南房総市 平成28年度27人 平成29年度18人 平成30年度27人 令和元年度32人 鋸南町 平成28年度3人 平成29年度3人 平成30年度4人 令和元年度7人 鴨川市 平成28年度13.2人 平成29年度12.7人 平成30年度13.6人 令和元年度17.7人 * 鴨川市の上記人数は、週29時間 (フルタイム) を1.0とした場合の人数。鴨川市の令和2年度の配置数は、小学校18人、中学校2人。</p>						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	児童援助奨励事業		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名			担当課名	学校教育課														
根拠法令等	学校教育法・鴨川市就学援助費支給規則		係名	管理指導係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	水野純子														
実施の背景	①経済的な理由による未就学(不登校)を防ぐため。 ②就学に必要な経費の一部を支給することで特別支援教育の普及奨励を図るため。																	
目的 (何をどうしたいのか)	就学が困難と認められる児童の保護者に対し、義務教育を受けるうえで必要とされる費用の一部を援助するもので、保護者の経済的な負担を軽減することが目的である。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小学校に在籍する全児童及び市外に転出している区域外就学者とその保護者 (R2.5.1現在)		対象者数 (全住民に対する割合) 2,560人 (8.0%)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
		制度の周知 (新小1宛チラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載等)		0	千円	随時												
		申請受付から認定までの事務		0	千円	随時												
		支給対象者への支払い事務		0	千円	随時												
		補助金等の交付申請から交付確定までの事務		0	千円	随時												
関連事業 (同一目的事業等)	生徒援助奨励事業																	
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)											
	事業費合計		12,257	千円	9,631	千円	11,278	千円	11,520	千円								
	事業費内訳 R2年度		要保護及び準要保護児童援助費 7,673,192円 特別支援教育就学奨励費 1,958,170円															
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円
	総事業費		13,377	千円	10,751	千円	12,398	千円	12,640	千円								
	財源内訳	国県支出金		1,093	千円	979	千円	959	千円	946	千円							
		国県支出金の内容 特別支援教育就学奨励費補助金																
		地方債			千円		千円		千円		千円							
その他特財			千円		千円		千円		千円									
その他特財の内容																		
一般財源		12,284	千円	9,772	千円	11,439	千円	11,694	千円									
財源合計		13,377	千円	10,751	千円	12,398	千円	12,640	千円									

事業シート (概要説明書)

予算事業名		児童援助奨励事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		周知活動 (新小1宛チラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載等)	回	年に各1 / 年に各1	年に各1 / 年に各1	年に各1 / 年に各1
		就学援助費支給対象者の小学生の認定者数 (要保護者含む・5/1認定)	人	125 / 132	132 / 123	123 / 126
	特別支援教育就学奨励認定者数 (5/1現在)	人	89 / 95	75 / 81	70 / 79	
単位当たりコスト	要保護及び準要保護児童援助費	/ 認定者数	円	61,386	70,890	77,723
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	就学援助制度の周知活動を実施しており、認定者数が増加している。この制度の認定の対象となる保護者が制度の存在を知らないということがないように、周知を図る。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		就学援助制度の小学校の認定者数の割合	%	9.77/9.92	9.92/8.95	8.95/8.9
						/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の方向性、課題等	<p>就学の段階ごとに必要な支援を実施しており、小中学校入学時に必要な学用品費を援助する「新入学児童生徒学用品費等」は、入学前の3月に支給している。</p> <p>就学援助の制度をより多くの保護者に本制度を知ってもらい、知らない為に申請ができなかったという事態を避けるため、小中学校入学前の園児児童の保護者や在学中の児童生徒の保護者それぞれに対し、制度内容を説明したチラシを通じて制度の周知を図る。</p> <p>また、広報やHP等への記事掲載も引き続き実施する。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>○「新入学児童生徒学用品費等」の入学前の前倒し支給</p> <p>館山市 小中学校⇒実施済み 南房総市 小中学校⇒実施済み 鋸南町 小中学校⇒実施していない 本市 小中学校⇒実施済み</p> <p>○他市の就学援助認定率 (南房総市のみR元年5月1日現在、他はR2年5月1日現在)</p> <p>館山市 8.72% 南房総市 3.35% 鋸南町 5.78% 本市 10.52%</p>					
特記事項						

事業番号

予算科目
(款項目) 10 - 2 - 2

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名	オリンピック・パラリンピック教育推進事業		事業開始年度	平成30年度									
上位施策事業名	-		担当課名	学校教育課									
根拠法令等			係名	管理指導係									
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石井 (中村)									
実施の背景	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け大会の気運が高まる中、次世代を担う子どもたちにスポーツの楽しさや素晴らしさ、感動を分かち合う気持ちを育てるため。												
目的 (何をどうしたいのか)	<input type="checkbox"/> 共生社会の形成を目指し、他者を理解しようとする気持ちを育てる。 <input type="checkbox"/> 生涯を通じてスポーツに親しみ、スポーツの楽しさや感動を分かち合う。												
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	西条小学校全児童 (R2. 5. 1現在)		対象者数 (全住民に対する割合)									
				169人 (0.5 %)									
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()											
	事業内容 (手段、手法など)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容 (箇条書き)</th> <th>事業費</th> <th>活動指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <input type="checkbox"/> トップアスリートとの交流 (フェンシング) ・千葉県内開催種目のひとつである「フェンシング」の日本代表を目指すトップアスリートを招き、交流したり講演を聴いたりした。 </td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 車イス・ボッチャ体験 ・車イスで生活する鴨川市内の方を招いて話を聞いた。 ・社会福祉協議会の方々の指導のもと、パラリンピック種目のひとつであるボッチャを体験した。 </td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	<input type="checkbox"/> トップアスリートとの交流 (フェンシング) ・千葉県内開催種目のひとつである「フェンシング」の日本代表を目指すトップアスリートを招き、交流したり講演を聴いたりした。			<input type="checkbox"/> 車イス・ボッチャ体験 ・車イスで生活する鴨川市内の方を招いて話を聞いた。 ・社会福祉協議会の方々の指導のもと、パラリンピック種目のひとつであるボッチャを体験した。	
事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標											
<input type="checkbox"/> トップアスリートとの交流 (フェンシング) ・千葉県内開催種目のひとつである「フェンシング」の日本代表を目指すトップアスリートを招き、交流したり講演を聴いたりした。													
<input type="checkbox"/> 車イス・ボッチャ体験 ・車イスで生活する鴨川市内の方を招いて話を聞いた。 ・社会福祉協議会の方々の指導のもと、パラリンピック種目のひとつであるボッチャを体験した。													
関連事業 (同一目的事業等)													
コスト			R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)							
	事業費合計		63 千円	49 千円	41 千円	82 千円							
	事業費内訳 R2年度		講師謝礼 10,000円 消耗品費 38,862円										
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円							
		臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0 人 0 千円							
人件費合計		0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円								
総事業費		623 千円	609 千円	601 千円	642 千円								
財源 内訳	国県支出金		63 千円	49 千円	41 千円	82 千円							
	国県支出金の内容		オリンピック・パラリンピック教育推進委託金										
	地方債		千円	千円	千円	千円							
	その他特財		千円	千円	千円	千円							
	その他特財の内容												
一般財源		560 千円	560 千円	560 千円	560 千円								
財源合計		623 千円	609 千円	601 千円	642 千円								

事業シート (概要説明書)

予算事業名		オリンピック・パラリンピック教育推進事業			事業開始年度	平成30年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		体の不自由な方や高齢者を取り上げた授業の回数		回	1 / 1	2 / 2	5 / 7
		ポッチャを体験した学級数		学級	1 / 1	0 / 0	1 / 7
		オルカ鴨川との交流授業の回数		回	0 / 0	1 / 1	1 / 1
		亀田リハビリテーション病院の方を講師として招いた回数		回	0 / 0	0 / 0	2 / 2
	単位当たりコスト	総事業費	/	西条小学校児童数及び参加した一部の保護者数	円	3,604	3,358
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	他者を理解しようとする気持ちにより、相手に優しく対応できる。児童が小学校生活を楽しく過ごしているかどうかを保護者の視点で回答したものを成果指標の1つとした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		体操練習に参加した児童の割合		%	事業休止	62.2	54.7
		陸上練習に参加した児童の割合		%	事業休止	84.2	86.9
社会体育運動の参加している児童の割合		%	20.8	19.8	20.4		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	市内の女子サッカーチームにお願いし、話を聞いたり、サッカーの実技指導の機会を設けたり、またスポーツ振興課とも連携し、「ゴールボール」や「ブラインドサッカー」等、他のパラスポーツを体験する機会を設け、スポーツ交流を通して障害を持つ方々の立場を考えられるようにする。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		同事業実施校 (安房管内) (令和元年度参考) 館山市：豊房小学校・第二中学校 南房総市：実施校なし 鋸南町：実施校なし					
特記事項							

事業番号

予算科目
(款項目) 10 - 2 - 2

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小学校教育振興事業 (新型コロナ対策)		事業開始年度	令和2年度	
上位施策事業名	IV-4 (1) 安全教育の推進 IV-4 (4) 安全な教育環境づくり		担当課名	学校教育課	
根拠法令等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱 学校保健特別対策事業補助金交付要綱		係名	管理指導係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	犬石	
実施の背景	国が創設した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入するもの。				
目的 (何をどうしたいのか)	上記に基づき新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入し、各小学校でこれを効果的に使用することで、当該校における感染拡大を未然に防止することを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小学校に在籍する児童及び教職員 (R2.5.1現在)		対象者数 (全住民に対する割合)	
				1,402人 (4.4%)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		市が購入し、各小学校へ配付する。			
関連事業 (同一目的事業等)	小学校管理運営事業 (新型コロナ対策) 中学校管理運営事業 (新型コロナ対策) 中学校教育振興事業 (新型コロナ対策)				
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	540 千円	13,135 千円	千円	千円
	事業費内訳 R2年度	消耗品費 1,277,305円 教材用備品費 11,857,197円 旅行取消料 0円			
	人件費	0.1人 560千円	0.3人 1,681千円	0人 0千円	0人 0千円
	総事業費	1,100 千円	14,816 千円	0 千円	0 千円
財源内訳	国県支出金	267 千円	13,135 千円	千円	千円
		国県支出金の内容 学校保健特別対策事業補助金6567、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6568			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
一般財源	833 千円	1,681 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	1,100 千円	14,816 千円	0 千円	0 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) 10 - 2 - 2

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小学校教育振興事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度	令和2年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		第1次 (6月補正分) 購入額	千円	0 / 2,046	/	/
		第2次 (9月補正分) 購入額	千円	13,135 / 13,166	/	/
		第3次 (2月補正分) 購入額	千円	0 / 540	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	小学校の児童 及び教職員	千円	11
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	国が創設した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び学校保健特別対策事業費補助金の効果的な活用。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		第1次 (6月補正分) 購入額	千円	0 / 2,046	/	/
		第2次 (9月補正分) 購入額	千円	13,135 / 13,166	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	第3次(2月補正)分については、令和3年度へ明許繰越を行っているため、その適切な執行に努める。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)		-				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小学校建設事業 (繰越分)	事業開始年度	令和2年度
上位施策事業名	屋内運動場の整備	担当課名	学校教育課
根拠法令等		係名	学校環境整備係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	久保 和正
実施の背景	平成30年度に天津小湊小学校屋内運動場大規模改修工事の設計業務を実施。令和元年度の採択となるが、平成30年度に不採択となっていた西条小学校屋内運動場大規模改修工事が採択となったため、優先度を考慮し令和2年度への繰越事業とした。		
目的 (何をどうしたいのか)	老朽化の著しい天津小湊小学校屋内運動場を改修することにより、安全で快適な教育環境の創出を図り、児童の教育水準・体力の向上を図る。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	天津小湊小学校の児童	対象者数 (全住民に対する割合)	173 人 (0.543171115 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は 工事: 富士三建工業(株) 指定管理者 監理: (株)サン建築総合事務所)		
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金(<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標
	天津小湊小学校屋内運動場大規模改修工事		237,600 千円	建築工事一式 外
	天津小湊小学校屋内運動場大規模改修工事 監理業務		9,900 千円	監理委託業務費
			千円	
			千円	
関連事業 (同一目的事業等)				

事業 コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	247,500 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R2年度	・天津小湊小学校屋内運動場大規模改修工事 (建築工事一式、電気設備工事一式、機械設備工事一式) 237,600,000円 ・天津小湊小学校屋内運動場大規模改修工事監理業務 (工事監理業務一式) 9,900,000円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円	人 0 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	249,181 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	63,099 千円	千円	千円	
	国県支出金の内容 学校施設環境改善交付金 (繰越分)					
	地方債	千円	152,100 千円	千円	千円	
	その他特財	千円	32,301 千円	千円	千円	
	その他特財の内容 繰越事業費等充当財源繰越額					
一般財源	0 千円	1,681 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	249,181 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小学校建設事業 (繰越分)			事業開始年度	令和2年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		天津小湊小学校屋内運動場大規模改修工事	千円	237,600 / 237,600	/	/
		天津小湊小学校屋内運動場大規模改修工事監理業務	千円	9,900 / 9,900	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費 / 事業該当学校数	千円	249,181		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	老朽化しており、令和元年度の台風の影響等で被害を受けた屋内運動場の要修繕箇所を減少につなげる。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		天津小湊小学校屋内運動場要修繕箇所数	箇所	0/0	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	令和元年度に西条小学校屋内運動場大規模改修工事、令和2年度に天津小湊小学校屋内運動場大規模改修工事を実施した。第4次5カ年計画では、田原小学校校舎の大規模改修、鴨川小学校屋内運動場の大規模改修を予定としている。今後は、児童生徒の減少及び施設の老朽化を踏まえ、小中学校の適正配置についても検討しながら、改修を実施する必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	中学校管理運営事業	事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	IV-4 (2) 安全な教育環境づくり	担当課名	学校教育課						
根拠法令等	学校教育法	係名	管理指導係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	犬石						
実施の背景	中学校を運営していく上で、最低限必要な経費を支出するもの。 このうち送迎用バスの運行は学校の統合条件として付されたもの。統合により通学が遠隔地となった生徒に対して運行する。 なお、鴨川中学校は平成23年度から運行している。								
目的 (何をどうしたいのか)	上記のとおり。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内中学校に在籍する生徒及び教職員 (R2.5.1現在)	対象者数 (全住民に対する割合) 739人 (2.3%)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 日東交通株式会社)							
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)							
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()							
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標					
		生徒送迎用バス運行委託業務の契約事務、毎月 の運行確認業務 他	16,024千円	随時					
関連事業 (同一目的事業等)	小学校管理運営事業								
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		
	事業費合計		46,292 千円	35,541 千円	43,383 千円	45,267 千円			
	事業費内訳 R2年度		消耗品費 2,706,295円 光熱水費 13,772,545円 送迎用バス運行委託料 16,024,027円 他						
	人件費	担当正職員	0.3人 1,681千円	0.3人 1,681千円	0.3人 1,681千円	0.3人 1,681千円			
		臨時職員等	4.0人 5,255千円	3.0人 3,949千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円			
		人件費合計	4.3人 6,936千円	3.3人 5,630千円	0.3人 1,681千円	0.3人 1,681千円			
	総事業費		53,228 千円	41,171 千円	45,064 千円	46,948 千円			
	財源 内訳	国県支出金							
		国県支出金の内容							
		地方債							
その他特財			8千円						
その他特財の内容		その他雑入							
一般財源		53,228 千円	41,163 千円	45,064 千円	46,948 千円				
財源合計		53,228 千円	41,171 千円	45,064 千円	46,948 千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		中学校管理運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		鴨川中学校送迎用バスの運行経費	千円	16,024 / 22,019	19,381 / 19,381	20,941 / 20,941
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	中学校の生徒 及び教職員	千円	56
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	送迎用バスの運行に当たり、鴨川中学校の地理的条件、学校運営上の事由に合わせた運行に配慮し、予算上、安全上の観点から支障なく運行ができるようにする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		運行中の事故件数	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	実施の背景に記載のとおり、中学校を運営していく上で、最低限必要な経費を支出するものであり、継続は必須である。また、送迎用バスの運行は学校の統合条件的な意味合いが強い事業であるため、生徒の大幅な減少等、劇的な状況の変化が無い限り、廃止は考えられない。 但し、安全面の確保はもとより、利用生徒ほか関係者の理解を得ることを前提として、運行方法や運行経路の見直し等により、随時、経費の節減を図っていくこととする。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		(令和元年度参考) 館山市：市所有バス運行管理費 (業務委託契約料、整備料、燃料費等含む) 10,573,000円 (小中合計額) 市所有バス4台運行 (うち1台は、別用途でも使用) 南房総市：スクールバス業務委託料 (燃料費、人件費等含む) 182,965,481円 (小中学校合計額) 通常27台運行 (うち2台は混乗バスとして)				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	中学校施設維持管理事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	学校教育課
根拠法令等		係名	学校環境整備係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	吉村 洋介
実施の背景	市内中学校施設の安全を図るため、維持管理業務は必要不可欠なものであり、継続的な事業のための経費である。		
目的 (何をどうしたいのか)	市内中学校施設の修繕、各施設設備の保守点検料等、施設の維持管理に係る経費		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の中学生	対象者数 (全住民に対する割合)	668 人 (2.1 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	中学校施設の維持管理 (3校)	千円	各施設設備の維持管理	
		千円		
		千円		
		千円		
関連事業 (同一目的事業等)	小学校施設維持管理事業及び小中学校施設改修事業			

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	7,909 千円	13,645 千円	12,492 千円	12,765 千円	
	事業費内訳 R2年度	消耗品費 42,688円 修繕料 6,642,218円 手数料 437,100円 委託料 5,148,780円 使用料 791,100円 原材料費 582,868円				
	人件費	担当正職員	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円
	総事業費	11,830 千円	17,566 千円	16,413 千円	16,686 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	11,830 千円	17,566 千円	16,413 千円	16,686 千円	
財源合計	11,830 千円	17,566 千円	16,413 千円	16,686 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		中学校施設維持管理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		修繕料		千円	6,643 / 6,643	5,793 / 5,793	4,996 / 4,996
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	市内中学校数 (3校)	千円	5,855	5,472
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	限られた予算の中、効率よく不良箇所等の修繕を行うべきか、優先順位を付けて対処していくものである。当該年度の要修繕件数をゼロにして、翌年度に持ち越さないことが、最大の成果となる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		各年度の未修繕件数		件	20/0	10/0	15/0
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	平成27年度までに、市内の小学校校舎及び屋内運動場の耐震化改修は終了したが、各学校施設の老朽化が進み、老朽化に伴う大改修は今後も、計画的に実施していく必要がある。大改修事業の中で、細かい修繕等については、同時に行うことで、コストの削減を図りたい。 また、教育委員会が所管する学校施設等を対象として、個別施設計画である「長寿命化計画」を令和2年に策定した。。今後は、この計画に則って、改修事業を効率よく進めていく予定である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	生徒及び教職員健康管理事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	学校教育課		
根拠法令等	学校保健安全法		係名	管理指導係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	水野純子		
実施の背景	<p>教育活動が安全な環境において実施するため、学校保健安全法に基づき、中学校に在籍する生徒及び中学校の教職員に対し、健康診断を実施するもの。</p> <p>また、中学校2年生の検診を希望する生徒を対象とした小児生活習慣病予防検診事業については、近年増加している小児生活習慣病の予備軍を早期発見し、早期支援するため実施するもの。</p>					
目的 (何をどうしたいのか)	<p>定期健康診断の実施により、生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、生徒等の教育活動の安全を確保し、円滑な義務教育を実施するため。</p>					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内中学校に在籍する生徒及び教職員 (R2. 5. 1現在)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				739 人 (2.3 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 安房地域医療センター・ちば県民保健予防財団等) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標
		契約締結事務及び委託料の支払い		1,751	千円	年度当初の契約締結後支払いは随時
		小児生活習慣病予防検診事後指導業務。健康推進課職員と有所見者の保護者が面談を行い、児童の今後の食生活について保健師等から指導を受ける。		0	千円	小児生活習慣病予防検診の有所見者への指導
学校医等と効率的な健康診断の実施方法について、打ち合わせを定期的実施。		0	千円	2回/年		
	毎月実施されている養護教諭会議等への参加。各学校と連携を図る。		0	千円	5回/年	
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)	児童及び教職員健康管理事業					
コスト			R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計		3,492 千円	3,238 千円	3,290 千円	3,234 千円
	事業費内訳 R2年度		学校医報酬 1,322,241円 生徒健康診断委託料 1,529,528円 学校薬剤師報酬 129,000円 (胸部X線、心電図検査、尿検査等) 費用弁償(学校医、学校薬剤師旅費) 9,680円 教職員健康診断委託料 221,775円 消耗品費(健康観察簿等用紙代) 10,030円 (教職員健康診断、尿検査、胃がん検診等) オージオメーター検査手数料 16,000円			
	人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
		臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0 人 0 千円
		人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費		4,612 千円	4,358 千円	4,410 千円	4,354 千円
	財源内訳	国県支出金				
		国県支出金の内容				
		地方債				
その他特財						
その他特財の内容						
一般財源	4,612 千円	4,358 千円	4,410 千円	4,354 千円		
財源合計	4,612 千円	4,358 千円	4,410 千円	4,354 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		生徒及び教職員健康管理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		中2対象の小児生活習慣病予防検診の有所見者の割合 (総受検者数からの割合)		%	26.6 / 100	22.8 / 100	11.4 / 0
		上記検診の結果、有所見者に対し、個別指導を実施割合		%	27.8 / 100	30.8 / 100	27.7 / 100
					/	/	/
	単当たりコスト	総事業費	/	生徒及び中学校の教職員数	円	5,897	6,238
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	小児生活習慣病予防検診実施後、有所見者とされた生徒に対し、食習慣に関する調査を行い、その結果について個別指導を実施している。期待できる成果として、次年度以降の定期健康診断時において肥満と判断された生徒数を減少させる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		肥満度20%以上の生徒の出現率		%	13.8/0	4.8/0	11.4/0
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	学校安全保健法に基づいた定期健康診断については、平成28年度から安房医師会や本市の学校医と話し合いの場を設け、生徒を始め、学校医、学校側にとって、よりよい実施方法について見直し始めている。(特に耳鼻科検診、眼科検診) 小児生活習慣病予防検診の実施については、安房医師会側から実施方法の見直しの要望があり、安房3市1町の関係者(教育委員会職員、養護教諭、管理栄養士など)で検討した結果、子どもの健康のためにということで従来どおり実施していくこととなった。検査委託料が1人3,000円以上と高額であるものの、当課としても、子どもたちへの健康教育の推進という観点から市の健康推進課と連携を図り、今後も継続して実施していきたい。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	小児生活習慣病予防検診については、安房3市1町で統一された事業。						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	中学校管理運営事業 (新型コロナ対策)		事業開始年度	令和2年度	
上位施策事業名	IV-4 (1) 安全教育の推進 IV-4 (4) 安全な教育環境づくり		担当課名	学校教育課	
根拠法令等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱 学校保健特別対策事業補助金交付要綱		係名	管理指導係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	犬石	
実施の背景	国が創設した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入するもの。				
目的 (何をどうしたいのか)	上記に基づき新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入し、各中学校でこれを効果的に使用することで、当該校における感染拡大を未然に防止することを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内中学校に在籍する生徒及び教職員 (R2.5.1現在)		対象者数 (全住民に対する割合)	
				739人 (2.3 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		市が購入し、各中学校へ配付する。			
関連事業 (同一目的事業等)	小学校管理運営事業 (新型コロナ対策) 小学校教育振興事業 (新型コロナ対策) 中学校教育振興事業 (新型コロナ対策)				
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	千円	2,025 千円	千円	千円
	事業費内訳 R2年度	消耗品費 789,763円 管理用備品費 1,234,750円			
	人件費	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円
	臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円
人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	
総事業費	1,120 千円	3,145 千円	0 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金	1,123 千円	1,600 千円	千円	千円
		国県支出金の内容 学校保健特別対策事業補助金800、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金800			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
一般財源	-3 千円	1,545 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	1,120 千円	3,145 千円	0 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		中学校管理運営事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度	令和2年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		第1次 (6月補正分) 購入額	千円	1,453 / 790	/	/
		第2次 (9月補正分) 購入額	千円	572 / 502	/	/
		第3次 (2月補正分) 購入額	千円	0 / 2,263	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	中学校の生徒 及び教職員	千円	2
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	国が創設した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び学校保健特別対策事業費補助金の効果的な活用。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		第1次 (6月補正分) 購入額	千円	1,453 / 790	/	/
		第2次 (9月補正分) 購入額	千円	572 / 502	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	第3次(2月補正)分については、令和3年度へ明許繰越を行っているため、その適切な執行に努める。				
	比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)	-				
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	中学校施設改修事業 (新型コロナ対策)	事業開始年度	令和2年度
上位施策事業名		担当課名	学校教育課
根拠法令等		係名	学校環境整備係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	吉村 洋介
実施の背景	新型コロナウイルスの感染拡大の防止や、ポストコロナの時代に向けた新しい生活様式による、中学校施設の改修が求められており、その対応のための経費である。		
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、老朽化した保健室の空調設備を更新するとともに、室温を一定に保ちつつ窓を開閉せずに換気ができる全熱交換型換気機器を新たに設置し、冷房負荷を軽減しつつ、新型コロナウイルス感染症等の拡大防止を図る。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	長狭中学校保健室	対象者数 (全住民に対する割合)	79人 (0.2%)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	保健室空調設備更新工事 (長狭中学校)	1725千円	空調設備交換1台外	
		千円		
		千円		
		千円		
関連事業 (同一目的事業等)	小学校施設改修事業 (新型コロナ対策)			

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	0千円	1,725千円	千円	千円
	事業費内訳 R2年度	市内小中学校保健室空調設備更新工事 6,160,000円 (うち、長狭中学校保健室分 1,724,800円) 工事概要: 空調設備交換 N=1台、全熱交換型換気機器 N=1台			
	担当正職員	0.0人 0千円	0.1人 560千円	人 0千円	人 0千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	0.0人 0千円	0.1人 560千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円	
総事業費	0千円	2,285千円	0千円	0千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	0千円	2,285千円	0千円	0千円	
財源合計	0千円	2,285千円	0千円	0千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		中学校施設改修事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度	令和2年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		保健室空調設備更新 (長狭中学校)	千円	1,725 / 1,725	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 長狭中学校 (1校)	千円	2,285	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	能力低下の著しい保健室の空調設備を更新し、新たに全熱交換型換気機器を設置する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		空調設備更新、全熱交換型換気機器設置	式	1/1	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	今回の事業は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を利用し、財政負担を抑えて事業を実施することができたが、他の中学校2校もいずれは空調設備等の更新を行わなければならないため、補助金や交付金の有効活用が求められる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業番号

予算科目 (款項目) 10 - 3 - 2

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名	大会派遣等補助事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	学校教育課
根拠法令等		係名	管理指導係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	石井和美

実施の背景
県総合体育大会等に参加する生徒の派遣費を補助し、部活動の振興、教育機会の提供を図る。

目的 (何をどうしたいのか)
心身の健全育成や個々の可能性(長所)を伸ばす手だてとして、市内各中学校では部活動への積極的な参加を奨励し、全員加入制度をとっている。また、多くの生徒は、自らの可能性に挑戦し、県大会等への出場を中学校生活の大きな目標としている。この様な生徒に対して、県大会等への派遣費を補助することは、義務教育を実施する市として当然の行為であると考え。また、大会参加を通して、学校や地域、ひいては市全体の気運を高める役割を果たすと考える。

対象 (誰・何を対象に)	中学校の全生徒 (R2.5.1現在)	対象者数 (全住民に対する割合)
		668 人 (2.1 %)

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施
	<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 間接) (補助先 中学校 実施主体:)
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()

事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
		中学校新人体育大会等に参加する生徒の派遣費の補助事務	1,235千円

関連事業 (同一目的事業等)

	R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
--	-----------	-----------	-----------	------------

事業費	事業費合計	4,817 千円	1,827 千円	5,039 千円	5,578 千円
	事業費内訳 R2年度	大会派遣費補助金 1,234,642円 小中学校体育連盟安房支部負担金 592,063円			

人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費		5,377 千円	2,387 千円	5,599 千円	6,138 千円

財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	5,377 千円	2,387 千円	5,599 千円	6,138 千円
財源合計		5,377 千円	2,387 千円	5,599 千円	6,138 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		大会派遣等補助事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-		/	/	/	
		県総合体育大会の出場選手数	人	事業 休止 / 668	130 / 639	93 / 663	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	中学校の全生徒数	円	3,573	8,762
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地方大会や県大会、全国大会や関東大会等の遠方への大会についても補助費を支給することは、大きな志を抱く生徒のみならず、学校や家庭の大きな支えとなっている。(経済的負担軽減に大きく貢献している) 目標値は当初予算計上額とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		補助総額 (生徒の参加費・交通費・宿泊費を全額支給)	千円	1,235/4,200	4,433/4,200	4,966/4,200	
						/	
					/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	県大会等へ出場する選手数が年度によって異なるため、選手派遣費(交通費、宿泊費)も、年度によって異なる。また、関東大会や全国大会の開催地によっても交通費が大きく異なる場合がある。 小中体連主催大会への参加費等として、県費等からの予算はない。義務教育であること、市立学校であること、出場する生徒は、学校の代表・市の代表・地域の代表として出場することを鑑み、本事業は継続実施することが必然であると考え。 経済的に不安定な家庭に個人負担を強いることは、活動意欲の低下につながる懸念がある。また、生徒の無限の可能性の芽を摘み取りかねない危険があると考え。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	(令和元年度参考) ○南房総市：県大会以上の大会に参加するための費用を補助 ・交通費：電車代または貸し切りバス代を全額支給(原則として登録選手+顧問1名) ※特急を使わなければならない場合は特急代も支給 ・宿泊費：1泊6,000円を上限として支給(登録選手+顧問1名) ・安房郡内の大会は、公用車とスクールバスを利用するため対象外 ・その他に「部活動補助金」として、1校あたり50万円を補助 ※生徒数に応じて上乗せあり ○館山市：大会に参加するための費用を補助 ・小中学校体育振興委託料：館山市小中学校体育振興会(市内小中学校の体育主任が主催)に委託料として748万円を支給、この中で各種大会参加費等を支出している。 ・全国大会等出場費用補助金：全国、関東大会規模の大会に出場する生徒に対し、旅費実費の1/2を補助(1人あたり3万円、団体の場合50万円が上限)						
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	生徒通学費補助事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	IV-4 (2) 安全な教育環境づくり		担当課名	学校教育課		
根拠法令等	鴨川市遠距離通学費補助金支給規則 鴨川市補助金等交付規則		係名	管理指導係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石井和美		
実施の背景	本市にある中学校は、統廃合によるもの等の理由から、自宅から学校までの通学距離が、遠距離となる生徒が多いことによる。					
目的 (何をどうしたいのか)	遠距離通学者の経済的な負担や不安を補助金を支給することにより解消する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	中学校に在籍する生徒 (R2.5.1現在)		対象者数(全住民に対する割合)		
				668人 (2.1%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他())				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
		補助金交付申請から交付確定までの事務処理	2,472	千円	バス通学者 年3回支給 電車通学者 年2回支給 その他の通学手段 年1回支給	
		口座への振込事務			0	
		0				
		0				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	4,604 千円	2,472 千円	2,986 千円	2,929 千円	
	事業費内訳 R2年度	生徒通学費補助金 2,471,815円 (学校別は以下の活動実績欄のとおり)				
	人件費	担当正職員	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.10人 560千円
		臨時職員等	0.0人 0千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円	人 千円
		人件費合計	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.10人 560千円
	総事業費	5,164 千円	3,032 千円	3,546 千円	3,489 千円	
財源内訳	国県支出金	千円		千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
		一般財源	5,164 千円	3,032 千円	3,546 千円	3,489 千円
	財源合計	5,164 千円	3,032 千円	3,546 千円	3,489 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		生徒通学費補助事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		補助した人数 (鴨川中)	人	105 / 105	99 / 99	114 / 114
		補助した人数 (長狭中)	人	24 / 24	19 / 19	28 / 28
	補助した人数 (安房東中)	人	24 / 24	20 / 20	18 / 18	
単位当たりコスト	総事業費	補助金を支出した生徒数	人	19,817	25,696	21,806
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	遠距離通学者の経済的な負担や不安を補助金を支給することにより解消し、義務教育を受けるうえで必要な教育環境を整備していくことが必要である。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		学校から自宅まで3キロ以上の遠距離通学者が負担している公共交通機関の通学費 (規則の範囲内)	円	0/0	0/0	0/0
						/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の方向性、課題等	指定学校を変更し通学している生徒が、近年増加傾向にあるが、当該生徒の保護者に対しては、補助金の対象としていない。しかし、本来の指定学校に通学した場合に補助できる金額を支給している。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	(令和元年度参考) 館山市遠距離通学費補助金 【自転車】 通学距離が4キロ以上の生徒の保護者に対し支給する。(3年間で1万円) 【路線バス】 自宅(最寄りのバス停)から学校までのバス運賃分 南房総市 【自転車】 通学距離が3キロ以上の生徒の保護者に対し、自転車購入費の半額を支給する。ただし、上限が1万円で3年間通して1回のみ支給。 鋸南町 補助金の制度はない。スクールバスを運行している。					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	中学校教育コンピュータ整備事業	事業開始年度	平成19年度		
上位施策事業名	-	担当課名	学校教育課		
根拠法令等		係名	学校環境整備係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	嶋津 延枝		
実施の背景	Society5.0時代を生きる子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務となっている。さらに、市内各小学校において、教職員による成績処理、出席簿管理等の校務を行う上で、パソコンの更新は必要不可欠なものである。				
目的 (何をどうしたいのか)	多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現するための「GIGAスクール構想の実現」に向け、児童1人1台端末を整備する。さらには、校務用コンピュータの更新を行い、より良い教育環境を整備することを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の中学生 (R2.5.1現在)	対象者数 (全住民に対する割合) 668 人 (2.1 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 チバビジネス株式会社)			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
タブレット端末機等の導入		22,602 千円	導入校数		
		千円			
		千円			
		千円			
関連事業 (同一目的事業等)	小学校教育コンピュータ整備事業				
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	21,155 千円	71,767 千円	19,283 千円	15,113 千円
	事業費内訳 R2年度	パソコン保守料 4,466,472円 ネットワークシステム設定業務委託料 26,659,490円 パソコンリース料 15,089,328円 電源キャビネット整備工事 2,105,400円 コンピュータ機器購入費 23,104,235円 (タブレット503台購入外) 消耗品費 341,966円			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	
総事業費	21,715 千円	72,327 千円	19,843 千円	15,673 千円	
財源 内訳	国県支出金	0 千円	21,551 千円	千円	千円
	国県支出金の内容	公立学校情報機器整備費補助金19996、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金1053、家庭学習のための通信機器整備支援事業補助金390、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金112			
	地方債	千円	900 千円	千円	千円
	その他特財	千円	18,000 千円	3,522 千円	千円
	その他特財の内容	ふるさぼーと基金繰入金			
一般財源	21,715 千円	31,876 千円	16,321 千円	15,673 千円	
財源合計	21,715 千円	72,327 千円	19,843 千円	15,673 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		中学校教育コンピュータ整備事業			事業開始年度	平成19年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-		/	/	/	
		タブレット端末機等整備校数	件	3 / 3	3 / 3	3 / 3	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	整備中学校数	千円	23,922	6,615
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	平成27年度に安房東中学校にタブレット40台を配備し、平成28年度まで、その活用等について実証実験を行ってきた。これらの結果をふまえ、平成29・30年度の2年間で、各学校に40台のタブレット機器を導入し、環境整備を実施した。また、校務用コンピュータの更新を平成30年度に市内全中学校に実施し、ICT機器を効果的に活用した授業及び学習の実践を目指す。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		タブレットを活用した授業時間	時間	884/1015	995/995	1038/1038	
					/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	国の学校教育でのIT活用による事業革新の実現にもあるように、今後、タブレット端末は、デジタル教科書・教材の導入や個別学習(ドリル教材等)での活用も期待されている。 本市でのタブレット端末導入は、平成27年度から実施した田原小学校でのタブレット導入実証実験の結果をふまえ整備を進めるもので、特に無線LAN環境については、校内での安定したつながりが重要であることから重点的に整備を目指した。平成29・30年度の2ヶ年で、市内小中学校各校40台のタブレット機器の導入をすするとともに、平成30年度には市内全小学校の校務用コンピュータの更新を実施した。令和2年度には、GIGAスクール構想による1人1台のタブレット整備を完了し、「主体的・対話的で深い学び」となる学習活動を展開した。また、感染症拡大や自然災害発生時等の緊急事態に備え、児童に速やかに学習機会を保障していけるよう、オンライン学習のマニュアル化を進めた。 令和3年度は、鴨川市ICT活用推進委員会において有効的な学習方法を共有し、1人1台タブレットを活用した子どもたちが主体となる学習を進めていく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	南房総市：令和2年度教育用コンピュータ維持経費 (消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料等の合計額) 16,366千円(経費の総額を学校数で按分したもの)						
	館山市：令和2年度教育用コンピュータ維持経費 (消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料等の合計額) 8,363千円(経費の総額を学校数で按分したもの)						
	鋸南町：令和2年度教育用コンピュータ維持経費 (消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料等の合計額) 3,276千円(経費の総額を学校数で按分したもの)						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	中学校教育振興事業		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	I-1(3) 自ら学び未来を切り拓く義務教育の推進 I-1(4) 一人ひとりの教育ニーズに応じた特別支援教育の推進		担当課名	学校教育課														
根拠法令等	学校教育法		係名	管理指導係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	犬石														
実施の背景	生徒・保護者からの多様なニーズに適切に対応するため、中学校における義務教育の指導に直接必要となる経費を支出するもの。																	
目的 (何をどうしたいのか)	<p>○特別支援教育支援員 特別な支援を要する生徒に対する学習支援や教室移動等の支援を行う。また、生徒の健康・安全確保や学級担任(授業者)への補助に努めたり、コミュニケーションの介助を行いながら一人ひとりを適切にサポートするもの。</p> <p>○メディカルチェック事業 成長期での運動により発生する関節等の障害の早期発見及び予防(治療)を目的に実施するもので、市内中学校に在籍する1・2年生の運動部員が対象となるもの。</p>																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内中学校に在籍する生徒及び教職員 (R2.5.1現在)		対象者数(全住民に対する割合) 739人 (2.3 %)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 医療法人鉄蕉会(メディカルチェック事業))																
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費		活動指標												
特別支援教育支援員の報酬等に関する事務		2,538	千円	報酬等処理 12回/年														
中学校で使用する教材用備品の購入(理科教育振興用備品を含む)		1,708	千円	随時														
【休止】メディカルチェック事業委託業務(鴨川中及び安房東中の運動部員を対象に実施。長狭中は、国保病院が担っている)		【休止】	千円	【休止】 例年は契約支払等 1回/年														
中学校に配架する学校図書館用図書を購入		888	千円	随時														
中学校の部活動等で使用するクラブ活動用備品の購入		161	千円	随時														
関連事業 (同一目的事業等)	小学校教育振興事業																	
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)											
	事業費合計		5,924	千円	7,807	千円	7,623	千円	10,301	千円								
	事業費内訳 R2年度		講師謝礼 9,644円 消耗品費 5,039,956円 図書購入費 888,286円 教材用備品費 834,490円 理科教育振興用備品費 873,435円 クラブ活動用備品費 160,770円 ※コロナ禍で事業休止 ⇒ メディカルチェック事業・水泳授業(プール使用)															
	人件費	担当正職員	0.4	人	2,241	千円	0.4	人	2,241	千円	0.4	人	2,241	千円	0.4	人	2,241	千円
		臨時職員等	2.0	人	2,642	千円	2.0	人	2,538	千円	0.0	人	0	千円		人		千円
		人件費合計	2.4	人	4,883	千円	2.4	人	4,779	千円	0.4	人	2,241	千円	0.4	人	2,241	千円
総事業費		10,807	千円	12,586	千円	9,864	千円	12,542	千円									
財源 内訳	国県支出金		525	千円	419	千円	523	千円	516	千円								
	国県支出金の内容		理科教育等設備整備費補助金															
	地方債			千円		千円		千円		千円								
	その他特財	224		千円	1,724	千円	2,301	千円	800	千円								
		その他特財の内容		生徒受託負担金224, ふるさぼ一と基金繰入金1500														
	一般財源		10,058	千円	10,443	千円	7,040	千円	11,226	千円								
財源合計		10,807	千円	12,586	千円	9,864	千円	12,542	千円									

事業シート (概要説明書)

予算事業名		中学校教育振興事業			事業開始年度	平成16年度																				
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度																				
		授業以外で1日当たり30分以上読書する子どもの割合 (中学校3年生・月曜日から金曜日) [全国学力学習状況調査]	%	調査中止 / 32.0	32.0 / 32.7	32.7 / 29.4																				
		特別支援教育支援員の配置人数 (1年を通して週29時間を実施した場合を1.0として計算)	人	1.9 / 2.0	1.9 / 2.0	2.8 / 2.8																				
		特別支援教育支援員の支援を学校が要望する生徒数	人	31 / 31	37 / 37	6 / 6																				
	部活動 (県総体)における関東大会、または全国大会出場人数 (団体数)	人団体	大会休止 / 2	2 / 1	1 / 2																					
単当たりコスト	総事業費	/	中学校の生徒及び教職員	円	17,031	15,437	18,919																			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	義務教育に必要な事業を実施することにより、生徒が充実した教育を受けることができる。その結果、生徒が中学校生活を楽しんでいるかどうかを保護者の視点で回答したものを成果指標の1つとした。																								
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度																				
		中学校生活を楽しんでいると回答した保護者の割合 [鴨川市学校生活アンケート]	%	95 / 100	93 / 100	93 / 100																				
		特別支援教育支援員を中学校の希望どおり配置した割合	%	66.7 / 100	40 / 100	75 / 100																				
	メディカルチェックのスクリーニング検査の結果で「問題なし」であった生徒の割合 (鴨川中と安房東中の2校の平均)	%	事業休止 / 100	53.3 / 100	36.3 / 0																					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充																								
	今後の事業の方向性、課題等	<p>○特別支援教育支援の雇用について 特別な支援を要する生徒が入学するにあたり、小学校と全く異なる環境となることから、中学校生活をスムーズに送るために個別の支援が必要になる。また衝動性の強い生徒や、自閉傾向の強い生徒に対しては常に職員がついて指導しなければならない状況になるため支援員を活用している。また、発達障害を持った児童が中学生に成長し児童精神科の範疇に変化すると、自傷行為等が激しくなったり、パニックを多く起こすことから、特別支援学級在籍でも常に誰かが付いての支援が必要である。その場合、在籍が2人以上であると特別支援学級内で他の生徒の指導・支援が難しくなる。そのような状況を解消するためにも、特別支援教育支援員の配置を継続していきたい。</p> <p>○メディカルチェック事業について メディカルチェックにより、生徒自身が身体の特性を知り、活動する種目に効果的なウォーミングアップやアフターケアの方法を学ぶことができる。その結果、生徒自身の傷害予防に役立てることができる。また、部活動における生徒個々の意識向上につながっている。終了後に行われるフィードバックは、教職員 (部活動顧問) にとって、生徒の健康管理や体調管理に役立てることができる。また、部活動の運営や指導法の改善にも役立てることができる。このようなことから、今後とも本事業を継続して実施していきたい。</p>																								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>○他市の特別支援教育支援員の配置人数</p> <table border="0"> <tr> <td>館山市</td> <td>平成28年度18人</td> <td>平成29年度10人</td> <td>平成30年度20人</td> <td>令和元年度28人</td> </tr> <tr> <td>南房総市</td> <td>平成28年度27人</td> <td>平成29年度18人</td> <td>平成30年度27人</td> <td>令和元年度32人</td> </tr> <tr> <td>鋸南町</td> <td>平成28年度3人</td> <td>平成29年度3人</td> <td>平成30年度4人</td> <td>令和元年度7人</td> </tr> <tr> <td>鴨川市</td> <td>平成28年度13.2人</td> <td>平成29年度12.7人</td> <td>平成30年度13.6人</td> <td>令和元年度17.7人</td> </tr> </table> <p>* 鴨川市の上記人数は、週29時間 (フルタイム) を1.0とした場合の人数。鴨川市の令和2年度の配置数は、小学校18人、中学校2人。</p>						館山市	平成28年度18人	平成29年度10人	平成30年度20人	令和元年度28人	南房総市	平成28年度27人	平成29年度18人	平成30年度27人	令和元年度32人	鋸南町	平成28年度3人	平成29年度3人	平成30年度4人	令和元年度7人	鴨川市	平成28年度13.2人	平成29年度12.7人	平成30年度13.6人	令和元年度17.7人
	館山市	平成28年度18人	平成29年度10人	平成30年度20人	令和元年度28人																					
南房総市	平成28年度27人	平成29年度18人	平成30年度27人	令和元年度32人																						
鋸南町	平成28年度3人	平成29年度3人	平成30年度4人	令和元年度7人																						
鴨川市	平成28年度13.2人	平成29年度12.7人	平成30年度13.6人	令和元年度17.7人																						
特記事項																										

事業シート (概要説明書)

予算事業名	生徒援助奨励事業		事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名			担当課名	学校教育課			
根拠法令等	学校教育法・鴨川市就学援助費支給規則 他		係名	管理指導係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	水野純子			
実施の背景	①経済的な理由による未就学(不登校)を防ぐため。 ②就学に必要な経費の一部を支給することで特別支援教育の普及奨励を図るため。 ③東日本大震災の避難者について、経済的な理由による未就学(不登校)を防ぐため。 すべての生徒に対し、円滑な義務教育を受ける機会を与えるため。						
目的 (何をどうしたいのか)	就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、義務教育を受けるうえで必要とされる費用の一部を援助するもので、保護者の経済的な負担を軽減することが目的である。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内中学校に在籍する全生徒及び市外に転出している区域外就学者とその保護者(R2.5.1現在)		対象者数(全住民に対する割合) 1,336人(4.2%)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施					
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)					
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)					
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費		活動指標	
		制度の周知(新中1宛チラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載等)		0	千円	随時	
		申請受付から認定までの事務		0	千円	随時	
		支給対象者への支払い事務		0	千円	随時	
		補助金等の交付申請から交付確定までの事務		0	千円	随時	
関連事業 (同一目的事業等)	児童援助奨励事業						
コスト			R3年度(予算)	R2年度(決算)	R元年度(決算)	H30年度(決算)	
	事業費合計		10,483千円	8,134千円	9,196千円	8,665千円	
	事業費内訳 R2年度		要保護及び準要保護生徒援助費 7,327,349円 特別支援教育就学奨励費 806,598円				
	人件費	担当正職員	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円	
		臨時職員等					
		人件費合計	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円	
	総事業費		11,603千円	9,254千円	10,316千円	9,785千円	
	財源内訳	国県支出金		588千円	403千円	750千円	670千円
		国県支出金の内容 特別支援教育就学奨励費補助金403					
		地方債					
その他特財							
その他特財の内容							
一般財源		11,015千円	8,851千円	9,566千円	9,115千円		
財源合計		11,603千円	9,254千円	10,316千円	9,785千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 10 - 3 - 2

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		生徒援助奨励事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		周知活動 (新中1宛チラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載等)	回	年に各1 / 年に各1	年に各1 / 年に各1	年に各1 / 年に各1回
		就学援助費支給対象者の中学生の認定者数 (要保護者含む・5/1認定)	人	80 / 62	62 / 67	67 / 65
	特別支援教育就学奨励認定者数 (5/1認定)	人	25 / 31	24 / 30	25 / 33	
単位当たりコスト	要保護及び準要保護生徒援助費	/ 認定者数	円	91,592	127,564	112,604
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	平成25年度から就学援助制度の周知活動を実施している。この制度の認定の対象となる保護者が制度の存在を知らないということがないように周知を図る。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		就学援助制度の中学校の認定者数の割合	%	12.0/9.7	9.70/10.1	10.1/9.14
						/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の方向性、課題等	<p>就学の段階ごとに必要な支援を実施しており、小中学校入学時に必要な学用品費を援助する「新入学児童生徒学用品費等」は、入学前の3月に支給している。</p> <p>就学援助の制度をより多くの保護者に本制度を知ってもらい、知らない為に申請ができなかったという事態を避けるため、小中学校入学前の園児児童の保護者や在学中の児童生徒の保護者それぞれに対し、制度内容を説明したチラシを通じて制度の周知を図る。</p> <p>また、広報やHP等への記事掲載も引き続き実施する。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>○「新入学児童生徒学用品費等」の入学前の前倒し支給</p> <p>館山市 小中学校⇒実施済み 南房総市 小中学校⇒実施済み 鋸南町 小中学校⇒実施していない 本市 小中学校⇒実施済み</p> <p>○他市の就学援助認定率 (南房総市のみR元年5月1日現在、他はR2年5月1日現在)</p> <p>館山市 8.72% 南房総市 3.35% 鋸南町 5.78% 本市 10.52%</p>					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	中学校教育振興事業 (新型コロナ対策)		事業開始年度	令和2年度	
上位施策事業名	IV-4 (1) 安全教育の推進 IV-4 (4) 安全な教育環境づくり		担当課名	学校教育課	
根拠法令等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱 学校保健特別対策事業補助金交付要綱		係名	管理指導係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	犬石	
実施の背景	国が創設した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入するもの。				
目的 (何をどうしたいのか)	上記に基づき新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入し、各中学校でこれを効果的に使用することで、当該校における感染拡大を未然に防止することを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内中学校に在籍する児童及び教職員 (R2.5.1現在)		対象者数 (全住民に対する割合)	
				739人 (2.3 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		市が購入し、各中学校へ配付する。			
関連事業 (同一目的事業等)	小学校管理運営事業 (新型コロナ対策) 中学校管理運営事業 (新型コロナ対策) 小学校教育振興事業 (新型コロナ対策)				
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	962 千円	8,545 千円	千円	千円
	事業費内訳 R2年度	消耗品費 483,711円 教材用備品費 6,006,597円 旅行取消料 2,054,976円			
	人件費	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,681 千円	人 0 千円	人 0 千円
	臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,681 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	
総事業費	1,522 千円	10,226 千円	0 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金	477 千円	6,490 千円	千円	千円
		国県支出金の内容 学校保健特別対策事業補助金3245、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3245			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
一般財源	1,045 千円	3,736 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	1,522 千円	10,226 千円	0 千円	0 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) 10 - 3 - 2

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		中学校教育振興事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度	令和2年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		第1次 (6月補正分) 購入額	千円	2,055 / 4,471	/	/
		第2次 (9月補正分) 購入額	千円	6,490 / 6,513	/	/
		第3次 (2月補正分) 購入額	千円	0 / 962	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	中学校の生徒 及び教職員	千円	14
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	国が創設した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び学校保健特別対策事業費補助金の効果的な活用。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		第1次 (6月補正分) 購入額	千円	2,055 / 4,471	/	/
		第2次 (9月補正分) 購入額	千円	6,490 / 6,513	/	/
第3次 (2月補正分) 購入額	千円	0 / 962	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	第3次(2月補正)分については、令和3年度へ明許繰越を行っているため、その適切な執行に努める。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)		-				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	社会教育総務事務費①/3		事業開始年度	平成19年度						
上位施策事業名	児童・生徒の体験活動事業の推進		担当課名	生涯学習課						
根拠法令等			係名	社会教育係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	小柴 優						
実施の背景	ニートやフリーターが急増する現代社会において、児童生徒に働くことの意義や価値を自ら体験させ明確な目的意識を持たせ自立した大人への成長を促す。									
目的 (何をどうしたいのか)	職場の方々の働く姿勢や仕事に対する専門意識や情熱を目の辺りにすることで、働くことの大切さや難しさ等を学び「生きる力」を身に付け、正しい勤労観・職業観をもち主体的に自己の進路を選択・決定し社会人・職業人としての意識を育てることを目的とする。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川中学校、長狭中学校、安房東中学校の2年生を対象に実施		対象者数 (全住民に対する割合) 215 人 (0.7 %)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()								
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標						
	令和2・3年度は新型コロナウイルスの影響により事業中止。 予算は受入協力企業へ事業中止の周知および来年度以降の協力依頼のための文書作成等。									
	関連事業 (同一目的事業等)									
事業コスト			R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)				
	事業費合計		152 千円	0 千円	141 千円	109 千円				
	事業費内訳 R2年度		消耗品 (報告書作成用コピー用紙、インク代) 0円 印刷製本費 (報告書製本代) 0円 保険料 (傷害保険料) 0円							
	人件費	担当正職員	0.0 人	112 千円	0.0 人	112 千円	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円
		臨時職員等		千円	0.0 人	千円		千円		千円
		人件費合計	0.0 人	112 千円	0.0 人	112 千円	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円
	総事業費		264 千円	112 千円	1,261 千円	1,229 千円				
財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円	
	国県支出金の内容									
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
	その他特財の内容									
一般財源	264 千円	112 千円	1,261 千円	1,229 千円						
財源合計	264 千円	112 千円	1,261 千円	1,229 千円						

事業シート (概要説明書)

予算事業名		社会教育総務事務費①/3			事業開始年度	平成19年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		児童・生徒の体験活動に係る受入事業所数【目標値：分母150事業所、実績が分子】		社	0 / 150	80 / 150	91 / 200
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	児童・生徒の体験活動に係る受入事業所数	円	15,763	13,505
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	<p>生徒が将来の進路について考える機会とし、様々な事業所で体験が出来るよう、受入事業所数を成果目標として設定した。前年度までより数値が下がったのは、受入不可事業所などの整理を行ったためである。しかしながら生徒数に対し、受入可能者数は1.5倍程度確保できている。</p> <p>R2・3年度はコロナウイルスの影響で事業中止となった。企業の受入協力が難しくなることから、目標値自体、大幅に見直す必要がある。</p>					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		児童・生徒の体験活動に係る受入事業所数【目標値：受入事業所】		社	0/80	67 / 80	84 / 93
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>教員の負担軽減を目的として生涯学習課が本事業に関わることとなり、令和元年度は更なる負担軽減を目指し、職場体験学習の冊子作成において教員が行っていた印刷を業者依頼にして、作成数も減らした。これにより教員の負担は大分軽減されたが経費は多少上がってしまった。</p> <p>生涯学習課は企業への受入依頼、希望調査の取りまとめ、生徒の保険加入等を行っているが、学校により中学生職場体験の取り組み方に特色があり、生涯学習課がひとくくりに取りまとめ等を行うことによる弊害も発生していることから、生涯学習課としての関わり方の検討が必要であると考えます。</p> <p>さらに長引く新型コロナウイルスの影響により、2年連続して事業自体を行えていないこともあり、今後の企業の受入協力が難しくなってきている。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		<p>【館山市】 各小中学校単独で実施 (市教委補助なし)</p> <p>【南房総市】 各小中学校単独で実施 (市教委補助なし)</p> <p>【鋸南町】 各小中学校単独で実施 (町教委補助なし)</p>					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	社会教育総務事務費③/3		事業開始年度	平成21年度						
上位施策事業名	地域学習・ボランティア活動の支援		担当課名	生涯学習課						
根拠法令等			係名	社会教育係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	小柴 優						
実施の背景	文化施設の事業に係る市民ボランティアを募集し、登録制にすることで、豊かな人材の発掘と活用を行う。									
目的 (何をどうしたいのか)	市民の参加による文化施設の活性化と、地域に潜在する豊かな知識、技能及び経験を有する人材を発掘し、多様な学習機会の提供と充実を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	ボランティア登録者		対象者数 (全住民に対する割合)						
				57人 (0.2%)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)								
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)								
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()										
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標						
	ボランティア保険への加入：45,600円 生涯学習ボランティア登録者数：延べ56人 (生涯21人、文化36人) ・市民学習活動への支援や、講話 (木工作、ダンス、AED講習) など ・図書館での読み聞かせや、郷土資料館での展示作業など									
関連事業 (同一目的事業等)										
事業コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)			
	事業費合計		64 千円	453 千円	48 千円	52 千円				
	事業費内訳 R2年度		役務費 45,600円 (ボランティア保険料ほか) ・市民学習活動への支援や、講話 (木工作、ダンス、AED講習) など ・図書館での読み聞かせや、郷土資料館での展示作業など							
	人件費	担当正職員	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
		臨時職員等	0.1 人	千円	0.1 人	千円	0.1 人	千円	人	千円
人件費合計		0.1 人	0 千円	0.1 人	0 千円	0.1 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
総事業費		54 千円	453 千円	48 千円	52 千円					
財源内訳	国県支出金		千円	0 千円	0 千円		千円			
	国県支出金の内容									
	地方債		千円	0 千円	0 千円		千円			
	その他特財		千円	0 千円	0 千円		千円			
	その他特財の内容									
一般財源		54 千円	453 千円	48 千円		52 千円				
財源合計		54 千円	453 千円	48 千円		52 千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		社会教育総務事務費③/3			事業開始年度	平成21年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		生涯学習ボランティア登録者数 (延べ数) 【目標値：過去3年の平均登録者数】	人	57 / 59	58 / 64	63 / 66	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	生涯学習ボランティア登録者数 (延べ数)	千円	1	1
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市民の参加による文化施設の活性化と、地域に潜在する豊かな知識、技能及び経験を有する人材を発掘し、多様な学習機会の提供と充実を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		生涯学習ボランティアジャンル数	人	10	10	10	
						/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の 方向性、課題等	<p>今後も新たなボランティアへの登録を広く呼びかけ、ボランティアのジャンル (趣味・教育・歴史・語学・文芸・音楽・福祉ほか) の拡充を図る。</p> <p>併せて、登録のあるボランティアの活動についても案内の範囲を広げ、活動の場の拡充を図っていく。</p> <p>関係団体等と連携し、多種多様な人材を確保する。</p> <p>新型コロナウイルスの影響によりボランティア利用が減少し、ボランティア登録者のモチベーションも下がってきており、登録解除する方も出てきている。このような社会状況の中でも利用できるような方法の模索や、このような状況だからこそ利用したいと思えるようなジャンル人材の確保も課題である。</p>						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>【館山市】 学校支援 (マイスクール) ボランティア設置</p> <p>【南房総市】 人材バンク「まちの先生」設置</p> <p>【鋸南町】 登録無し</p>						
特記事項	令和2年度の決算が453千円と令和元年度と比較すると多いが、決算書と合わせた。ボランティア単体となると46千円となる。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	社会教育委員会運営事業				事業開始年度	平成16年度												
上位施策事業名	-				担当課名	生涯学習課												
根拠法令等	・社会教育法 ・鴨川市社会教育委員の設置に関する条例				係名	社会教育係												
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者	岡安 晃広												
実施の背景	社会教育委員は、社会教育法(第17条)に基づき置くことができるとされ、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資するものの活動を行う者並びに学識経験者のある者の中から、教育委員会が委嘱する。委員の職務は、社会教育に関する諸計画を立案し教育委員会の諮問に対し、意見を述べること。委員の定数は15人以内、任期は2年、現在10人が委嘱。																	
目的 (何をどうしたいのか)	社会教育委員は、社会教育委員会議を開き意見を述べ社会教育・生涯学習に関する様々な施策に反映できるよう、相互に研究協議や情報交換を行うことを目的に設置している。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市社会教育委員				対象者数 (全住民に対する割合)												
						10人 (0.03%)												
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)			事業費		活動指標											
	社会教育委員会議開催 開催回数：2回 (うち一回はコロナウィルス感染拡大防止のため書面決裁) 千葉県社会教育研究大会への参加 参加回数：1回 安房地区社会教育振興大会・講演会への参加 参加回数 1回																	
関連事業 (同一目的事業等)																		
事業コスト			R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)									
	事業費合計		127 千円		54 千円		30 千円		64 千円									
	事業費内訳 R2年度		社会教育委員報酬 (社会教育委員会議×2回×5,000円) のべ9人支給 45,000円 社会教育委員費用弁償 (社会教育委員会議) 9,380円															
	人件費	担当正職員	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	
総事業費		687 千円		614 千円		590 千円		624 千円										
財源内訳	国県支出金																	
			千円		千円		千円		千円									
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
			千円		千円		千円		千円									
その他特財																		
		千円		千円		千円		千円										
その他特財の内容																		
一般財源		687 千円		614 千円		590 千円		624 千円										
財源合計		687 千円		614 千円		590 千円		624 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		社会教育委員会運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-		/	/	/	
		社会教育委員会議の開催回数 【目標値：開催予定回数】	回	2 / 2	2 / 1	2 / 1	
		社会教育研究大会への参加回数 【目標値：参加予定回数】	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
	安房地区社会教育振興大会・講演会への参加回数【目標値：参加予定回数】	回	0 / 0	1 / 1	1 / 1		
単位当たりコスト	総事業費	/	活動回数	千円	205	148	156
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	社会教育法により社会教育委員は、社会教育に関する諸計画を立案し、教育委員会の諮問機関として会議を開き意見を述べ社会教育・生涯学習課に関する様々な施策に反映できるよう、会議および研究大会等の参加回数を指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		社会教育委員会議開催 【目標値：年1回以上開催】	回	2/2	2/1	2/1	
		社会教育研究大会への参加 【目標値：年1回参加】	回	1/1	1/1	1/1	
安房地区社会教育振興大会・講演会への参加【目標値：年1回参加】	回	中止	1/1	1/1			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	今後も、広範な分野から社会教育委員の委嘱をしていくとともに、社会教育・生涯学習に関する様々な意見を求め施策に反映していく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	市町村社会教育委員は、千葉県下54市町村教育委員会のすべてに設置されている。委員が相互に研究協議や情報交換を行うため、地区社会教育委員連絡協議会が組織されている。これに県社会教育委員を加えて「千葉県社会教育委員連絡協議会」が結成されており、全県的な組織として社会教育の振興・充実に努めている。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・館山市 委員数 12名(定数15名以内) 任期2年 5,100円/日) 社会教育委員会議数 2回 ・南房総市 委員数 9名(定数15名以内) 任期2年 8,500円/日) 社会教育委員会議数 2回 ・鋸南町 委員数 8名(定数12名以内) 任期2年 8,550円/日) 社会教育委員会議数 6回 ・鴨川市 委員数 10名(定数15名以内) 任期2年 5,000円/日) 社会教育委員会議数 2回 						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	社会教育指導員設置事業		事業開始年度	平成16年度								
上位施策事業名	青少年育成団体に関する活動の活性化		担当課名	生涯学習課								
根拠法令等	鴨川市社会教育指導員に関する規則		係名	社会教育係								
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	前田沙矢香								
実施の背景	社会教育の高度化、多様化に対応するため、社会教育に関する識見と指導技術を身につけている指導者が必要である。											
目的 (何をどうしたいのか)	社会教育の振興を図るため、直接指導、学習相談または社会教育団体の育成等にあらゆることを目的として設置している。											
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	社会教育指導員		対象者数 (全住民に対する割合)								
				1 人 (0.003 %)								
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()										
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標								
		視聴覚教育 (夏休み親子映画会) 企画運営 (夏休み子ども映画会は集客が無いため、R1年度から実施しないこととした。) 中学生職場体験学習の企画及び指導 (R2年度は、新型コロナウイルス感染予防のため中止となった) 小学生通学合宿の企画及び指導 (学校行事の多様化により日程調整が困難であり、類似の事業が開催されているためR1年度は実施しないこととした) 社会人権教育研修への参加 P T A 連絡協議会事務 1,517,988円										
関連事業 (同一目的事業等)	社会教育委員会運営事業											
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)							
	事業費合計	8 千円		7 千円		1,229 千円		1,231 千円				
	事業費内訳 R2年度	健康診断委託料 7,169円										
	人件費	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	人	0	千円	
		臨時職員等	1.0	人	1,795	千円	1.0	人	1,636	千円	人	千円
		人件費合計	1.0	人	1,795	千円	1.0	人	1,636	千円	0.0	人
総事業費	1,803 千円		1,643 千円		1,229 千円		1,231 千円					
財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円				
		国県支出金の内容										
	地方債	千円		千円		千円		千円				
	その他特財	千円		千円		千円		千円				
		その他特財の内容										
	一般財源	1,803 千円		1,643 千円		1,229 千円		1,231 千円				
財源合計	1,803 千円		1,643 千円		1,229 千円		1,231 千円					

事業シート (概要説明書)

予算事業名		社会教育指導員設置事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		放課後子ども教室 (土曜スクール) の実施小学校区数	校	7 / 7	7 / 7	8 / 8
		視聴覚教育 (夏休み親子映画会) 開催回数 【目標値: 開催予定回数】	回	0 / 0	0 / 0	1 / 1
		中学生職場体験学習開催回数 【目標値: 開催予定回数】	回	0 / 1	1 / 1	1 / 1
		小学生通学合宿開催回数 【目標値: 開催予定回数】	回	0 / 0	0 / 0	2 / 2
		社会人権教育研修への参加 【目標値: 開催回数】	回	0 / 1	1 / 1	1 / 1
	単位当たりコスト	総事業費	/ 開催回数	千円		615
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	社会教育指導員は、社会教育の振興を図るため、直接指導、学習相談または社会教育団体の育成等にあらゆることを目的として設置し生涯学習・社会教育に関する事業の企画運営や学習相談、社会教育関係団体の育成等、社会教育の充実・活性化を図っていけるよう事業の開催回数を指標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		視聴覚教育 (夏休み親子映画会) 【目標値: 過去3年の平均値】	人	0/0	0/40	11/40
		中学生職場体験学習 【目標値: 市内2年生全員】	人	0/215	237/237	181/181
小学生通学合宿 【目標値: 定員の40名】	人	0/0	0/40	55/40		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	今後も生涯学習課に社会教育指導員を設置し、生涯学習・社会教育に関する事業の企画運営や学習相談、社会教育関係団体の育成等、社会教育の充実・活性化を図っていく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	社会教育指導員は、市町村教育委員会事務局の非常勤特別職の職員で、社会教育の特定分野に関する専門的指導者として役割を担っている。 平成29年度は社会教育指導員が千葉県各市町村に244人、市町村独自に設置され、指導に当たっている。					
	・館山市 委員数1名 (月12日以上 任期1年 若干名) 85,000円/月 ・南房総市 委員数1名 (3日又は4日/週 (23時間15分を下らず31時間を超えない) 任期1年 定数1名) 90,000円/月 ・鋸南町 委員数0名 (3日又は4日/週 (32時間を超えない) 任期1年 定数3名以内) 98,000円/月 ・鴨川市 委員数1名 (3日又は4日/週 (1回につき6時間) 任期1年 定数5名以内) 100,000円/月					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	家庭教育指導員設置事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	家庭教育の支援	担当課名	生涯学習課
根拠法令等	鴨川市家庭教育指導員の設置等に関する規則	係名	社会教育係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	前田沙矢香
実施の背景	教育基本法第10条により、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。		
目的 (何をどうしたいのか)	教育の原点として家庭の教育力を高めるよう支援するとともに、地域住民のつながりや支えあいによる地域コミュニティの形成や、学校、家庭、地域、関係機関等との力強い連携により、誰もが安心して学ぶことができ、その取組が人づくり・地域づくりに生かせる環境づくりを進める。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	家庭教育指導員	対象者数 (全住民に対する割合)	2 人 (0.006 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	①事業内容 ・家庭教育指導員による「家庭教育相談室」の相談や指導 ・家庭教育指導員による「子育て学習会」の助言等の支援 ・家庭教育に関する情報提供として「母の和だより」を毎月発行 ・市内全幼稚園で家庭教育学級の取り組みを他の年齢層にも広げ、地域を挙げて子育て支援するために「家庭教育講演会」を実施(台風の影響によりR1は実施せず) ②事業費 1,565,115円 ③活動指標 ・家庭教育学級等の年間開催回数 ・子育て学習会への支援回数【目標値:各3グループが夏休みを除く年11回の開催目標】 ・家庭教育講演会の開催回数			
関連事業 (同一目的事業等)	家庭児童相談室(子ども支援課):家庭相談員が家庭における児童の健全な養育等の相談・支援を行う。			

事業 コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	59 千円	9 千円	1,246 千円	1,297 千円	
	事業費内訳 R2年度	・消耗品 8,769円 ・家庭教育講演会講師謝礼 0円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	2.0 人 1,662 千円	2.0 人 1,556 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	2.1 人 2,222 千円	2.1 人 2,116 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	2,281 千円	2,125 千円	1,806 千円	1,857 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	2,281 千円	2,125 千円	1,806 千円	1,857 千円	
	財源合計	2,281 千円	2,125 千円	1,806 千円	1,857 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		家庭教育指導員設置事業		事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		家庭教育学級等の年間開催回数	回	5 / 5	12 / 16	16 / 16
		子育て学習会への支援回数【目標値：各4グループが夏休みを除く年11回の開催目標】	回	21 / 44	25 / 44	33 / 44
		家庭教育講演会の開催回数【目標値：過去3年の平均値】	回	0 / 1	0 / 1	1 / 1
	単位当たりコスト	総事業費	／ 家庭教育事業の開催回数	千円	425	151
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	家庭教育や保護者活動の支援として行う家庭教育学級、子育て学習会及び家庭教育講演会の参加人数を目標値として設定した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		家庭教育学級等の参加人数【目標値：過去3年の平均参加人数】	人	108 / 896	950 / 967	939 / 967
		子育て学習会への参加人数【目標値：過去3年の平均参加人数】	人	75 / 212	96 / 324	132 / 324
家庭教育講演会の参加人数【目標値：過去3年の平均参加人数】	人	0 / 75	0 / 118	136 / 118		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	<p>今後も家庭教育指導員を配置し、家庭と地域の教育力を高めるよう子育て学習会や家庭教育相談等において支援するとともに家庭教育学級や講演会等を開催し市民の学びを支援する。</p> <p>併せて、家庭教育指導員及び庁内他課との連携（情報交換）を進めていく。</p> <p>令和元年度、令和2年度については、コロナの関係で参加数、実施数が減少している。</p>				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	定数	任期	勤務時間等	報酬		
	【館山市】 1名 【南房総市】 1名	2年 1年	月12日以上 3日又は4日/週	85,000円/月 90,000円/月		
特記事項	【鋸南町】 1名 【鴨川市】 (現2名) 5名	1年 1年	3日/週、~24時間 1日又は2日/週	23時間15分を下らず31時間を超えない 66,000円/月 50,000円/月 (現在1人1.5日/週) 6時間/日		
	家庭教育学級の開催は、各市町村で公民館主導型と学校主導型がある。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	視聴覚センター運営事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	生涯学習課
根拠法令等	鴨川市視聴覚センター運営規則	係名	社会教育係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	小柴 優
実施の背景	現代においては、テレビ、ラジオ、インターネットの普及により、安価で手軽に様々な映像や情報が得られるようになり、近年、視聴覚センターが保有する機器等の利用及び視聴覚センターの利用も減少傾向にあることから、今後、当該事業の廃止を検討していく必要があると考える。(社会教育法においても、視聴覚教育は当該地方の必要に応じ、予算の範囲内において事務を行うと規定)		
目的 (何をどうしたいのか)	視聴覚機器及び教材を整備保管し、学校教育、社会教育の利用に供し、教育の近代化と教育効果の向上を図ることを目的とする。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	視聴覚センター利用者(ふるさとシアター利用者) ※施設全体はふるさとシアターとなり、映像機器や教材の管理が視聴覚センター部分	対象者数 (全住民に対する割合)	457 人 (1.4 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
	事業内容 (手段、手法など)	視聴覚センターの維持管理 19,812円 視聴覚センター利用者数457人 (主に公民館サークル活動利用者) シアターとしての利用は無く、会議室としての利用が主になっている。		
関連事業 (同一目的事業等)				

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	25 千円	20 千円	20 千円	19 千円
	事業費内訳 R2年度	需用費(消耗品・修繕料)19,812円 最低限の維持管理を行っている。屋根の穴あき補修などは直営対応している。			
	担当正職員	0.0 人 17 千円	0.0 人 11 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.0 人 17 千円	0.0 人 11 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	42 千円	31 千円	20 千円	19 千円
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	42 千円	31 千円	20 千円	19 千円
	財源合計	42 千円	31 千円	20 千円	19 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		視聴覚センター運営事業		事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		夏休み子ども映画会の実施回数 【実施回数/実施予定回数】	回	0 / 0	0 / 0	1 / 1
		視聴覚センター利用者数 【利用人数/過去3年の平均利用者数】	人	457 / 1,675	1,640 / 1,585	1,802 / 1,639
	単位当たりコスト	総事業費	/ 視聴覚センター 利用人数	円	68	12
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	視聴覚センターの維持管理 夏休み子ども映画会はニーズが無いため、R1年度から実施しないこととした。 R2年度は新型コロナウイルスの影響により利用人数が減少した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		夏休み子ども映画会の参加人数 【目標値：過去3年の平均参加人数】	人	0/0	0/40	11/40
		教育機器・教材貸出数 【目標値：過去3年の平均貸出数】	件	9/35	15/77	13 / 77
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	全国的に視聴覚センターの教材の貸し出しについては一定の目的は達成しているため、利用頻度は減少しており、各自治体でも縮小傾向にある。教材の貸し出し業務は図書館や関連機関へ移っている自治体も多く見られる。本市においても各学校の視聴覚機器の充実やタブレット端末の利用などが進められ、視聴覚センターの利用は減少傾向にあり、一定の役目は終わったものとする。しかしながら、本事業の趣旨とは異なるが、古い機器で映像を観るということも、歴史や進化、工学に興味を持つ機会になり得るため、新たに機器等を購入することはないが、現存しているものを整備し、使用できる範囲では継続していきたい。 ふるさとシアター部分をダンスサークルや会議室などの公民館活動の場として多くの利用があるため、そちらが主の利用となるが、公民館活動やその他模索しながら検討する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	全国公立視聴覚センター連絡協議会 Q: 視聴覚センターの現状又は、廃止とする際に手続きや問題があるか。 A: 施設も教材も廃止する自治体もあるが、教材を図書館などで貸し出し、保管する自治体も多い。 A: 施設、教材共に、廃止の届出を提出する必要がある。法的に視聴覚事業を必ずしなければならないということではないが、県や市町村の法令に沿って対応は考えていただきたい。また、県からの教材などは廃止にあたって別途確認が必要である。					
	大阪府堺市 (視聴覚ライブラリー事業H26年度廃止) Q: 視聴覚ライブラリー事業を廃止するにあたって、何か問題があったか。 A: 基本的に反対などはなかった。一部16mmフィルムなど借りたかったなど問い合わせがあった。施設は教員の研修センターとして活用しており、教材は図書館や人権関連など分類され各施設へ分配した。					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	社会教育団体補助事業		事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-		担当課名	生涯学習課			
根拠法令等	鴨川市社会教育事業補助金交付要綱		係名	社会教育係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	小柴 優			
実施の背景	各社会教育団体が、充実した活動が行えるよう事業に要する経費について補助金の交付が必要である。						
目的 (何をどうしたいのか)	社会教育団体へ補助金を交付し、各団体の活動を支援する。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の社会教育関係団体		対象者数 (全住民に対する割合)			
				3103 人 (9.7 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 社会教育団体 実施主体: 市) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
		各団体から補助金交付申請書の提出を受付け、審査後、補助金を交付する 964,519円 補助金交付団体数 3団体 ※小湊相撲協会への補助金については、事業を実施しなかったため支出なし。(事業を実施しなかった理由: 新型コロナウイルスの影響により開催を中止したため) ※鴨川市公立学校PTA連絡協議会への補助金については、事業を実施しなかったため支出なし。(事業を実施しなかった理由: 新型コロナウイルスの影響により、主な支出項目であるPTAバレーボール大会を開催しなかったため)					
関連事業 (同一目的事業等)							
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)		
	事業費合計	558 千円	965 千円	1,041 千円	1,181 千円		
	事業費内訳 R2年度	補助金 ①市青少年相談員連絡協議会 613,519円 ②ボーイスカウト活動補助金 100,000円 ③市子ども会育成連盟連絡協議会活動補助金 251,000円					
	人件費	担当正職員	0.0 人 17 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
		人件費合計	0.0 人 17 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	
	総事業費	575 千円	965 千円	1,041 千円	1,181 千円		
財源内訳	国庫支出金	310 千円	310 千円	310 千円	330 千円		
		国庫支出金の内容 青少年相談員活動費補助金					
	地方債	千円	0 千円	千円	千円		
	その他特財	千円	0 千円	千円	千円		
		その他特財の内容					
一般財源	265 千円	655 千円	731 千円	851 千円			
財源合計	575 千円	965 千円	1,041 千円	1,181 千円			

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		社会教育団体補助事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		補助金交付団体数【目標値：充実した活動を行った団体】	団体	3 / 5	4 / 5	5 / 5
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 団体数	千円	322	260
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	社会教育団体が、社会教育の推進のため、充実した活動が行えるよう事業に要する経費について補助金の交付をする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		補助金交付団体数【目標値：充実した活動を行う団体】	団体	3/5	4 / 5	5 / 5
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	各団体の実施する事業は社会教育の推進に重要であるため、活動の維持、発展には補助金は必要である。今後とも社会教育団体の育成支援として各団体の事業目的や活動内容を精査し、補助金額の見直しも随時行っていく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市：5団体 南房総市：4団体 鋸南町：7団体				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	生涯学習団体育成事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	青少年の健全育成に関する啓発の推進	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等		係名	青少年係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	四宮哲也		
実施の背景	いじめや不登校、児童虐待など、青少年を取り巻く問題が多様化する中、青少年健全育成については、地域で青少年育成活動が活発に展開されることが重要である。そのような背景から、青少年育成鴨川市民会議において「青少年健全育成推進大会」及び「青少年育成指導者研修会」を開催し、関係機関や地域住民へ青少年育成活動に対する理解を深めてもらうために実施。				
目的 (何をどうしたいのか)	「青少年健全育成推進大会」では、市内小中高校生等へ青少年健全育成標語及び作文を募集し、個人や家庭で、いじめ撲滅や非行防止などに対する意識の高揚を図る。 「青少年育成指導者研修会」では、青少年を取り巻く問題をテーマに講演会を実施し、青少年育成指導者の資質向上を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・青少年育成鴨川市民会議構成団体関係者 ・学校教職員 ・鴨川市青少年相談員 ・鴨川市子ども会育成連盟関係者 ・鴨川市公立学校PTA役員及び関係者 など	対象者数 (全住民に対する割合) 40 人 (0.1 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	69 千円	62 千円	61 千円	65 千円
	事業費内訳 R2年度	【報償費】 (講師謝礼) 30,000円 (賞賜品) 20,000円 [受賞者への図書カード及び記章] 【需用費】 (消耗品費) 11,618円 [賞状等]			
	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	臨時職員等	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	69 千円	62 千円	61 千円	65 千円	
財源内訳	国庫支出金			0 千円	0 千円
	国庫支出金の内容				
	地方債			0 千円	0 千円
	その他特財			0 千円	0 千円
	その他特財の内容				
一般財源	69 千円	62 千円	61 千円	65 千円	
財源合計	69 千円	62 千円	61 千円	65 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		生涯学習団体育成事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		青少年健全育成推進大会の年間参加者数	人	40 / 170	173 / 170	163 / 170	
		標語、作文の募集学校数 【目標値：市内小中高校数】	校	12 / 12	12 / 12	13 / 13	
		標語、作文の表彰件数 【目標値：市内小中高校数+一般2人】	件	20 / 26	23 / 26	26 / 28	
	研修会の開催回数【目標値：年1回開催】	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1		
単位当たりコスト	総事業費	/	青少年健全育成推進大会の参加者数	円	1,550	352	398
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	この事業は、青少年を取り巻く問題が多様化する中、「青少年健全育成推進大会」を通じて、青少年が抱える問題の解決や非行防止などに関して、学校、家庭、地域が一体となって推進していくための啓蒙、啓発を目的としている。 そのような中、青少年健全育成標語及び作文の募集を行うことは、児童、生徒はもとより、市民全体へ青少年健全育成に対する意識の高揚に繋がることから、標語及び作文の応募数を指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		標語、作文の応募総数(小・中・高校)【目標値：小中児童の半数+高校生100】	点	144 / 1,074	817/1,084	812 / 1118	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	青少年を取り巻く問題が多様化する中、青少年の健全育成については、青少年育成指導者をはじめ、地域住民が一体となった取り組みが必要であるため、引き続き「青少年健全育成推進大会」及び「青少年指導者研修会」を実施し、青少年の健全育成への認識を高めてもらうとともに関係者の情報交換の場としていきたい。 「青少年健全育成推進大会」で募集する青少年健全育成標語及び作文については、昨年はコロナ禍の影響で授業形態・内容が変則的だったため、学校による対応の差違が激しく、応募数が大幅に少なかった。例年では多くの小中学校が夏休みの課題として扱うことから、家庭内で話し合う機会が増加し意識の高揚が図られるため、今後も継続した事業実施が必要と考える反面、児童・生徒への周知方法に学校間の差違が見受けられるため、その対策を検討する必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【鋸南町】 『青少年健全育成推進大会』を開催 【館山市】 青少年問題協議会(委員20名)を設置						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	人権教育推進事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	鴨川市地域改善対策集会所の設置及び管理に関する条例		係名	社会教育係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	小柴 優		
実施の背景	本市の人権教育活動及び社会教育活動の場を提供するため、地域改善対策集会所として、鴨川市東町集会所を設置した。					
目的 (何をどうしたいのか)	鴨川市の人権教育活動の推進、差別の解消や、地域社会や学校において人権教育の啓発を目的とし、適正な施設運営を実施する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民全員を対象		対象者数 (全住民に対する割合)		
				31850 人 (100.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	親子映画会の実施 0円 夏休み親子映画会の実施回数 0日 社会人権地区別研修会への参加 0円 社会人権地区別研修会への参加回数0回 東町集会所の維持管理 58,945円 東町集会所の利用日数 45日					
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	62 千円	47 千円	75 千円	67 千円	
	事業費内訳 R2年度	需用費 (光熱水費、燃料費、消耗品費) 46,901円 R1年度途中から、基本料金の掛かるプロパンガスのガスコンロから、カセットコンロに変更し、経費の削減を行った。				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	62 千円	75 千円	75 千円	67 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	62 千円	75 千円	75 千円	67 千円		
財源合計	62 千円	75 千円	75 千円	67 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 10 - 5 - 1

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		人権教育推進事業		事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		夏休み親子映画会の実施回数 【実施数/実施予定回数】	回	0 / 0	0 / 0	1 / 1
		社会人権地区別研修会への参加回数 【参加回数/実施予定回数】	回	0 / 0	0 / 1	1 / 1
	東町集会所の利用日数 【利用日数/利用可能日数】	日	45 / 365	48 / 366	51 / 365	
単位当たりコスト	総事業費	/ 東町集会所の利用日数	円	1,667	#DIV/0!	1,313
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	社会人権地区別研修会は新型コロナウイルスの影響により中止となった。 夏休み子ども映画会はニーズが無いため、R1年度から実施しないこととした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		夏休み親子映画会の参加人数 【目標値：過去3年の平均参加人数】	人		0/0	11/40
		社会人権地区別研修会への参加数 【目標値：過去3年の平均参加人数】	人		0/0	15 / 15
	東町集会所の利用日数 【利用日数/利用可能日数】			48/366	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	PTA役員、教職員を対象とした研修会への参加要請など、側面的に人権教育に関する支援を今後も継続的に行うと共に、社会教育活動の場として、鴨川市東町集会所の運営を実施していく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【館山市】	地域改善対策集会所施設なし 社会人権地区別研修会への参加 (R2年度は中止)				
	【南房総市】	地域改善対策集会所施設なし 社会人権地区別研修会への参加 (R2年度は中止) 人権問題リーフレットの配布				
特記事項	【鋸南町】	地域改善対策集会所施設なし 社会人権地区別研修会への参加 (R2年度は中止)				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	移動教室バス事業		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	-		担当課名	生涯学習課						
根拠法令等	鴨川市移動教室バス管理規則		係名	青少年係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	四宮哲也						
実施の背景	本市のような交通が不便な地域にとって、学校教育における校外活動や充実した社会教育活動に資するための移動用バスの需要は極めて高い。 昭和50年から使用してきた旧移動教室バスの老朽化に伴い、平成16年度に用途廃止となった当時の千葉県青年バス若潮号を有償で取得し、平成17年度以降、鴨川市移動教室バスとして運行している。									
目的 (何をどうしたいのか)	学校教育活動(園児・児童・生徒の校外学習等)や社会教育活動(公民館活動等)のほか、市主催行事などの必要に応じて運行し、参加者及び関係者の輸送を行う。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・学校教育活動については園児・児童・生徒及び教職員 ・社会教育活動については公民館活動等の参加者及び随員職員 ・市の主催行事については参加者及び関係者等			対象者数 (全住民に対する割合)					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)								
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)								
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標						
	●移動教室バスの運行 【事業費】 2,484,516円 【活動指標】 運行日数 ●移動教室バスの点検・整備 (自主点検は除く) 【事業費】 959,484円 【活動指標】 点検・整備日数									
関連事業 (同一目的事業等)	市有バス(鯛バス)の運行 [所掌: 天津小湊支所] *事業内容: 高齢者福祉、青少年健全育成、社会教育等に係る諸活動及びび行事等の際に運行。⇒令和2年運行休止。									
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)			
	事業費合計		2,226 千円	1,619 千円	3,844 千円	3,309 千円				
	事業費内訳 R2年度		【報酬・手当等】 1,835,149円 [移動教室バス運転手] 【需用費】 (消耗品費) 5,746円 [クリーナー、ワックス] (燃料費) 283,092円 [軽油] (修繕料) 939,484円 [車検、3か月点検、パーツ修繕等] 【役務費】 (手数料) 20,000円 [検査代行料、検査登録印紙代等] (保険料) 221,810円 [自賠責保険、任意保険] 【委託料】 3,819円 [臨時職員健康診断委託料] 【公課費】 144,900円 [自動車重量税]							
	人件費	担当正職員	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円	0.2 人	1,120 千円
	臨時職員等	2.0 人	4,630 千円	2.0 人	1,835 千円					
	人件費合計	2.3 人	6,311 千円	2.3 人	3,516 千円	0.3 人	1,681 千円	0.2 人	1,120 千円	
	総事業費	8,537 千円	5,135 千円	5,525 千円	4,429 千円					
財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円	
	国県支出金の内容									
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
	その他特財の内容									
	一般財源	8,537 千円	5,135 千円	5,525 千円	4,429 千円					
	財源合計	8,537 千円	5,135 千円	5,525 千円	4,429 千円					

事業シート (概要説明書)

予算事業名		移動教室バス事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-		/	/	/	
		運行日数【目標値：総運行可能日】	日	110 / 228	147 / 227	169 / 241	
		点検・整備日数 (自主点検は除く) 【目標値：整備等必要日数】	日	21 / 21	18 / 18	6 / 6	
	単位当たりコスト	総事業費	/	運行日数	千円	47	38
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	移動教室バスは、学校教育活動(園児・児童・生徒の校外学習等)や社会教育活動(公民館活動等)のほか、市主催行事などの必要に応じて運行するものであるため、それぞれ実施された活動・行事数を指標とした。 なお、目標値は、総運行可能日を「学校教育活動：社会教育活動：市の主催行事＝6：3：1」で割り返した数値とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		バス運行により遂行された学校教育活動数 【目標値：成果目標に記載のとおり】	回	133 / 136	79 / 136	108 / 145	
		バス運行により遂行された社会教育活動数 【目標値：成果目標に記載のとおり】	回	15 / 68	46 / 68	51 / 72	
	バス運行により遂行された市の主催行事数 【目標値：成果目標に記載のとおり】	回	19 / 24	34 / 23	22 / 24		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	昨年度はコロナ禍の影響により、座席定員を大幅に減らした上で運行しているため、学校や認定こども園の校外学習の機会、公民館をはじめとする社会教育団体の利用が大幅に減り、近年希に見る利用状況であった。一方スクールバスをはじめ状況に特化した利用も見られた。年度の後半になって利用状況は若干持ち直してきており、学校教育活動(園児・児童・生徒の校外学習等)、社会教育活動(公民館活動等)及び市の主催行事の実施に当たっては、無くてはならない存在となっている。令和元年度からは財政課から移管したマイクロバスを加え、大小2台体制の中で運行規模・経路による使い分けが可能になったことから、より効果的・効率的な運行が可能となっている。このような中、課題としては、大型バスにおいて平成8年の車両登録から20年以上経過による、各部の経年劣化が顕著に表れてきており、今後、多くの修繕箇所が発生することが予想される。なお近年では、平成27年度のボディー更正修繕(3,092千円)をはじめ、平成28年度にマフラーフロントエキゾーストパイプ修繕(261千円)、平成29年度にクーラーコンデンサー修繕(339千円)、令和元年度にエアブレイキマスターシリンダー修繕(210千円)、令和2年に後部天井および蛍光灯修繕(146千円)、フロントエア修繕(95千円)他を実施している。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	○当事案に対する近隣市町の対応状況 [館山市] 社会教育関連は、主に生涯学習推進バス(中央公民館)及び市有バス(管財契約課)で対応し、学校教育に関しては、これらのほか民間バスの借り上げ等により対応している。 [南房総市] 社会教育・学校教育ともに、主に市有バス(管財契約課)で対応し、先約等があった場合には、民間バスの借り上げ等により対応している。 [鋸南町] 社会教育・学校教育ともに、社会教育バス(教育課)で対応し、先約等があった場合には、行事自体の日程を変更するなどし対応している。						
特記事項	-						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	文化施設運営協議会運営事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	生涯学習課			
根拠法令等	鴨川市文化施設運営協議会設置条例	係名	文化振興室			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	永井宏直			
実施の背景	「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」(平成23年文部科学省告示)では、施設の運営や状況について、協議会等を利用し、専門家の点検及び評価を行なうよう努めることとされている。それにもとづき、資料館・文化財センター・市民ギャラリー3施設の管理運営と活動内容について点検・評価を行なうため組織している。					
目的 (何をどうしたいのか)	教育委員会の諮問機関として、文化施設が本市の文化の振興に貢献するためには、利用者の視点に立った施設の運営や効果的な事業を実施することが求められることから、専門的かつ高い見識を有する委員からの意見や助言・要望を徴する					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市文化施設運営協議会委員 (7名以内・現在7名)	対象者数 (全住民に対する割合) 7人 (0.02%)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 事業費 活動指標					
	<ul style="list-style-type: none"> 文化施設運営協議会を開催 (令和2年度は書面開催) 郷土資料館など文化施設の管理運営等に関する協議、意見聴取 活動指標: 開催回数並びに協議件数 					
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	80 千円	0 千円	43 千円	30 千円	
	事業費内訳 R2年度	新型コロナウイルス感染症対策のため会議は書面開催としたため、執行なし				
	人件費	担当正職員	0.02 人 112 千円	0.02 人 112 千円	0.02 人 112 千円	0.02 人 112 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 112 千円	0.0 人 112 千円	0.0 人 112 千円	0.0 人 112 千円
総事業費	192 千円	112 千円	155 千円	142 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	192 千円	112 千円	155 千円	142 千円	
財源合計	192 千円	112 千円	155 千円	142 千円		

事業シート（概要説明書）

予算事業名		文化施設運営協議会運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		文化施設運営協議会開催 【目標値：当初年間計画】	回	1 / 2	1 / 2	1 / 2
		管理運営等に関する協議 【目標値：協議 件数】	件	3 / 2	2 / 2	3 / 3
	単位当たりコスト	総事業費	/ 協議件数	千円	37	78
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	会議開催にあたっては、文化施設における展示のテーマや効果的な周知方法など、主に施設の活性化について、意見をいただいている。その結果、両施設の入館者に繋がると考えるため、成果指標はそれぞれの入館者数を設定した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		郷土資料館・文化財センターの年間入館者数（延べ数） 【目標値：有料化以降の平均値】	人	2,066/6,000	1,869/6,000	3,615/6,000
		市民ギャラリーの年間入館者数（延べ数）【目標値：合併後の平成18年から21年の4年間の平均値】	人	-	2,559/4,300	2,893/4,300
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の 方向性、課題等	教育委員会の諮問機関として、郷土資料館・市民ギャラリーの活用について、様々な分野の専門家から、かつ利用者目線に立った意見を徴する貴重な機会であり、現行どおり継続する。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)	<p>「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」では、運営に関する協議会を設置することが望ましいとされているが、博物館法上の登録博物館等以外では設置されていない場合もある。近隣では、館山市立博物館に設置されているが、博物館1館の運営協議会であり、単純に比較はできない。</p> <p>【館山市立博物館運営協議会】 委員5名（報酬5,100円）年1回</p>					
特記事項	成果目標値のうち市民ギャラリーの入館平均値を平成21年までとしたのは、常設展示の作者である長谷川昂先生が亡くなったことにより追悼展などの特別な事情が続いたため。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	文化活動事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	文化・芸術の振興	担当課名	生涯学習課
根拠法令等		係名	文化振興室
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	永井宏直
実施の背景	本市の文化水準の向上が目的。文化振興を担っているのは市民やその団体であるので、発表及び交流の場を設け、また日常的に文化の振興に携わっている団体への支援を続けている。 なお、これまでに鴨川市文化祭は49回、市民音楽祭は46回開催。		
目的 (何をどうしたいのか)	市民に芸術文化の鑑賞と発表の機会を提供することによって、地域の芸術文化団体の成長を促し、本市の優れた文化継承と発展の促進を図る。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	文化祭、音楽祭、アート鑑賞ツアー参加者 文化協会会員の年間活動人数	対象者数 (全住民に対する割合)	人 (0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は 鴨川市文化協会 鴨川市園芸同好会 指定管理者 市民音楽祭実行委員会)		
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川市文化協会 実施主体: 鴨川市文化協会 鴨川市郷土史研究会)		
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
関連事業 (同一目的事業等)				

事業 コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	849 千円	105 千円	775 千円	554 千円	
	事業費内訳 R2年度	社会教育関係事業補助金 (鴨川市文化協会) 70,000円 社会教育関係事業補助金 (鴨川市郷土史研究会) 35,000円				
	人件費	担当正職員	0.50 人 2,801 千円	0.45 人 2,521 千円	0.50 人 2,801 千円	0.48 人 2,689 千円
		臨時職員等	0.30 人 576 千円	0.25 人 千円	0.35 人 581 千円	0.35 人 580 千円
		人件費合計	0.80 人 3,377 千円	0.70 人 2,521 千円	0.85 人 3,382 千円	0.83 人 3,269 千円
	総事業費	4,226 千円	2,626 千円	4,157 千円	3,823 千円	
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	4,226 千円	2,626 千円	4,157 千円	3,823 千円		
財源合計	4,226 千円	2,626 千円	4,157 千円	3,823 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		文化活動事業		事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		文化協会会員の年間活動人数 (延べ数)	人	822 / 3,250	1,931 / -	1,804 / 3,000
		鴨川市文化祭出展作品数 【目標値: 過去3年間の平均値】	点数	-	964 / 1,083	1,022 / 1,107
		市民音楽祭参加個人・団体数 【目標値: 過去3年間の平均値】	組	-	22 / 21	22 / 21
		アート鑑賞ツアー開催回数 【目標値: 当初年間計画】	回	0 / 2	2 / 2	3 / 2
	単位当たりコスト	総事業費	/ 文化協会会員の年間活動人数 (延べ数)	円	3,753	2,153
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	芸術文化団体の活動を支援し活発化することが、文化の継承と発展に繋がると考えられることから「文化協会会員の年間活動人数 (延べ数)」を成果指標とし、目標値は統計を取り始めた平成26年の数値から2年間で10%の増とした。併せて市民の文化活動に対するの関心度であると考えられることから、各行事の来場人数を成果指標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		文化協会会員の年間活動人数 (延べ数)	人	882/3,250	1,931/-	1,804/3,000
		鴨川市文化祭来場人数 【目標値: 過去3年間の平均値】	人	-	737/1,162	1,022/1,278
		市民音楽祭来場人数 【目標値: 過去3年間の平均値】	人	-	1,000/1,166	1,300/1,016
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	文化関係団体の多くは、高齢化による会員数の減少が課題となっており、若年層をはじめとした新規会員の確保、新しい分野の取り込みが課題となっている。また、市民会館、市民ギャラリーの休館により、発表の会場を確保することも課題となっている。 文化祭・音楽祭については、芸術文化の鑑賞と発表の場として定着し成果を得てきたものの、来場者の世代に偏りがあるのが課題で、より幅広い世代へ文化に親しむ機会を提供していくためにも、従来の予算的な支援の他、展示・発表方法などソフト面を助言していく必要がある。 新型コロナウイルス感染症対策に対応した新たな活動方法が求められており、会員の大きな負担となっている。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	文化協会については、近隣市町に類似した団体が存在しているが、部門構成に大きく差がある。そのため、比較参考とするには難しい。 文化祭を行っている市町村は多いが、運営内容は様々で、音楽祭を単独で実施している市町村が近隣にはない。館山市では約2ヶ月の期間の中で展示や発表を入れ替えながら行っており、プログラムの1つとして市民音楽祭が組み込まれている。富津市では、公民館をはじめとして4施設を会場として行っており、展示の外に芸能発表等も行っている。 【館山市】平成29年度は館山市芸術文化協会へ、1,490,000円を補助金として支出。 館山市芸術文化協会加入団体数 27団体 (鴨川市文化協会は10団体) 【富津市】市民文化祭事業交付金として平成29年度は、766,881円。					
	特記事項	令和元年度より、文化祭は鴨川青年の家、音楽祭は鴨川グランドホテルに会場が変更となっている。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、文化祭・音楽祭・アート鑑賞ツアーは中止。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	大学等交流事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	大学等との連携による特色ある生涯学習プログラムの充実	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等		係名	社会教育係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	小柴 優		
実施の背景	屋外での体験活動の機会が少なくなりつつある子どもたちや、多様な生涯学習の機会を求めている市民へ、各大学の特色を活かした様々な学習の場を提供するため必要				
目的 (何をどうしたいのか)	市に施設を有する大学機関と連携し、大学の知的財産を全ての市民へ還元し、市民の学習機会の充実、学習意欲の向上を目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民	対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 早稲田大学)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	早稲田大学 0円 東洋大学 (講演会) 6,130円 城西国際大学 0円 東京大学 (野鳥の巣箱観察等) 6,332円 千葉大学 0円 亀田医療大学 (土曜スクール) 0円 その他 0円				
関連事業 (同一目的事業等)					
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	439 千円	12 千円	605 千円	684 千円
	事業費内訳 R2年度	【早稲田大学(おもしろ科学実験教室)】 0円 (新型コロナウイルスの影響により開催中止) 【早稲田大学(講演会)】 0円 (R元年度を以て事業廃止) 【早稲田大学(キャンパスツアー)】 0円 (新型コロナウイルスの影響により開催中止) 【東洋大学(講演会)】 6,130円 消耗品費 2,830円、食料費 3,300円 【城西国際大学(講演会)】 0円 (新型コロナウイルスの影響により開催中止) 【東京大学(野鳥の巣箱)】 6,332円 消耗品費 6,332円 【東京大学(キャンパスツアー)】 0円 (新型コロナウイルスの影響により開催中止) 【千葉大学(磯の生き物観察会)】 0円 (新型コロナウイルスの影響により開催中止) 【その他】0円			
	人件費	担当正職員 0.3 人 1,681 千円	0.0 人 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	臨時職員等	人 千円	0.0 人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.0 人 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	
総事業費	2,120 千円	124 千円	2,286 千円	2,365 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	2,120 千円	124 千円	2,286 千円	2,365 千円
財源合計	2,120 千円	124 千円	2,286 千円	2,365 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		大学等交流事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		大学等との連携による生涯学習プログラムへの年間参加者数 (延べ数)	人	29 / 665	682 / 736	909 / 594	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間参加者数 (延べ数)	円	4,276	3,351
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	屋外での体験活動の機会が少なくなりつつある子どもたちや、多様な生涯学習の機会を求めている市民へ、各大学の特色を活かした様々な学習の場を提供する目的から、大学交流事業の実施回数を目標値として設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		大学交流事業実施回数 【目標値：年間予定事業数】	回	2/9	9/10	10/10	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	既存の事業にとらわれず、時代と共に変化するニーズを把握し、それに沿った形で大学との連携事業を実施するようにする。新型コロナウイルスの影響により開催中止が多くなっている中でも市民の学習機会が失われないように、ネット等を活用した新たな学習機会の提供を模索し、大学との事業拡充を目標とする。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【館山市】昭和女子大学 小学生を対象とした勉強会の実施 (国語、算数、体育) ※市の費用負担なし 【南房総市】実施なし 【鋸南町】実施なし						
	特記事項	・本市には大学の教育研究施設として、東京大学大学院農学生命科学研究科附属千葉演習林 (M27～)、千葉大学海洋バイオシステム研究センター (H11～)、早稲田大学セミナーハウス (H15～)、東洋大学鴨川セミナーハウス (H16～)、城西国際大学観光学部 (H18～)、亀田医療大学 (H24～) の6施設が立地している。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	放課後子ども教室運営事業	事業開始年度	平成23年度		
上位施策事業名	青少年育成団体に関する活動の活性化	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	社会教育法、放課後子ども総合プラン	係名	青少年係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	長幡 みゆき		
実施の背景	少子化や核家族化等、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、学校休業日である土曜日(又は日曜日)において市内の小学生が安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う青少年の健全育成を支援するため、市教委の主導により、小学校区を目安とした通称「鴨川市土曜スクール」(文部科学省が推進する放課後子供教室)の開校・運営を推進している。				
目的 (何をどうしたいのか)	本市では、ボランティアスタッフである地域住民の指導のもと、異学年生との交流を通じて、学校での学習時間以外の勉強、スポーツ活動、文化体験活動等を積極的に実施し、協調性や社会性の向上を図っているほか、地域住民を交えた歴史探索等、市内の施設訪問により「ふるさと鴨川」を学び、郷土愛の醸成に努めている。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の小学校に通う児童 (R2.3月現在)	対象者数 (全住民に対する割合) 1290 人 (4.1 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体: <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(主催は市教委、企画運営は地域住民)			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト	事業費合計	R3年度 (予算) 2,049 千円	R2年度 (決算) 1,579 千円	R元年度 (決算) 1,834 千円	H30年度 (決算) 1,489 千円
	事業費内訳 R2年度	【報償費】 (講師謝礼) 1,079,680円 [地域コーディネーター・協働活動サポーター] 【需用費】 (消耗品費) 218,210円 [インクトナー、用紙、名札等] (会議贈) 4,640円 [合同会議お茶代] 【役務費】 (保険料) 276,500円 [スタッフ保険料160,500円・参加児童保険料116,000円] 【使用料及び賃借料】 (駐車料) 0円 [駐車場使用料]			
	人件費	担当正職員 0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.4 人 2,241 千円
	臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.4 人 2,241 千円	
総事業費	3,730 千円	3,260 千円	3,515 千円	3,730 千円	
財源 内訳	国県支出金	1,204 千円	970 千円	1,077 千円	916 千円
	国県支出金の内容	放課後子ども教室推進事業費補助金			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財	240 千円	116 千円	148 千円	106 千円
	その他特財の内容	放課後子ども教室参加児童保険料自己負担分			
一般財源	2,286 千円	2,174 千円	2,290 千円	2,708 千円	
財源合計	3,730 千円	3,260 千円	3,515 千円	3,730 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		放課後子ども教室運営事業			事業開始年度	平成23年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		放課後子ども教室 (土曜スクール) の実施小学校区数【目標値: 市内全小学校区】	校区	7 / 7	7 / 7	7 / 8
		単位スクールの総活動回数【目標値: 各スクール年22回】	回	111 / 154	159 / 154	162 / 154
		各種活動への参加児童数(延べ数)【目標値: 各活動日ごとの全登録児童数】	人	1,567 / 2,272	2,414 / 4,143	1,637 / 3,023
	単位当たりコスト	総事業費 / 実施小学校区数	千円	466	502	533
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	放課後子ども教室事業の目的に鑑み、他スクールの児童との交流やグループ割り行動を伴うことから参加に際して積極性や協調性が求められる「市教委が主催する合同事業への参加人数」を指標とした。 なお、目標値は、(事業ごと)土曜スクール参加児童総数の50%とする。※単位スクールの都合や病気等により参加が叶わない児童数をおよそ半数とみなすもの。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		市教委が主催する合同事業への参加人数【目標値: 土曜スクール参加児童総数の50%】	人	37 / 74	268 / 278	230 / 262
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	平成23年度における2小学校区での開校以来、順調に開校学区を広げ、令和元年度からは市内全小学校区において開校している。また、ボランティアスタッフである地域住民の協力をいただくことで、単位スクールにおける活動プログラムも非常に充実した内容となっており、参加児童からは「体験を通じて好きなことが見つかった」などの声があり、保護者からも「自分から物事にチャレンジするようになった」といった声が聞かれている。 今後の事業の方向性及び課題としては、事業開始時から協力をいただいているボランティアスタッフの高齢化等が顕著であるため、各単位スクールとも特に若手の運営スタッフの確保・増員が急務となっている。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	○当事案に対する近隣市町の対応状況 [館山市] 放課後子ども教室を全10小学校区で開校 [南房総市] 放課後学習教室を全6小学校区で開校 [鋸南町] 放課後子ども教室を全1小学校区で開校					
特記事項	-					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	社会教育総務事務費 (新型コロナ対策)		事業開始年度	令和2年		
上位施策事業名	-		担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	-		係名	社会教育課係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	岡安晃広		
実施の背景	土曜スクール、市子ども会育成連盟、青少年育成鴨川市民会議、青少年相談員連絡協議会は、各団体ごとに会議や事業を定期的実施し活動を継続している。それらの活動については、特定の施設に属さずに、各団体ごとに場所を確保し一定の人数が参加して実施されている。そのため、新型コロナウイルス感染拡大を防止するためには、各団体それぞれで検温器を備え、参加者の検温を実施する必要がある。					
目的 (何をどうしたいのか)	地域の社会教育団体が実施する事業に参加する市民への感染防止を目的として、検温を徹底し、感染防止に努める。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	各団体加入者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				2381 人 (7.48 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	市が購入し、各団体へ配布する。					
	関連事業 (同一目的事業等)					
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	0 千円	88 千円			
	事業費内訳 R2年度	非接触型電子体温計8,800円×10個				
	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円			
	臨時職員等					
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	88 千円	0 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金					
		国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財					
		その他特財の内容				
	一般財源	0 千円	88 千円	0 千円	0 千円	
	財源合計	0 千円	88 千円	0 千円	0 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) 10 - 5 - 1

令和3年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		社会教育総務事務費 (新型コロナ対策)			事業開始年度	令和2年
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		非接触型電子体温計10個	個	10 / 10	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 個	円	8,800	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	必要備品があれば、購入する。				
	比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)					
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	移動教室バス事業 (新型コロナ対策)		事業開始年度	令和2年度			
上位施策事業名			担当課名	生涯学習課			
根拠法令等	鴨川市移動教室バス管理規則		係名	青少年係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	四宮哲也			
実施の背景	新型コロナウイルス感染症流行にともない、移動教室バス利用者についても健康観察の厳格化が求められてきたこと。						
目的 (何をどうしたいのか)	移動教室バス利用者の健康観察のため、非接触型の体温計を購入し、乗車前の検温を徹底する。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	移動教室バス利用者全員を対象。		対象者数 (全住民に対する割合) 2,562人 (8.04%)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施					
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)					
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)					
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標				
	●移動教室バス用新型コロナウイルス感染症対策用品の購入 【事業費】17,600円 【活動指標】運行日数						
関連事業 (同一目的事業等)	移動教室バス事業						
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)		
	事業費合計	0千円	18千円	0千円	0千円		
	事業費内訳 R2年度	[需用費] 消耗品費 非接触型体温計 @8,800円 × 2台 = 17,600円					
	人件費	担当正職員	0人 0千円	0人 0千円	0人 0千円	0人 0千円	
		臨時職員等	0人 0千円	0人 0千円	0人 0千円	0人 0千円	
		人件費合計	0.0人 0千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円	
総事業費	0千円	18千円	0千円	0千円			
財源内訳	国県支出金	0千円	18千円	0千円	0千円		
	国県支出金の内容						
	地方債	0千円	18千円	0千円	0千円		
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
	その他特財の内容						
一般財源	0千円	18千円	0千円	0千円			
財源合計	0千円	18千円	0千円	0千円			

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		移動教室バス事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度	令和2年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
				/	/	/
		運行日数 (目標値: 総運行日数)	日	167 / 228	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	運行日数	円	105
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	学校教育活動、社会教育活動、市主催事業で移動教室バスを利用すべての乗客に対し検温を実施する。成果指標は運行日とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		運行可能日に対する運行実績	日	167/228	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	今年度は国庫補助が無いので現在のところ実施予定無し。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公民館事務費	事業開始年度	平成16年度					
上位施策事業名	-	担当課名	生涯学習課					
根拠法令等	社会教育法第20条・鶴川市公民館の設置及び管理に関する条例・条例施行規則	係名	社会教育係					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	鈴木 哲子					
実施の背景	11公民館の受付業務等、公民館利用者や地域住民の方々が、安全で快適な施設利用ができるように、本事業を遂行している。							
目的 (何をどうしたいのか)	公民館は住民のために実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、情操の鈍化をはかり生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に設置されており市民の生涯学習の拠点である公民館が、効率的、効果的に運営されるよう適正な人員配置や設備の適切な管理を行う。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	中央公民館、天津小湊公民館、東条公民館、西条公民館、田原公民館、主基公民館、吉尾公民館、大山公民館、曾呂公民館、太海公民館、江見公民館の利用者	対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100.0 %)					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)						
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)						
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標					
公民館事務費 26,784,746円								
関連事業 (同一目的事業等)	公民館教室開催事業							
事業コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	
	事業費合計		1,131 千円	1,148 千円	27,470 千円	27,437 千円		
	事業費内訳 R2年度		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 147,920円 ・ 複写機使用料 226,427円 ・ テレビ受信料 159,995円等 					
	人件費	担当正職員	1.0 人 5,602 千円	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円		
		臨時職員等	10.0 人 13,133 千円	15.0 人 24,022 千円				
人件費合計		11.0 人 18,735 千円	17.0 人 24,022 千円	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円			
総事業費		19,866 千円	25,170 千円	38,674 千円	38,641 千円			
財源内訳	国県支出金							
	国県支出金の内容							
	地方債							
	その他特財							
	その他特財の内容							
一般財源	19,866 千円	25,170 千円	38,674 千円	38,641 千円				
財源合計	19,866 千円	25,170 千円	38,674 千円	38,641 千円				

事業番号

予算科目
(款項目) 10 - 5 - 2

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公民館事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	<p>・旧大山小学校を利活用した「大山公民館」以外10館については、昭和47年から昭和58年までに建築された施設であることから、各施設において、設備関係の故障や雨漏りが顕著になっており、これに伴い適正かつ快適な施設環境を整備するための維持管理コストの増加が今後、見込まれる。</p> <p>・利用者の固定化・高齢化が進んでおり、このため、広く地域の方に利用してもらい取り組み並びに地域コミュニティの場としても活用を図ることが重要であると考えている。</p>				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>・千葉県内の公民館数 49市町村 (全54市町村)</p> <p>・安房館内市町の公民館数 (直営)</p> <p>館山市 公民館数 11館+1館 (分館)+3ホール 南房総市 公民館数 2館 鋸南町 公民館数 1館 鴨川市 公民館数 11館</p>					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公民館維持管理費	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	社会教育関連施設の整備充実	担当課名	生涯学習課
根拠法令等	社会教育法・鴨川市公民館の設置及び管理に関する条例・条例施行規則	係名	社会教育係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	小柴 優
実施の背景	11公民館の法定検査、各種設備保守及び修繕や耐震診断などの維持管理を適正に実施し、公民館利用者や地域住民の方々が、安全で快適な施設利用ができるように、本事業を遂行している。		
目的 (何をどうしたいのか)	公民館は多くの方々が訪れる集会施設及び避難所であるため、その利用者や避難者に対する安全性、利便性を確保する必要があることから、安心して利用できる施設の維持管理を図ることを目的とする。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	各公民館建物・設備	対象者数 (全住民に対する割合)	31,850 人 (100.0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 事業費 活動指標			
	公民館維持管理費 (光熱水費等の需用費・保守、維持補修工事費) 13,649,875円 公民館年間利用者数 31,732名 土地借上料 1,601,770円 土地借上人数 2名			
関連事業 (同一目的事業等)	公民館教室開催事業			

		R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)									
事業コスト	事業費合計	14,180	千円	15,252	千円	15,692	千円	34,531	千円								
	事業費内訳 R2年度	・需用費 7,751,373円 (消耗品173,895円、燃料費101,850円、光熱水費5,924,287円、修繕料1,551,341円) ・委託料 3,718,048円 (電気保安業務保守、空調設備保守、浄化槽排水分析検査、地下タンク漏えい検査等、自動扉保守、車椅子段差解消機保守点検、浄化槽清掃) ・使用料及び賃借料 1,708,954円 (土地借上料1,601,770円、AEDリース107,184円) ・工事請負費 2,064,150円 (維持補修工事) ・原材料費 9,120円 (公民館整備用材料)															
	人件費	0.4	人	2,241	千円	0.4	人	2,241	千円	0.4	人	2,241	千円	0.4	人	2,241	千円
	総事業費	16,421	千円	17,493	千円	17,933	千円	36,772	千円								
財源内訳	国庫支出金		千円		千円	418	千円	1,790	千円								
	地方債		千円		千円		千円	10,500	千円								
	その他特財		千円	3	千円	42	千円		千円								
	一般財源	16,421	千円	17,490	千円	17,473	千円	24,482	千円								
	財源合計	16,421	千円	17,493	千円	17,933	千円	36,772	千円								

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公民館維持管理費		事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		耐震診断が必要な公民館のうち、未実施である公民館数	箇所	0 / 0	1 / 1	1 / 2
		公民館年間利用者数 【目標値：直近5年平均利用者数】	人	31,732 / 71,466	66,041 / 73,176	73,877 / 72,043
		土地借上人数	人	2 / 2	2 / 2	2 / 2
	単位当たりコスト	公民館維持管理費 (光熱水費等の需用費・保守、耐震診断等の委託料・維持補修工事費) / 利用者数	円	430	271	498
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	利用者の安全を確保すると共に、地域住民の応急避難場所としての役割を果たすため、「鴨川市第3次5カ年計画」に位置づけ新耐震基準施行前の8館について、耐震診断を毎年度1館ずつ計画的に実施し、令和元年度で完了した。また、耐震診断の結果を踏まえ、今後の公民館のあり方等を踏まえ必要に応じ耐震補強工事を併せて実施する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		耐震診断を実施した公民館数 【目標値：新耐震基準施行前の8公民館数】	館	8/8	8/8	7/8
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	・旧大山小学校を利活用した「大山公民館」以外10館については、昭和47年から昭和58年までに建築された施設であることから、各施設において、設備関係の故障や雨漏りが顕著になっており、これに伴い適正かつ快適な施設環境を整備するための維持管理コストが増加している。例えば、太海公民館は耐震基準を満たしておらず、耐震補強工事の必要があり、さらに水道管も老朽化により水漏れがや詰まりが発生していて修繕費400万円弱の見積もりが出ている。また、空調設備も壊れている箇所がある。 フロン法改正に伴い、令和3年度中にはフロンガスR22を使用している空調機の不備設備の抜き出しも行う。 ・利用者の固定化・高齢化が進んでおり、利用者1人あたりのコストも高いことから、公民館の集約も含め、広く地域の方に利用してもらい取り組み並びに地域コミュニティの場としても活用を図ることが大事であると考えている。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		・千葉県内の公民館保有自治体 46市町村 (全54市町村) ・安房管内市町の公民館数 (直営) 館山市 公民館数 11館+1館 (分館)+3ホール 南房総市 公民館数 2館 鋸南町 公民館数 1館 鴨川市 公民館数 11館				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公民館教室開催事業	事業開始年度	平成16年度以前
上位施策事業名	公民館事業の充実	担当課名	生涯学習課
根拠法令等	社会教育法第22条1項	係名	社会教育係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	鈴木 哲子
実施の背景	生涯学習の目標の一つである「多彩な学習活動の促進のため、幅広い年齢層を対象に生涯学習活動の充実を図ること」の達成のため、市民の学習意欲及び教養を高め、市民の知識と心を育てる役割を公民館が担っている。		
目的 (何をどうしたいのか)	広く市民に対し、地域の特性・ニーズを把握した魅力ある、健康維持、趣味、教養などの教室を開講し、生涯学習に積極的に取り組む機会を提供する。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	講座内容により異なるが、子どもから高齢者まで幅広い年齢層が対象。	対象者数 (全住民に対する割合)	31850 人 (100.00 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
	事業内容 (箇条書き)	市内の公民館11館において、主催教室を企画・開催する。976,011円	募集講座開講 成立人数達成	
関連事業 (同一目的事業等)				

事業 コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	1,336 千円	976 千円	1,502 千円	1,574 千円
	事業費内訳 R2年度	・報償費 950,000円 (公民館教室講師謝礼金) ・需用費 26,011円 (消耗品費)			
	人件費	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
	総事業費	15,394 千円	16,035 千円	3,743 千円	3,815 千円

財源 内訳	国庫支出金				
	国庫支出金の内容				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	15,394 千円	16,035 千円	3,743 千円	3,815 千円	
財源合計	15,394 千円	16,035 千円	3,743 千円	3,815 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公民館教室開催事業			事業開始年度	平成16年度以前	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		公民館教室 (主催事業) の年間参加者数 (延べ数)	人	2,342 / 2,342	6,884 / 6,884	9,630 / 9,012	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	参加人数	円	6,847	544
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	「市民同士がお互いに尊重し合い、教え合い、学び合う生涯学習活動の充実」という目標達成のための成果指数として、学習の具体的な機会という理由から、公民館教室 (主催事業) の年間講座実施回数を設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		公民館教室 (主催事業) の年間講座実施回数 (延べ数)	回	198/ 198	328 / 328	358 / 358	
						/	
					/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	各地域にある公民館は市民にとって最も身近な学習の場であり、心の寄り所である。公民館事業実施については、社会教育法22条で定められている。公民館教室で培った知識や技能が、高齢者の健康寿命を延ばし、地域コミュニティの仲間づくりや日常生活の様々な場面で役立つことから、意欲的で生きがいを持った市民が増えることが期待される。これらのことを踏まえ、今後もさらに幅広い年齢層を対象とした内容の教室を計画し、現行どおり実施。拡充する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		・ 近隣自治体の状況 (昨年度の主催講座延べ開催数 / 参加延べ人数 / 講師謝礼合計金額) 館山市 (120回 / 1,107人 / 468,000円) 南房総市 (84回 / 1,023人 / 878,000円) 鋸南町 (7回 / 116人 / 20,000円) 鴨川市 (198回 / 2,342人 / 950,000円)					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	図書館事務費	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	図書資料の充実並びに学習環境の整備	担当課名	生涯学習課			
根拠法令等	社会教育法、図書館法、鴨川市立図書館管理規則、地方公務員法、鴨川市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例、鴨川市一般職の臨時職員等の勤務条件に関する規定	係名	図書館			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	北浦 麻衣子			
実施の背景	読書施設としての役割とともに、郷土資料や新聞等の様々な情報を収集・保存し、活用できる情報拠点としての役割、文学講座等の開催及び学習の場やそのための資料を提供して支援する役割を担うため、乳幼児や高齢者等を含む全ての利用者が図書館サービスを受けられるよう、安全で快適な環境を確保し利便性の向上を図る。					
目的 (何をどうしたいのか)	円滑なカウンター業務、図書館分室の管理・公民館での予約本受け取りサービス等の遠隔地サービスの充実、生涯学習の機会等を乳幼児から高齢者等を含む全ての利用者へ提供することを目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	図書館利用者数	対象者数 (全住民に対する割合) 43,598 人 (136.9 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト	事業費合計	R3年度 (予算) 369 千円	R2年度 (決算) 349 千円	R元年度 (決算) 7,655 千円	H30年度 (決算) 7,175 千円	
	事業費内訳 R2年度	消耗品費(コピー代、用紙代) 84,978円 役務費(電話料) 143,813円 委託料(臨時職員健康診断委託料) 27,441円 使用料及び賃借料(複写機使用料、電話借上料) 85,186円 負担金(千葉県公共図書館協会負担金) 7,800円				
	人件費	担当正職員	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円
		臨時職員等	5.0 人 8,177 千円	5.0 人 7,715 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	6.2 人 14,899 千円	6.2 人 14,437 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円
総事業費	15,268 千円	14,786 千円	14,377 千円	13,897 千円		
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	15,268 千円	14,786 千円	14,377 千円	13,897 千円	
財源合計	15,268 千円	14,786 千円	14,377 千円	13,897 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		図書館事務費		事業開始年度	平成16年度			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		図書館個人貸出登録率		%	29.6 / 30.0	28.7 / 29.0	29.2 / 28.0	
		開館日数 【目標値：年間計画】		日	252 / 291	271 / 271	293 / 293	
		コピー件数		件	282 /	372 /	440 /	
	予約・リクエスト件数 (相互貸借数含む)		件	5,039 /	5,426 /	4,239 /		
単位当たりコスト	総事業費	/	開館日数	千円	59	53	47	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	乳幼児から高齢者等を含む全ての利用者が図書館サービスを受けられるよう努めることが目的であるため、このような館の運営を行い成果を見るには、入館者数や貸出登録者数・貸出冊数を把握する必要があるため、この数値を成果指標に設定した。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		入館者数 【目標値：過去5年間の平均入館者数】		人	43,598/55,837	54,229/57,093	59,439/57,087	
		貸出登録者数 【目標値：過去5年間の平均貸出登録者数】		人	9,428/9,387	9,137/9,221	9,575/8,188	
貸出冊数 【目標値：過去5年間の平均貸出冊数】		冊	102,713/115,097	120,094/113,409	118,236/112,502			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	乳幼児から高齢の方まで、また、どの地域に住む方にも平等な図書館サービスを提供できるよう、読書環境の充実を図り利便性を向上させていく。 更に、「知の拠点」としての役割を果たすため、図書資料の収集・管理や文学講座等の開催など、市民の学習意欲を向上させる事業に取り組んでいく。 図書館サービスの継続や事業の充実を進めるための予算確保が必須である。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	令和元年度千葉県内の市町村の開館日数、貸出登録率、個人貸出冊数等 (鴨川市と同程度の人口：R2.4.1現在「千葉県毎月常住人口調査月報による」)							
		開館日数	人口	貸出登録率	貸出更新期間	個人貸出冊数	1回当たり貸出上限冊数	令和元年度決算図書費(千円)
	館山市	248日	44,891人	15.6%*	3年	101,342冊	10冊	5,445
	南房総市	297日	35,990人	31.4%*	なし	88,815冊	5冊	6,000
	鴨川市	271日	31,850人	28.7%	5年	108,438冊	10冊	5,114
								(市民のみ)
	*館山市：登録有効期限の更新をしていない分は、統計に含めていない。 *南房総市：平成23年度のシステム更新時に1年間利用実績がなかった登録者を削除し、その後は実施していない。 ※令和2年度分の統計結果はまだ公表されていないため、令和元年度を参考値として挙げた。							
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	図書館維持管理費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	図書資料の充実並びに学習環境の整備	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	社会教育法、図書館法、鴨川市立図書館設置条例、鴨川市立図書館管理規則	係名	図書館		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	洲永美奈子		
実施の背景	多くの本を読むことができる読書施設としての役割とともに、郷土資料や新聞等の様々な情報を収集・保存し、活用できる地域の情報拠点としての役割、文学講座等の開催及び学習の場やそのための資料を提供して支援する役割を担うため、乳幼児や高齢者等を含む全ての利用者が安心して図書館を利用できるよう、安全と快適な環境を確保し利便性の向上を図る。				
目的 (何をどうしたいのか)	図書館利用者の安全・安心・快適さを維持していくため、施設及び設備の修繕や更新、法定検査等の実施、環境整備を行う。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	図書館建物・設備	対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 セコム㈱、NECネクサソリューションズ(株)、外)			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)					
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	5,798 千円	6,619 千円	5,880 千円	6,111 千円
	事業費内訳 R2年度	消耗品費 (館内照明用蛍光灯、清掃用品、花壇用種苗等) 255,930円 光熱水費 (電気料、水道料) 1,822,508円 修繕費 (身障者用駐車場整備、照明LEDランプ更新、電動式移動棚修繕等) 1,275,670円 役務費 (管理システム用インターネット回線料等) 123,860円 委託料 (警備業務、自動扉保守、管理システム保守等) 1,145,160円 使用料及び賃借料 (管理システム用機器リース、AEDリース等) 1,995,529円			
	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.29 人 1,625 千円	0.3 人 1,681 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.0 人 1,625 千円	0.3 人 1,681 千円
総事業費	7,479 千円	8,300 千円	7,505 千円	7,792 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	7,479 千円	8,300 千円	7,505 千円	7,792 千円
財源合計	7,479 千円	8,300 千円	7,505 千円	7,792 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		図書館維持管理費		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		図書館個人貸出登録率		%	29.6 / 30.0	28.7 / 29.0	29.2 / 28.0
		開館日数 【目標値：年間計画】		日	252 / 291	271 / 271	293 / 293
		図書館管理システム保守・リース件数 【目標値：図書館管理システム運用に必要となる保守・リース件数】		件	3 / 3	3 / 3	3 / 3
	空調設備更新に係わるリース・委託等件数 【目標値：空調設備更新に必要となるリース・業務・工事件数】		件	/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	開館日数	千円	33	28	27
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	施設の適正な維持管理を実施することにより、安全・安心な図書館運営を行うことができる。このような館の運営を行い成果を見るには、入館者数や貸出登録数・貸出冊数を把握する必要があるため、この数値を成果指標に設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		入館者数 【目標値：過去5年間の平均入館者数】		人	43,598/55,837	54,229/57,093	59,439/57,087
		貸出登録者数 【目標値：過去5年間の平均貸出登録者数】		人	9,428/9,387	9,137/9,221	9,575/8,188
貸出冊数 【目標値：過去5年間の平均貸出冊数】		冊	102,713/115,097	120,094/113,409	118,236/112,502		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	建設から30年が経過し、施設及び設備の老朽化による修繕等が生じてきている。 今後は学習スペースや閲覧スペースの蛍光管をLEDに交換していく事や、利用者の高齢化に伴いバリアフリー化も進めていく事で、コストの削減と環境改善を図る必要がある。引き続き施設の老朽化等を念頭においた維持管理が課題である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【令和元年度参考】						
	図書館単独の建物で、鴨川市と同程度の規模(床面積)						
	構造	延床面積	維持管理費 決算額(R1)	建築経過 年数	担当職員		
	東金市 鉄筋コンクリート2階建	1,307㎡	7,346千円	38年	1名(事務職)		
	館山市 鉄筋一部2階建	822㎡	6,291千円	47年	1名(事務職)		
	鴨川市 鉄筋コンクリート1階建	1,049㎡	5,880千円	29年	1名		
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	図書館協議会運営事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	生涯学習課
根拠法令等	図書館法、鴨川市立図書館設置条例	係名	図書館
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	洲永美奈子
実施の背景	図書館法及び鴨川市立図書館設置条例に基づき、学校教育や家庭教育に携わる外部の有識者で構成され、図書館長の諮問に応じるために設置している機関である。外部から意見をいただき運営改善をしていくことで、幅広い年齢層の利用者の利便性を高めることが必要である。		
目的 (何をどうしたいのか)	乳幼児から高齢の方までどの年代の利用者にも利用しやすい図書館運営をしていくため、外部の有識者から意見をいただく。また、各年齢層の利用者のニーズに応えとともに利便性の向上を図り、図書館利用者の増加を目指して行く。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市立図書館協議会委員	対象者数 (全住民に対する割合)	6 人 (0.02 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
	事業内容 (手段、手法など)	・図書館事業の報告や図書館長からの諮問に対する審議等 事業費35千円 活動指標：協議会における審議の件数		
関連事業 (同一目的事業等)				

		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
事業コスト	事業費合計	45 千円	34 千円	37 千円	38 千円
	事業費内訳 R2年度	報酬 5,000円×3名×2回 = 30,000円 費用弁償 9名 1,820円+2,400円 = 4,220円			
	人件費	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	605 千円	594 千円	597 千円	598 千円
財源内訳	国庫支出金				
	国庫支出金の内容				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	605 千円	594 千円	597 千円	598 千円	
財源合計	605 千円	594 千円	597 千円	598 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		図書館協議会運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		協議会における審議の件数 【目標値：予定された審議の内容件数】	回	5 / 5	4 / 4	5 / 4
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 協議会における審議の件数	千円	119	149
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	協議会において図書館運営について審議いただき、地域サービスの向上を目指している。審議の成果を見る数値として、入館者数及び配本事業、公民館図書館分室の設置・運営を成果指標に設定した。				
	成果 (目標達成状況)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		入館者数 【目標値：過去5年間の平均入館者数】	人	43,598/55,837	54,229/57,093	59,439/57,087
		小中学校図書配本事業 【目標値：市内対象学校数】	校	10/10	10/10	9/11
公民館図書館分室の設置・運営 【目標値：遠隔地域となる公民館】	箇所	4/4	4/4	4/4		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	今後も図書館運営について審議いただき、様々なご意見を元に市民サービスの向上に努めていく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【令和2年度参考】 近隣市町村の協議会実施状況					
		委員定数	委員数	任期	実施回数	委員報酬
	館山市	10名以内	8名	2年	年2回	5,100円/日
	南房総市	10名	10名	2年	年2回	8,500円/日
	勝浦市	無し				
	●勝浦市においては「協議会を置くことができる」という図書館法の記述により協議会は置いていない。					
	鴨川市	6名	6名	2年	年2回	5,000円/日
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	図書・AV資料購入事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	図書資料の充実並びに学習環境の整備	担当課名	生涯学習課			
根拠法令等	図書館法	係名	図書館			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	洲永美奈子			
実施の背景	公立図書館とは、図書資料を収集し一般公衆の利用に供する事が義務づけられているため、豊富な資料の充実と提供、管理を行っている。そのため、多くの利用者ニーズに応じた図書資料や視聴覚資料の購入が必要不可欠である。					
目的 (何をどうしたいのか)	多様化する市民のニーズに沿った図書資料や視聴覚資料の量と質のバランスのとれた蔵書構成と新旧資料の更新を目指す。さらに、小中学校への図書配本事業の充実や公民館図書館分室の図書の整備を進め、館内外の読書環境の拡充を図っていく。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	図書貸出人数	対象者数 (全住民に対する割合) 23,822 人 (74.8 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)	図書・AV資料等の情報収集、選定、発注処理、受入作業等 事業費7,068千円 活動指標：蔵書冊数					
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	6,400 千円	7,068 千円	7,119 千円	8,282 千円	
	事業費内訳 R2年度	消耗品費 (雑誌・新聞の購入、法令集の加除、本の補修用品等) 1,543,091円 インターネット使用料 (月額40,000円×12か月) 528,000円 図書・AV資料購入費 (一般書 1,829冊、絵本・児童書 579冊、視聴覚資料 33点) 4,996,654円				
	人件費	担当正職員	0.6 人 3,361 千円	0.5 人 2,801 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.6 人 3,361 千円	0.5 人 2,801 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円
総事業費	9,761 千円	9,869 千円	10,480 千円	11,643 千円		
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	4,996 千円	5,395 千円	3,500 千円	
	その他特財の内容 教育振興基金繰入金					
	一般財源	9,761 千円	4,873 千円	5,085 千円	8,143 千円	
財源合計	9,761 千円	9,869 千円	10,480 千円	11,643 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		図書・AV資料購入事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		図書館個人貸出登録率	%	29.6 / 30.0	28.7 / 29.0	29.2 / 28.0	
		蔵書冊数 【目標値：自治体規模による県平均蔵書冊数】	冊	102,153 / 100,000	101,055 / 100,000	99,429 / 100,000	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	蔵書冊数	円	97	104
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	図書館は豊富な資料の充実と提供、管理が義務づけられている。そこで各年齢層にあった図書の選書を行い、更に医療、観光、農業のように地域として必要とされる図書の購入を図る事で利用者の増加を目指している。そこで利用者と貸出の増加を見る基準として、入館者数、貸出冊数を成果指標と設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		入館者数 【目標値：過去5年間の平均入館者数】	人	43,598/55,837	54,229/57,093	59,439/57,087	
		貸出冊数 【目標値：過去5年間の平均貸出冊数】	冊	102,713/115,097	120,094/113,409	118,236/112,502	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	利用者のリクエストや出版社からの情報収集により、多様化する市民のニーズに応じた選書を行う。 また、全ての市民に平等なサービスを提供するため、遠隔地域の方には予約本受取りサービスを含め、公民館図書館分室の整備を図る。更に、小中学校と連携を図りながら配本事業を充実させ、読書活動の推進に努めていく。 今後も継続的な予算の確保が必須である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【令和元年度参考】 近隣自治体の新聞・雑誌及び図書資料の購入費 (消耗品費含まず)						
		管内人口 (R2. 4. 1現在)	図書資料購入費 (R2年度予算)				
特記事項	【留意点】 事業実績の活動実績としてあげた「蔵書冊数」の目標値は、県平均の人口一人当たりに対する蔵書冊数が3.15冊であるため、鴨川市の人口に対する目標蔵書冊数を10万冊と設定した数値である。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	図書館学習等事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	図書資料の充実並びに学習環境の整備	担当課名	生涯学習課
根拠法令等	図書館法	係名	図書館
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	北浦 麻衣子
実施の背景	乳幼児から高齢者まで、住民全ての生涯学習の推進のために、各関係機関と連携しながら年齢に合わせた様々な行事を主催し、豊かな読書体験や多様な学習機会を提供することが必要である。		
目的 (何をどうしたいのか)	乳幼児から高齢者までの幅広い世代に対し、それぞれの年代の興味・関心を引き出す事業を展開する。また各事業の実施を通して本に親しむ機会をつくり、利用者増や登録率アップへつなげていく。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・ブックスタート事業の絵本引換人数 ・各行事の参加人数	対象者数 (全住民に対する割合)	796 人 (2.5 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
	関連事業 (同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ブックスタート事業の物品購入 事業費186千円 活動指標：絵本引換者数 ・30周年記念行事及び来館者150万人達成記念品購入 事業費574千円 ・30周年記念絵本作家講演会の実施に伴う講師との連絡調整及び謝金支払事務 事業費100千円 活動指標：行事の開催回数 ・その他の講演会の実施に伴う講師との連絡調整及び謝金支払事務 事業費70千円 活動指標：行事の開催回数 ・行事チラシ用色紙、絵の具等消耗品購入 事業費29千円 活動指標：行事の開催回数 ・読み聞かせ依頼等ボランティアとの連絡調整 事業費0円 (人件費及び事務費電話料等に含まれる) 活動指標：行事の開催回数 		

		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
事業コスト	事業費合計	420 千円	994 千円	403 千円	440 千円
	事業費内訳 R2年度	報償品費 794,972円 (内訳：ブックスタート用絵本・バッグ及び30周年記念バッグ等) 講師謝礼 170,000円 (内訳：30周年記念絵本作家講演会及び文学講座等) 消耗品費 28,809円 (内訳：チラシ用色紙、子ども向け行事材料等)			
	人件費	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円
	総事業費	4,902 千円	5,476 千円	4,885 千円	4,922 千円
財源内訳	国庫支出金				
	国庫支出金の内容				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	4,902 千円	5,476 千円	4,885 千円	4,922 千円	
財源合計	4,902 千円	5,476 千円	4,885 千円	4,922 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		図書館学習等事業			事業開始年度	平成16年度																																
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度																															
		図書館個人貸出登録率		%	29.6 / 30.0	28.7 / 29	29.2 / 28																															
		ブックスタート事業 (赤ちゃんに絵本をプレゼント) による対象者への絵本引換者数【目標値: 全対象者】		人	121 / 174	140 / 203	116 / 171																															
		行事の開催回数【目標値: 開催予定回数】		件	29 / 63	66 / 71	63 / 63																															
	単位当たりコスト	総事業費	/	行事の開催回数	千円	189	74	60																														
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	現在、大人向けの文学講座や朗読会、子ども向けにはおはなし会など数多くの行事を展開している。それらをきっかけにより多くの市民が図書館へ関心をもち、日常的に学習や貸出等で利用してもらうことで市民の生涯学習を積極的に推進している。その成果を数値としてみるため入館者数と貸出冊数を成果指標と設定した。																																				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度																															
		入館者数 【目標値: 過去5年間の平均入館者数】		人	43,598/55,837	54,229/57,093	59,439/57,087																															
		貸出冊数 【目標値: 過去5年間の平均貸出冊数】		冊	102,713/115,097	120,094/113,409	118,236/112,502																															
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充																																					
今後の事業の方向性、課題等	<p>令和2年4月～7月、令和3年1月～3月にかけては新型コロナウイルス、及び緊急事態宣言の影響で行事が中止となっており、そのため、開催回数が少なくなっているが、令和3年度より再開している。</p> <p>また、令和2年度は図書館の開館30周年・来館者150万人を達成し、その記念として著名な絵本作家による講演会や記念品の配布等を行い、非常に好評であった。</p> <p>上記のことから行事1回当たりのコストは上昇しているが、令和3年度は新型コロナウイルスに対する対策以外は前々年度と概ね同じ形でコストを抑えつつ、人気のある行事の継続、及び内容の見直しや拡充に努めていく。</p> <p>今後の課題としてはボランティアの高齢化と新規確保が挙げられる。</p>																																					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>令和元年度千葉県内の市町村の開館日数、貸出登録率、個人貸出冊数等 (鴨川市と同程度の人口: R2. 4. 1現在「千葉県毎月常住人口調査月報による」)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開館日数</th> <th>人口</th> <th>貸出登録率</th> <th>貸出登録更新期間</th> <th>個人貸出冊数</th> <th>1回当たり貸出上限冊数</th> <th>令和元年度決算図書費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>館山市</td> <td>248日</td> <td>44,891人</td> <td>15.6%*</td> <td>3年</td> <td>101,342冊</td> <td>10冊</td> <td>5,445</td> </tr> <tr> <td>南房総市</td> <td>297日</td> <td>35,990人</td> <td>31.4%*</td> <td>なし</td> <td>88,815冊</td> <td>5冊</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>鴨川市</td> <td>271日</td> <td>31,850人</td> <td>28.7%</td> <td>5年</td> <td>108,438冊</td> <td>10冊</td> <td>5,114</td> </tr> </tbody> </table> <p>(市民のみ)</p> <p>*館山市: 登録有効期限の更新をしていない分は、統計に含めていない。 *南房総市: 平成23年度のシステム更新時に1年間利用実績がなかった登録者を削除し、その後は実施していない。 ※令和2年度分の統計結果はまだ公表されていないため、令和元年度を参考値として挙げた。</p>							開館日数	人口	貸出登録率	貸出登録更新期間	個人貸出冊数	1回当たり貸出上限冊数	令和元年度決算図書費(千円)	館山市	248日	44,891人	15.6%*	3年	101,342冊	10冊	5,445	南房総市	297日	35,990人	31.4%*	なし	88,815冊	5冊	6,000	鴨川市	271日	31,850人	28.7%	5年	108,438冊	10冊	5,114
	開館日数	人口	貸出登録率	貸出登録更新期間	個人貸出冊数	1回当たり貸出上限冊数	令和元年度決算図書費(千円)																															
館山市	248日	44,891人	15.6%*	3年	101,342冊	10冊	5,445																															
南房総市	297日	35,990人	31.4%*	なし	88,815冊	5冊	6,000																															
鴨川市	271日	31,850人	28.7%	5年	108,438冊	10冊	5,114																															
特記事項	<p>開館時間: 火曜日～金曜日 9時30分～18時30分、土日祝日9時30分～17時30分 休館日: 月曜日、毎月最終金曜日、祝日の翌日、特別整理期間 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年4月7日～5月22日までは臨時休館 ※令和2年4月～7月、令和3年1月～3月は全ての行事を中止。</p>																																					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	図書館維持管理費 (新型コロナ対策)		事業開始年度	令和2年度		
上位施策事業名			担当課名	生涯学習課		
根拠法令等			係名	図書館		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	洲永美奈子		
実施の背景	図書館の貸出において新型コロナウイルス感染拡大により、利用者の安全が保てない状況となった。様々なウイルスを除去する事で、利用者の安心・安全を確保するために、図書除菌機の導入を図る。					
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用者が自宅に持ち帰る図書の除菌を行う。利用者の安心・安全を確保するため、図書除菌機の設置をする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	図書館貸出登録者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				9,428 人 (29.6 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書除菌機の購入 ・ 紫外線ランプ他附属消耗品 活動指標：入館者数		備品購入費 1,287千円 消耗品費 46千円			
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	1,333 千円			
	事業費内訳 R2年度	消耗品費 (紫外線ランプ等) 46,200円 備品購入費 (図書除菌機) 1,287,000円				
	人件費	担当正職員	0 人	0.1 人	0 人	0 人
		臨時職員等				
		人件費合計	0.0 人	0.1 人	0 人	0 人
	総事業費	0 千円	1,893 千円	0 千円	0 千円	
財源内訳	国庫支出金					
	国庫支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
一般財源	0 千円	1,893 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	1,893 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		図書館維持管理費 (新型コロナ対策)			事業開始年度	令和2年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		図書館個人貸出登録率	%	29.6 / 30.0	/	/
		蔵書冊数 【目標値：自治体規模による県平均蔵書冊数】	冊	102,153 / 100,000	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費 / 蔵書冊数	冊	19		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	図書除菌機を設置することで、新型コロナウイルス感染防止となり、貸出した図書を除菌し市民の安心を確保することができた。これらの成果を見るには、入館者数や貸出冊数を把握する必要があるため、この数値を成果指標に設定した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		入館者数 【目標値：過去5年間の平均入館者数】	人	43,598/55,837	/	/
		貸出冊数 【目標値：過去5年間の平均貸出冊数】	冊	102,713/115,097	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	コロナ禍において、新しい生活様式を余儀なくされ、今後除菌機は使用回数が増加していくと思われる。そのため消耗品費がかさむ恐れがあり、継続的な購入費が必要となる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	文化財保護事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	指定文化財保護活動の支援と適正保護の推進	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	文化財保護法、鴨川市文化財保護に関する条例	係名	文化振興室		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	高橋 誠		
実施の背景	文化財保護法では、地方公共団体の任務や国民・所有者の心構を定めており、その目的を達成するため、市条例を定めて事業を実施している。				
目的 (何をどうしたいのか)	指定・未指定に関わらず、市内に存在する貴重な文化財全体を保存し、かつ、調査研究公開などの活用を図る。その結果として、市民の文化財保護に対する意識が向上し、多くの文化財が良好な状態で次の世代に継承されることを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	指定・未指定に関わらず文化財全体	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 該当指定文化財所有者 実施主体: 該当指定文化財所有者) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 文化財の指定や保存活用等の諮問機関である文化財保護審議会の開催 (令和2年度は書面開催) 指定文化財をはじめとする文化財の保存維持整備事業の実施並びに補助、普及啓発・周知 343千円 指標は説明板等の設置件数 埋蔵文化財包蔵地の保存にかかる手続き 指標は届出件数 			
	関連事業 (同一目的事業等)				
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	158 千円	343 千円	534 千円	753 千円
	事業費内訳 R2年度	<ul style="list-style-type: none"> 清澄大スギ保存整備補助金 267,000円 県史跡整備市町村協議会負担金 4,000円 クサフグ産卵監視人報酬 41,535円 県文化財保護協会負担金 7,000円 指定文化財標柱材料費 13,640円 			
	人員費	0.65 人 3,641 千円	0.65 人 3,641 千円	0.56 人 3,137 千円	0.46 人 2,577 千円
	総事業費	4,183 千円	3,984 千円	3,920 千円	3,661 千円
財源内訳	国県支出金	30 千円	76 千円	67 千円	44 千円
	国県支出金の内容	教育委員会権限委譲交付金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	467 千円	10 千円
	その他特財の内容				
一般財源	4,153 千円	3,908 千円	3,386 千円	3,607 千円	
財源合計	4,183 千円	3,984 千円	3,920 千円	3,661 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		文化財保護事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		文化財関連講座の年間開催回数	回	4 / 16	10 / 16	18 / 14	
		文化財保護審議会開催 【目標値：当初年間計画】	回	1 / 2	1 / 2	1 / 2	
		指定文化財説明板設置 【目標値：当初年間計画】	件	1 / 3	0 / 2	2 / 2	
	埋蔵文化財包蔵地の届け出件数 【目標値：平成23年度から25年度の平均値】	件	55 / 32	56 / 32	52 / 32		
単位当たりコスト	総事業費	/	文化財関連講座の 年間開催回数	千円	1,088	392	203
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市民の文化財保護に対する意識の向上を目的とし、より多くの市民等が理解を深めてもらうことから、文化財関連講座の参加人数を成果指標とし、過去3年間の参加人数の平均値を目標値とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		文化財関連講座の参加人数 【目標値：過去3年間の参加人数平均値】	人	162/675	352/657	658/350	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	市内には指定・未指定の文化財が数多く所在しており、それらの価値を市内外に周知し、理解を促すためには、文化財保護法に基づいた保護事業を継続する必要がある。 また、近年続く災害等により文化財の保全・保護の重要性が高まっている状況において、文化財保護法の改正により文化財の範囲の拡大、計画性・持続性のある活用が求められている。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	文化財保護法に基づくため、近隣市町村すべてが同様な事業を実施している。ただし、指定文化財の種類と数、埋蔵文化財包蔵地の数に差があり、単純な比較が難しい。 【館山市】 文化財関連事業費は、平成29年度で1,670千円。 国県市指定文化財98件、登録文化財8件、記録選択文化財3件、埋蔵文化財包蔵地234ヶ所。						
特記事項	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、文化財に限らず講座等の中止が多かった。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	青少年研修センター維持管理費	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	生涯学習課
根拠法令等	鴨川市青少年研修センターの設置及び管理に関する条例	係名	青少年係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	四宮哲也

実施の背景
 嶺岡山系の恵まれた自然環境の中、青少年が自然に親しみながら、集団生活を通じて心身の健全な育成を図るとともに、社会教育の振興に資するため、昭和51年11月に開設され、以来多くの青少年の自然体験活動や研修等に利用されており需要は多い。
 その後、平成18年度の大規模改修を経て、平成19年4月にリニューアルオープン。その後、平成20年度からは指定管理者制度を導入することで、利用者のニーズに沿ったサービスの向上をはじめ、より利便性の高い運営を行っている。

目的
 (何をどうしたいのか)
 青少年の研修、小中学校の校外学習及び成人への社会教育など、多様なニーズに応じて施設の提供を行う。

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	青少年研修センター建物及び設備	対象者数 (全住民に対する割合)		
			819 人	(2.6 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 特定非営利活動法人大山千枚田保存会)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ●指定管理者との契約等 【事業費】 1,000,000円 【活動指標】 年間利用者数 ●施設の維持管理 【事業費】 583,000円 【活動指標】 - ●土地の借り上げ 【事業費】 782,815円 【活動指標】 地権者数 				
関連事業 (同一目的事業等)					

コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	1,783 千円	2,366 千円	1,897 千円	2,030 千円
	事業費内訳 R2年度	【需用費】 (修繕料) 583,000円 [2階手摺塗装修繕] 【委託料】 (指定管理料) 1,000,000円 [指定管理者に対する指定管理料] 【材料及び賃借料】 (土地借上料) 782,815円 [地権者に対する土地借上料]			
	人件費	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	1,783 千円	2,366 千円	1,897 千円	2,030 千円

財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	1,783 千円	2,366 千円	1,897 千円	2,030 千円
	財源合計	1,783 千円	2,366 千円	1,897 千円	2,030 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		青少年研修センター維持管理費			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		施設の年間利用者数 【目標値：直近5年の利用平均人数】		人	819 / 3,390	2,955 / 3,525	3,530 / 3,480	
		土地借上料		件	4 / 4	4 / 4	4 / 4	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		総事業費	/	年間利用者数	円	2,889	642
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	指定管理者が通常行う施設の維持管理をはじめ、利用者のニーズに沿った各種サービスの向上を図ることが施設利用者の需要に直結するものと考えられるため、施設使用料の年額を成果指標とした。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		施設の年間施設使用料 【目標値：直近5年の平均年間施設使用料】		千円	1,088/3,563	3,122/3,685	3,635/3,693	
							/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	物価の上昇、消費税の増税、景気の低迷はもとより、近年の大型台風等の襲来、立地地区における農家民泊の推進など数多くの要因に加え、コロナ禍の影響も重なり、利用者は4分の1ほどに激減し、施設の経営状況は厳しさを増している。 このような中、引き続き指定管理者制度を活用しながら、令和元年第4回市議会定例会で可決された宿泊施設利用料金の上限額の変更（鴨川市青少年研修センターの設置及び管理に関する条例の一部改正）をはじめ、指定管理者自らの安定した自主財源の確保を目指していくこととしたい。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		○近隣市町における社会教育施設の立地状況 [館山市] 学習等供用施設（地域住民の学習等、社会教育の推進を図る）3施設 ・菜の花ホール ・若潮ホール ・豊津ホール [南房総市] 南房総大房岬自然の家（研修、宿泊、体験施設）						
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	わんぱくハウス維持管理費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	社会教育関連施設の整備充実	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	鴨川市わんぱくハウスの設置及び管理に関する条例 鴨川市わんぱくハウスの設置及び管理に関する条例施行規則	係名	青少年係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	四宮哲也		
実施の背景	平成8年、城山カルチャーゾーン整備事業の一環として、城山周辺の自然環境を活かした野外体験施設として設置。 青少年の健全育成や生涯学習活動の促進など、自然体験学習が行える市内唯一の拠点である当該施設を管理運営し、利用しやすい環境を整備している。				
目的 (何をどうしたいのか)	ボーイスカウト活動や青少年団体の野外活動を始め、空手スポーツ少年団の練習や高齢者のスロートレーニングクラブなどが利用し、それらの活動を通じて社会教育の振興及び青少年の健全育成に寄与している。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	わんぱくハウス建物・設備	対象者数 (全住民に対する割合) 1281 人 (4.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	●施設の貸出 【事業費】 18,284円	【活動指標】 年間利用者数			
	●施設の維持管理 【事業費】 325,575円	【活動指標】 維持管理日数 (修繕日数含む)			
関連事業 (同一目的事業等)					
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	366 千円	344 千円	365 千円	505 千円
	事業費内訳 R2年度	【需用費】 (消耗品費) 4,868円 [室内電球等] (燃料費) 2,416円 [暖房器具灯油等] (光熱水費) 176,195円 [ガス23,874円・電気63,582円・水道88,739円] (修繕料) 41,800円 [網戸修理] 【役務費】 11,000円 [ピアノ調律手数料] 【委託料】 107,580円 [浄化槽保守管理31,680円・浄化槽清掃75,900円]			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	926 千円	904 千円	925 千円	1,065 千円	
財源内訳	国庫支出金			0 千円	0 千円
		国庫支出金の内容			
	地方債			0 千円	0 千円
	その他特財			0 千円	0 千円
		その他特財の内容			
	一般財源	926 千円	904 千円	925 千円	1,065 千円
財源合計	926 千円	904 千円	925 千円	1,065 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		わんぱくハウス維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
					/	/	/
		年間利用者数 【目標値：過去3年の利用者数の平均】	人	470 / 1,373	1,281 / 1,533	1,512 / 1,454	
		維持管理日数 (修繕日数含む) 【目標値：月2日平均、年間24日】	日	22 / 24	18 / 24	34 / 24	
	単位当たりコスト	総事業費	/	利用者数	円	1,923	722
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	この事業は、自然体験学習の活動拠点である「わんぱくハウス」の維持管理を行い、青少年の健全育成と生涯学習活動の促進に寄与している。 「わんぱくハウス」の利用を通じて仲間づくりや協調性が図られ、キャンプなどの活動においては、非日常の生活環境を通じて自立心の向上にも繋がっているため、多くの利用に供して貰うことを目標に、年間利用日数を指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		年間利用日数【目標値：利用可能日数】	日	40 / 298	80 / 321	90 / 359	
						/	
					/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	施設周辺の自然環境を大いに活用し、自然体験学習や社会教育活動を行う場とすることで、青少年の健全育成及び生涯学習活動の促進に寄与している 昨年度はコロナ禍の影響で2ヶ月の施設閉鎖もあり、大幅な利用の減少があり、今年度もこの傾向は続くものと見られる。今後も継続して施設をPRしながら、青少年相談員連絡協議会や子ども会育成連盟等の青少年育成団体や市内各地区の青年団等と連携を図りながら、利用者及び利用日数の増加に務めていく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	郷土資料館等事務費		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	生涯学習課	
根拠法令等			係名	文化振興室	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	高橋 誠	
実施の背景	昭和57年11月開館の郷土資料館と、平成13年2月開館の文化財センターを管理運営し、本市の歴史文化を広く周知する施設として運営管理を行う必要がある。現在は民俗資料、考古資料に限らず、様々な分野の資料を収集保存展示している。				
目的 (何をどうしたいのか)	郷土の特色を示す歴史、芸術、民族、産業等に関する資料の保存活用を図り、郷土の歴史と文化に対する市民の知識と理解を深めるため、郷土資料館を設置し、運営・管理に関する事務全般を行う。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	郷土資料館利用者(入館者・来館者・問い合わせ等)		対象者数 (全住民に対する割合)	
				31,850 人 (100.0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		・郷土資料館、文化財センターなどを運営するための事務全般 157千円 指標は年間開館日数			
関連事業 (同一目的事業等)	資料館維持管理事業 文化財センター維持管理事業 資料館展示事業				
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	221 千円	157 千円	160 千円	157 千円
	事業費内訳 R2年度	・消耗品費 8,828円 ・電話料 85,020円 ・臨時職員健康診断委託料 7,638円 ・複写機使用料 50,160円			
	担当正職員	0.15 人 840 千円	0.15 人 840 千円	0.02 人 112 千円	0.02 人 112 千円
	臨時職員等	0.20 人 384 千円	0.20 人 3,669 千円	0.20 人 332 千円	0.20 人 331 千円
	人件費合計	0.35 人 1,224 千円	0.35 人 4,509 千円	0.22 人 444 千円	0.22 人 443 千円
総事業費	1,445 千円	4,666 千円	604 千円	600 千円	
財源内訳	国庫支出金				
		国庫支出金の内容			
	地方債				
	その他特財			410 千円	
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金			
一般財源	1,445 千円	4,666 千円	194 千円	600 千円	
財源合計	1,445 千円	4,666 千円	604 千円	600 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		郷土資料館等事務費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		年間開館日数 【目標値：当初年間計画】		日	259 / 303	278 / 307	308 / 308
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間開館日数	円	5,266	2,173
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	適正な運営により当初年間計画の開館日数が確保されている。その結果として、入館者数に反映されるため、年間入館者数を成果目標として設定した。目標値は、有料化した平成9年以降の平均値。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		郷土資料館・文化財センターの年間入館者数 (延べ数) 【目標値：有料化以降の平均値】		人	2,066/6,000	1,869/6,000	3,615/6,000
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	市内外に対し、鴨川の歴史文化を紹介する有益な、市内唯一の施設であることから、現状のまま事業を継続する。 現在、大きな修繕は発生していないが、開館30年を越えているため、施設の老朽化を念頭においた維持管理が課題となる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	資料館維持管理費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	鴨川市郷土資料館の設置及び管理に関する条例		係名	文化振興室		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	高橋 誠		
実施の背景	市制施行10周年記念事業として、昭和57年11月に開館。古くから伝わる民俗資料を収集保存し、貴重な文化遺産を後世に残すとともに、本市の歴史文化を広く周知する施設として良好な状態で維持管理を行う必要がある。現在は民俗資料に限らず、様々な分野の資料を収集保存展示している。					
目的 (何をどうしたいのか)	郷土の特色を示す歴史、芸術、民俗、産業等に関する資料の保存活用を図り、新たな視点から地域の歴史や文化を掘り起こして有効活用し、市民の知識と理解を深めるため、資料の展示、収蔵を旨とする施設に相応しい環境を整備し、多くの市内外の来館者へ施設利用の良好な機会を提供する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	郷土資料館の建物・設備		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人	(0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 セコム(株)、(株)渡邊電気サービス他)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> 郷土資料館の維持管理 1,575千円 資料館敷地の土地借上 2,438千円 		<ul style="list-style-type: none"> 指標は年間開館日数 指標は借用件数 			
関連事業 (同一目的事業等)	郷土資料館等事務費 文化財センター維持管理費 資料館展示事業					
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	4,718 千円	4,014 千円	4,234 千円	4,369 千円	
	事業費内訳 R2年度	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 8,985円 ・燃料費 15,330円 ・光熱水費 1,168,262円 電気保安業務 118,800円 ・警備業務 195,360円 浄化槽清掃委託料 50,900円 ・クリーニング代 3,300円 NHK放送受信料 14,545円 ・土地借上料 2,438,080円 R3年度から文化財センター維持管理費と統合				
	担当正職員	0.48 人 2,689 千円	0.30 人 1,681 千円	0.27 人 1,513 千円	0.25 人 1,401 千円	
	臨時職員等	1.05 人 2,015 千円	0.55 人 千円	0.50 人 830 千円	0.45 人 746 千円	
	人件費合計	1.53 人 4,704 千円	0.85 人 1,681 千円	0.77 人 2,343 千円	0.70 人 2,147 千円	
総事業費	9,422 千円	5,695 千円	6,577 千円	6,516 千円		
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	167 千円	191 千円	363 千円	
	その他特財の内容	郷土資料館使用料				
	一般財源	9,422 千円	5,528 千円	6,386 千円	6,153 千円	
財源合計	9,422 千円	5,695 千円	6,577 千円	6,516 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		資料館維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		年間開館日数 【目標値：当初年間計画】		日	259 / 303	278 / 307	308 / 308
		土地借上借用件数 【目標値：当初計画】		件	1 / 1	1 / 1	1 / 1
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間開館日数	円	25,884	23,658
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	適正な維持管理により当初年間計画の開催日数が確保されている。その結果にして、入館者数に反映されるため、年間入館者数を成果目標として設定した。目標値は、有料化した平成9年以降の平均値。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		郷土資料館・文化財センターの年間入館者数 (延べ数) 【目標値：有料化以降の平均値】		人	2,066/6,000	1,869/6,000	3,615/6,000
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	市内外に対し、鴨川の歴史文化を紹介する有益な、市内唯一の施設であることから、現状のまま事業を継続する。 現在、大きな修繕は発生していないが、開館30年を越えているため、施設の老朽化を念頭においた維持管理が課題となる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣の市町村では、館山市に館山市立博物館、鋸南町に菱川師宣記念館、君津市に久留里城址資料館があるが、その他の隣接市町である南房総市、勝浦市、大多喜町には市町村立の資料館施設はない。また、文化財センター併設の博物館は近隣では見られない。 【館山市立博物館】 延床面積2,450㎡ 平成29年度の維持管理費13,272千円。 【久留里城址資料館】 延床面積702㎡ 平成29年度の維持管理費9,413千円。 ※鴨川市 郷土資料館のみ・延床671㎡						
特記事項	令和3年度予算は、文化財センター維持管理費を含む						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	文化財センター維持管理費	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	生涯学習課
根拠法令等	鴨川市文化財センターの設置及び管理に関する条例	係名	文化振興室
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	高橋 誠
実施の背景	平成4年から11年まで行なわれた、東条地区の遺跡調査及び整理に伴い発生した膨大な考古資料を収蔵・展示するための施設として平成13年2月に開館した。考古資料を中心としつつ、郷土資料館と一体化した施設として、様々な分野の保管・展示を実施している。		
目的 (何をどうしたいのか)	郷土の特色を示す歴史、芸術、民俗、産業等に関する資料の保存活用を図り、新たな視点から地域の歴史や文化を掘り起こして有効活用し、市民の知識と理解を深めるため、資料の展示、収蔵を旨とする施設に相応しい環境を整備し、多くの市内外の来館者へ施設利用の良好な機会を提供する。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	文化財センターの建物・設備	対象者数 (全住民に対する割合)	人 (0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	・文化財センターの維持管理 365千円		指標は年間開館日数	
関連事業 (同一目的事業等)	郷土資料館等事務費 資料館維持管理費 資料館展示事業			

		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
事業 コスト	事業費合計	0 千円	365 千円	349 千円	451 千円
	事業費内訳 R2年度	・消耗品費 60,994円 ・電話料 39,567円 ・エレベーター保守 264,000円 R3年度から資料館維持管理費と統合			
	人件費	0 人	2,297 人	1,699 人	1,586 人
	総事業費	0 千円	2,662 千円	2,048 千円	2,037 千円
財源 内訳	国庫支出金				
	国庫支出金の内容				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	0 千円	2,662 千円	2,048 千円	2,037 千円	
財源合計	0 千円	2,662 千円	2,048 千円	2,037 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		文化財センター維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-		/	/	/	
		年間開館日数 【目標値：当初年間計画】	日	259 / 303	278 / 307	308 / 308	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間開催日数	円	10,278	7,367
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	適正な維持管理により当初年間計画の開催日数が確保されている。その結果に入館者数を反映させるため、年間入館者数を成果目標として設定した。目標値は、有料化した平成9年以降の平均値。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		郷土資料館・文化財センターの年間入館者数 (延べ数) 【目標値：有料化以降の平均値】	人	2,066/6,000	1,869/6,000	3,615/6,000	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	市内外に対し、鴨川の歴史文化を紹介する有益な市内唯一の施設であることから、現状のまま事業を継続する。 現在のところ大きな修繕は発生していないが、開館20年を越えているため、施設及び設備に対し、より一層の注意が必要となってくる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市、鋸南町、君津市に市町村立の資料館施設があるが、考古資料を主目的とした文化財センターは県内でも少ない。最も近くて市原市で設置されているが、市原市埋蔵文化財センターは、併設ではなく単独の施設であり、比較は難しい。 【市原市埋蔵文化財センター】 平成31年度予算で、47,533千円。延床面積2,557㎡ ※鴨川市 文化財センターのみ・延床面積872㎡						
特記事項	令和3年度より資料館維持管理費に統合						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	資料館展示事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	地域の歴史・文化資源の周知と有効活用	担当課名	生涯学習課			
根拠法令等		係名	文化振興室			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	高橋 誠			
実施の背景	収集・保存・調査した結果を広く一般に普及するため、開館当初から実施。農業・漁業・商業で使われていた道具などの民俗資料中心の展示から、現在は、武志伊八郎の彫刻や、美術、歴史分野まで、本市の歴史文化をテーマとして幅広い資料の展示事業を行なっている。					
目的 (何をどうしたいのか)	郷土の特色を示す歴史、芸術、民俗、産業等に関する資料の保存活用、新たな視点から地域の歴史や文化の掘り起こし、その結果得られた成果を展覧会や講座の開催を通して広く市内外へ紹介し、施設の利用促進を図り、本市の歴史・文化への理解を促す。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	資料館入館者	対象者数 (全住民に対する割合) 2,066 人 (6.5 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)	郷土資料館等事務費、資料館維持管理費 文化財センター維持管理費 市民ギャラリー展示事業					
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	246 千円	165 千円	175 千円	291 千円	
	事業費内訳 R2年度	<ul style="list-style-type: none"> 資料借用謝礼 16,000円 消耗品費 39,231円 印刷製本費 ポスター、パンフレット等 展覧会2回分 110,000円 				
	人件費	担当正職員	0.60 人 3,361 千円	0.60 人 3,361 千円	0.48 人 2,689 千円	0.65 人 3,641 千円
		臨時職員等	0.25 人 480 千円	0.25 人 千円	0.25 人 415 千円	0.35 人 580 千円
		人件費合計	0.85 人 3,841 千円	0.85 人 3,361 千円	0.73 人 3,104 千円	1.00 人 4,221 千円
総事業費	4,087 千円	3,526 千円	3,279 千円	4,512 千円		
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	42 千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	4,087 千円	3,526 千円	3,237 千円	4,512 千円		
財源合計	4,087 千円	3,526 千円	3,279 千円	4,512 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		資料館展示事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		郷土資料館・文化財センターの年間入館者数 (延べ数)	人	2,066 / 6,000	1,869 / 6,000	3,615 / 6,000	
		年間開館日数 【目標値: 当初年間計画】	日	259 / 303	278 / 309	308 / 308	
		企画展開催日数 (延べ日数) 【目標値: 当初年間計画】	日	106 / 106	94 / 130	130 / 203	
	公式Twitter投稿数 【目標値: 年間投稿数】	件	115 / 100	/	/		
単位当たりコスト	総事業費	/	年間開館日数	円	15,386	11,795	14,649
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	常設展や企画展の内容や開催日数など展示内容の充実は、入館者数に反映されるため、年間入館者数を成果目標として設定した。目標値は、有料化した平成9年以降の平均値。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		郷土資料館・文化財センターの年間入館者数 (延べ数) 【目標値: 有料化以降の平均値】	人	2,066/6,000	1,869/6,000	3,615/6,000	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	市内で本格的な歴史資料の展示施設は他になく、また最近は新たな分野の展示にも取り組んでいる。SNSを中心にインターネット媒体による情報発信に努めたことから年代層も幅広くなりつつある。直近は感染症対策の影響を大きく受けたが、入館者の増加傾向が見られるため、現行どおり維持する。 ただし、企画展、特別展が開催されていない時期は入館者が少なく、常設展の見直しが課題となっている。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣の市町村では、館山市に館山市立博物館、銚南町に菱川師宣記念館、君津市に久留里城址資料館があり、それぞれの特色を生かした展示事業を展開している。その他の隣接市町である南房総市、勝浦市、大多喜町には市町村立の資料館施設はないが、勝浦市は、不定期であるが、市役所ロビーにて展示を行なっている。館の特色によって展示費用に差があるため、比較は難しい。 【館山市立博物館】 (29年度データ) 展示事業費は1,870千円、年間入館者数は59千人 正職員4名、臨時職員3名 【久留里城址資料館】 (29年度データ) 展示事業費は432千円 (企画展1回開催)、年間入館者数は約20千人 (入館無料) 正職員5名						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民ギャラリー維持管理費	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	生涯学習課
根拠法令等	鴨川市民ギャラリーの設置及び管理に関する条例	係名	文化振興室
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	松井 富子
実施の背景	昭和29年建築の建物を改修して平成3年にオープンした施設。美術作品などの展示・発表を通して市民の芸術文化の発展に寄与するための拠点として、施設を良好な状態で維持管理するために必要な事業。		
目的 (何をどうしたいのか)	市民の芸術文化活動の向上のため、市内外の個人・団体に展示発表の場を提供する施設として、また、本市出身の彫刻家・故長谷川昂先生からの寄贈作品を常に鑑賞できる常設展示を行うために、良好な状態で施設を維持管理する。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民ギャラリーの建物・設備	対象者数 (全住民に対する割合)	人 (0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 セコム株式会社 他)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標
	<ul style="list-style-type: none"> 市民ギャラリーの維持管理 628千円 ただし、令和2年4月1日より休館 		指標は年間開館日数	
関連事業 (同一目的事業等)				

		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
事業コスト	事業費合計	531 千円	628 千円	1,280 千円	1,285 千円
	事業費内訳 R2年度	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 2,756円 委託料 261,160円 光熱水費 662,684円 電話料 40,905円 電源設備工事 110,000円 			
	人件費	0.10 人 560 千円	0.10 人 560 千円	0.30 人 1,681 千円	0.30 人 1,681 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	0.70 人 932 千円	0.70 人 1,002 千円
	人件費合計	0.10 人 560 千円	0.10 人 560 千円	1.00 人 2,613 千円	1.00 人 2,683 千円
	総事業費	1,091 千円	1,188 千円	3,893 千円	3,968 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	83 千円	千円
	その他特財の内容	市民ギャラリー使用料			
	一般財源	1,091 千円	1,188 千円	3,810 千円	3,968 千円
	財源合計	1,091 千円	1,188 千円	3,893 千円	3,968 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民ギャラリー維持管理費		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-		/	/	/	
		年間開館日数 【目標値：当初年間計画】	日	0 / 0	287 / 307	307 / 307	
		利用者用駐車場借上 【目標値：当初計画】	台	0 / 0	5 / 5	5 / 5	
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間開館日数	円	0	13,564
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	ギャラリーの展示・保存環境を良好に整えることは、入館者数の増減に関係するため、年間の入館者数を成果目標として設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		市民ギャラリーの年間入館者数 (延べ数) 【目標値：直近5年間の平均値】	人	0	2,559/4,689	2,893/4,689	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>昭和29年に旧日本電信電話公社の支店として建築された建物を、数度の改築を経て、平成3年から市民ギャラリーとして活用しているが、建築から60年を経過し老朽化が指摘されていた。また、館内がバリアフリー化されていないことや、専用駐車場としてのスペースが少ないことなどが利用者や来館者の利便性確保のうえで課題となっていた。</p> <p>これらのことから、施設閉鎖と移転先を協議・検討した結果、令和2年3月末をもって休館。作品は郷土資料館、市内学校等で展示活用。</p> <p>施設は当面の間、木彫作品等の保管場所として使用し、移設先の検討・協議を続ける。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>近隣に美術館機能と貸しギャラリー機能を併設した施設はなく、美術館単独施設としても近隣に公立の施設はない。類似施設として茂原市立美術館・郷土資料館がある。</p> <p>公立の貸しギャラリーとしては、館山市・渚のギャラリーがあるが、渚の駅内の展示室の一角(無料)を開放している形なので、比較がしづらい。民間の貸しギャラリーとしては、オーシャンパーク(一部無料)があるが、専用のギャラリー施設ではなく、設備に差があり、単純な比較は難しい。</p>						
	<p>【茂原市立美術館・郷土資料館】 茂原市立美術館・郷土資料館内に市民ギャラリーが併設 市民ギャラリーのみ延床面積67㎡ (※鴨川市民ギャラリー 延床面積728㎡) 維持管理費(館全体)は平成31年度予算で、11,006千円。</p>						
特記事項	令和2年4月1日より休館。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市史編さん事務費		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	市史の編さん、史・資料調査と保存・活用		担当課名	生涯学習課	
根拠法令等			係名	文化振興室	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	高橋 誠	
実施の背景	貴重な史料の散逸が懸念されている中、歴史史料を保存・活用し、先人の歩みを明らかにして、次世代へ語り伝えていくことは市及び市民の責務であることから、旧市では昭和61年から、旧町では昭和60年から継続して実施。各分野の専門家を委嘱して調査等に当たっている。				
目的 (何をどうしたいのか)	市内を中心に、鴨川市地域に関する歴史史料を調査・収集・整理・記録して、後世に伝えていくことを目的とする。市民の愛郷心の高揚を図るため、市史史料の閲覧・掲載、史料の調査・解説依頼などを通して、市民を中心にその結果を還元する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市の歴史を知り学ぶ意欲を持っている市民の他、市外の研究者など		対象者数 (全住民に対する割合)	
				31850 人 (100.0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	・ 問い合わせなど、市史編さんに関する事務 8千円 ・ 加盟している千葉県史料保存活用連絡協議会への参加 8千円 指標は研修会等出席数				
関連事業 (同一目的事業等)	市史編さん委員会設置事業 市史発刊事業				
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	14 千円	16 千円	16 千円	14 千円
	事業費内訳 R2年度	・ 消耗品費 7,788円 ・ 千葉県史料保存活用連絡協議会市町村等負担金 8,000円			
	人件費	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円
総事業費	70 千円	72 千円	72 千円	70 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
	一般財源	70 千円	72 千円	72 千円	70 千円
財源合計	70 千円	72 千円	72 千円	70 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市史編さん事務費		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		市史関係発刊本の配布数 (累計)	冊	17,749 / 17,442	17,644 / 17,250	17,379 / 17,200	
		収集・整理・閲覧・利用申請等の件数 【目標値: 過去3年間の平均値】	件	60 / 76	72 / 76	89 / 65	
		千葉県史料保存活用連絡協議会 研修会等出席数 【目標値: 年間開催数】	回	0 / 0	0 / 1	2 / 4	
	単位当たりコスト	総事業費	/	収集・閲覧・利用申請等の件数	円	1,200	1,000
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市民の愛郷心の高揚を図り、その結果を還元することが目的であるため、その一環である、収集・整理・閲覧・利用申請等の件数を成果指標とした。継続して対応が必要なことから、数値は過去3年間の平均値とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		収集・整理・閲覧・利用申請等の件数 【目標値: 過去3年間の平均値】	件	60/76	72/76	89/65	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	情報化社会の進展により、多種多様な情報があふれる中、学校教育でも郷土愛が取り上げられるなど、故郷の歴史編さんに関するニーズは高く、故郷の歴史の情報の必要性が増している。史料の発見と寄贈が増え、問い合わせや史料の閲覧対応なども継続して需要があり、情報の発信拠点としての存在意義は確立されている。 また、市史編さん委員をはじめ研究者の高齢化が進み、市史編さん委員を担えるだけの人材の確保が難しく、課題ともなっている。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市史編さん委員設置事業		事業開始年度	平成16年度					
上位施策事業名	市史の編さん、史・資料調査と保存・活用		担当課名	生涯学習課					
根拠法令等	鴨川市史編さん委員会設置条例		係名	文化振興室					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	高橋 誠					
実施の背景	貴重な史料の散逸が懸念されている中、歴史史料を保存・活用し、先人の歩みを明らかにして、次世代へ語り伝えていくことは市及び市民の責務であることから、旧市では昭和61年から、旧町では昭和60年から継続して実施。各分野の専門家を委嘱して調査収集等に当たっている。								
目的 (何をどうしたいのか)	市内を中心に、鴨川市地域に関する歴史史料を調査・収集・整理・記録して、後世に伝えていくことを目的とする。市民の愛郷心の高揚を図り市勢の発展に寄与するため、市史史料の閲覧・掲載、史料の調査・解説依頼などを通して、市民を中心にその結果を還元する。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市の歴史を知り学ぶ意欲を持っている市民の他、市外の研究者など		対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100.0 %)					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()							
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標					
	関連事業 (同一目的事業等)	市史編さん事務費 市史発刊事業							
	事業費	R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)				
事業費合計	76 千円		52 千円		1,890 千円				
事業費内訳 R2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鴨川市史編さん委員会会議 (2回) 委員報酬 33000円 ・ 鴨川市史編さん委員会会議 (2回) の委員費用弁償 14,760円 ・ 臨時職員健康診断委託料 3,819円 								
人件費	担当正職員	0.27 人	1,513 千円	0.27 人	1,513 千円	0.25 人	1,401 千円	0.25 人	1,401 千円
	臨時職員等	0.40 人	846 千円	0.40 人	1,823 千円				
	人件費合計	0.67 人	2,359 千円	0.67 人	3,336 千円	0.25 人	1,401 千円	0.25 人	1,401 千円
総事業費	2,435 千円		3,388 千円		3,291 千円		3,291 千円		
財源 内訳	国県支出金								
	国県支出金の内容								
	地方債								
	その他特財								
	その他特財の内容								
一般財源	2,435 千円		3,388 千円		3,291 千円		3,291 千円		
財源合計	2,435 千円		3,388 千円		3,291 千円		3,291 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市史編さん委員設置事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		市史関係発刊本の配布数 (累計)	冊	17,749 / 17,442	17,644 / 17,250	19,379 / 17,200	
		市史編さん委員会開催 【目標値: 当初年間計画】	回	3 / 3	3 / 3	3 / 3	
		収集・整理・閲覧・利用申請等の件数 【目標値: 過去3年間の平均値】	件	60 / 76	72 / 76	89 / 65	
	単位当たりコスト	総事業費	/	収集・閲覧・利用 申請等の件数	円	38,233	45,708
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市民の愛郷心の高揚を図り、その結果を還元することが目的であるので、収集、調査等の結果である市史関係発刊本の配布数を成果指標とした。配布することで継続して成果が続くことから、数値は累計とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		市史関係発刊本の配布数 (累計) 【目標値: 過去3年の平均値を上乗せ】	冊	17,749/17,442	17,644/17,200	17,379/17,200	
						/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の 方向性、課題等	<p>市史編さんで保存・管理している史料は、原本・複写含め36,000点以上あり、その約半数は解読・研究されていない状況にある。それ以外にも整理が終了していない文書群も残っている中、さらに新たな文書が発見・収集され、新しい事実の発見がされるなど必要性が増している。</p> <p>加えて、学校教育でも郷土愛が取り上げられるなど、ふるさとの歴史編さんに関するニーズは高く、変動の大きい社会生活の中、貴重な資料を失わないためにも継続して調査収集を実施することが必要不可欠である。</p> <p>平成30年度の事業仕分けにおいて判定され、現行どおり維持していく。</p> <p>また、市史編さん委員(70代2名・60代2名)をはじめ研究者の高齢化が進み、市史編さん委員を担えるだけの人材の確保が難しく、課題ともなっている。</p>						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)	<p>県内において、旧小学校区ごとに、読みやすく地域に密着した市史を発刊している例はなく、鴨川市独自のものである。正職員として有資格者を雇用し、調査研究を継続している市町村はあるが、非常勤特別職を常設して継続実施している例はない。</p> <p>なお、現在、近隣で市史編さん事業を実施している市町村は木更津市のみである。</p> <p>【木更津市】 市史編集委員会費は平成29年度で、10名、年3回、報酬4,000円。</p>						
特記事項	令和2年より市史編さん主任委員が会計年度任用職員となったため、事業費から人件費に計上先が変更						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市史発刊事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	市史の編さん、史・資料調査と保存・活用	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	鴨川市史編さん委員会設置条例	係名	文化振興室		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	高橋 誠		
実施の背景	貴重な史料の散逸が懸念されている中、歴史史料を保存・活用し、先人の歩みを明らかにして、次代へ語り伝えていくことは市及び市民の責務であることから、旧市では平成3年から、旧町では平成2年から発刊を開始。平成12年からは一般向けの読み物を発刊中。				
目的 (何をどうしたいのか)	自身の生まれた地や生活地への興味などから市の歴史への知的欲求が増大している。歴史を学問的裏付けのもと、系統別・地域別に分かりやすく刊行し、市民等に還元していく。当市の歴史的特色を発信し、地域の魅力をアピールするとともに、次代を担う子どもたちに「わがまち」への関心を高めていく。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市の歴史を知り学ぶ意欲を持っている市民の他、市外の研究者など	対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容 (手段、手法など)	・あゆみシリーズの発刊に伴う調査・執筆・校閲 の発刊数	487千円	指標は市史関係	
	関連事業 (同一目的事業等)	市史編さん事務費 市史編さん委員設置事業			
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	451 千円	487 千円	355 千円	524 千円
	事業費内訳 R2年度	『主基のあゆみ』史料調査(5回) 調査執筆委員報酬 27,500円 『主基のあゆみ』史料調査(5回) 調査執筆委員費用弁償 5,900円 『主基のあゆみ』原稿校閲謝礼 @100×360枚×3名 108,000円 『主基のあゆみ』原稿執筆謝礼 @1,750×180枚 315,000円 消耗品 30,882円 郵便料 110円			
	担当正職員	0.20 人 1,120 千円	0.20 人 1,120 千円	0.14 人 784 千円	0.14 人 784 千円
	臨時職員等	0.60 人 1,270 千円	0.60 人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.80 人 2,390 千円	0.80 人 1,120 千円	0.14 人 784 千円	0.14 人 784 千円
総事業費	2,841 千円	1,607 千円	1,139 千円	1,308 千円	
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	251 千円	80 千円
	その他特財の内容				
	一般財源	2,841 千円	1,607 千円	888 千円	1,228 千円
財源合計	2,841 千円	1,607 千円	1,139 千円	1,308 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市史発刊事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		市史関係発刊本の配布数 (累計)	冊	17,749 / 17,442	17,644 / 17,250	17,379 / 17,200	
		市史関係発刊数 【目標値：発刊予定数】	冊	0 / 0	400 / 400	0 / 0	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	市史関係発刊数	円	0	2,848
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	調査研究結果の還元成果として発刊が目的のため、市史関係発刊物の配布数を成果指標とした。配布することで継続して成果が続くことから、数値は累計とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		市史関係発刊本の配布数 (累計) 【目標値：発刊・未発刊年で過去3年の平均値を上乗せ】	冊	17,749/17,442	17,644/17,250	17,379/17,200	
						/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の 方向性、課題等	現在、あゆみシリーズ (地域別市史) の発刊中で、令和3年度に主基が発刊予定。全地域が発刊済みとなり一区切りとなるため、編さん方針の改訂と今後の発刊計画を検討している。 郷土愛はまず郷土を知ってから始まり、市内の歴史民俗など色々な文化や伝統を知り理解しあってこそ、よりよい市の発展に繋がる。そのためには継続して、市民にわかりやすい歴史を発信し、関心を高めて郷土に誇りを持ってもらうことが重要である。 平成30年度の事業仕分けにおいて判定され、現行どおり維持していく。 また、市史編さん委員 (70代2名・60代2名) をはじめ研究者の高齢化が進み、市史編さん委員を担えるだけの人材の確保が困難な状況となっている。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	県内において、旧小学校区ごとに、読みやすく地域に密着した市史を発刊している例はなく、鴨川市独自のものである。正職員として有資格者を雇用し、調査研究を継続している市町村はあるが、非常勤特別職を常設して継続実施している例はない。 なお、現在、近隣で市史編さん事業を実施している市町村は木更津市のみである。 【木更津市】 市史編集委員会費は平成29年度で、10名、年3回、報酬4,000円。						
特記事項	令和2年より市史編さん主任委員が会計年度任用職員となったため、事業費から人件費に計上先が変更						

事業シート (概要説明書)

予算事業名		保健体育総務事務費		事業開始年度	平成17年度						
上位施策事業名		-		担当課名	スポーツ振興課						
根拠法令等		スポーツ基本法第32条 (スポーツ推進委員)		係名	スポーツ振興係						
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	西宮孝一郎						
実施の背景		主な事業は市内におけるスポーツ推進のため、事業実施に係る連絡調整、市民に対するスポーツの指導、普及などを目的に市長からの委嘱でスポーツ推進委員24名を置いており、この報酬及び費用弁償、全国・県・安房地区協議会、研究大会負担金である。そのほか、所管事務推進のための消耗品、印刷費、会議等の際の有料道路通行料である。									
目的 (何をどうしたいのか)		スポーツ基本法の定めにより、市内におけるスポーツ推進のため、スポーツ推進委員を委嘱し事業実施に係る連絡調整、市民に対するスポーツの指導、普及などを進める。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民			対象者数 (全住民に対する割合)						
					31,850 人	(100.0 %)					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施									
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)									
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)									
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標					
		スポーツ推進委員報酬		0千円	スポーツ行事参加者数						
		スポーツ推進委員費用弁償		0千円	被表彰者数						
		負担金		60千円							
関連事業 (同一目的事業等)		総合型地域スポーツクラブ (鴨川オーシャンスポーツクラブ)									
事業コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)				
	事業費合計		985 千円	171 千円	745 千円	1,020 千円					
	事業費内訳 R2年度		推進委員手帳、みんなのスポーツ等消耗品 111千円 千葉県スポーツ推進委員連合会負担金 24千円 安房郡市スポーツ推進委員連絡協議会負担金 24千円 全国スポーツ推進委員連合負担金 12千円								
	担当正職員		0.1 人	560 千円	0.2 人	1,120 千円	0.6 人	3,361 千円	0.7 人	3,921 千円	
	臨時職員等										
	人件費合計		0.1 人	560 千円	0.2 人	1,120 千円	0.6 人	3,361 千円	0.7 人	3,921 千円	
総事業費		1,545 千円		1,291 千円		4,106 千円		4,941 千円			
財源内訳	国県支出金										
	国県支出金の内容										
	地方債										
	その他特財						500 千円				
	その他特財の内容		ふるさぽーと基金繰入金								
	一般財源		1,545 千円		1,291 千円		3,606 千円		4,941 千円		
財源合計		1,545 千円		1,291 千円		4,106 千円		4,941 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		保健体育総務事務費			事業開始年度	平成17年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		スポーツ行事参加者数		人	0 / 2,000	314 / 2,000	962 / 2,000
		被表彰者数 (県)		人	1 / 1	0 / 1	0 / 1
		被表彰者数 (関東)		人	1 / 1	0 / 1	0 / 1
	被表彰者数 (全国)		人	0 / 1	1 / 1	0 / 1	
単位当たりコスト	総事業費	/	行事参加者数	円	-	12,840	5,136
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	○スポーツをやる人の増加⇒各種スポーツ団体への参加者数 スポーツ少年団登録者数の増加 オーシャンスポーツクラブ会員数の増加 地域スポーツクラブ会員数の増加 (令和元年度で廃止)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		各種スポーツ団体への加入者数		人	366/1000	425/1000	439/1000
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	保健体育総務事務費については、スポーツ推進委員に係る経費が本事業の主なものである。スポーツ推進委員を設置する本来の目的は、各自の持つ特技や経験を活かし、地域のスポーツ推進役として、事業実施に係る連絡調整、市民に対するスポーツの指導、普及ということがうたわれ、研修、自己啓発の機会も設けられているが、実際は、各種スポーツ行事開催にあたり、スポーツ振興課職員と協働で行事運営に終始しているのが実情である。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ行事が相次いで中止となったことから、委員としての活動が皆無という結果となってしまった。 今後も、スポーツ人口の増加に資するため、幼児へのスポーツへのきっかけづくりや高齢者までの幅広い世代への健康長寿活動、障害者へのスポーツ支援、ニュースポーツの普及・拡大など、多様な場面で活動が期待されるなか、地域のスポーツに関する課題をいち早く把握し、その解決に向け、より積極的に市の関係課と連絡調整を図っていく人材が望まれる。 このため、スポーツ推進委員の研修機会を多く設けるとともに、スポーツコミッション組織との連携や各種行事の企画段階からの参画・意見提案を促し、市民スポーツの先導役としての意識を高めていきたい。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民スポーツ振興事業 (自然体験学習スキー教室)	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	スポーツ振興課
根拠法令等	スポーツ基本法	係名	スポーツ振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	西宮孝一郎

実施の背景
毎年1月中旬に市内小学生を対象に、約100名の希望者を募り、2泊3日でスキーの技術と参加者同士の交流を深める事業であり、体育協会スキー部の指導の下スキーの技術を習得するもの。

目的
(何をどうしたいのか)
市内小学生(4~6年生)が、雪国の自然の中で、スキーの基本的な技術を習得し、集団宿泊体験を実施することで、参加者の親睦交流を深め、心豊かな人間育成を図ることを目的とする。

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の小学生のうち4年~6年生	対象者数 (全住民に対する割合)	672 人 (2.1 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 <small>自然体験学習スキー教室実行委員会</small> 実施主体: <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
	自然体験学習スキー教室補助金を交付 要項作成、実行委員会組織、参加者募集、受付、指導者等依頼、バス手配、宿舎、レンタル用品手配、参加者引率、現地での説明等 ※新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度は中止となった。		0	スキー教室参加者
関連事業 (同一目的事業等)				

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	0 千円	0 千円	50 千円	1,100 千円
	事業費内訳 R2年度	自然体験学習スキー教室補助金 0円			
	人件費	0.1 人 560 千円	0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円	0.6 人 3,361 千円
	総事業費	560 千円	2,801 千円	2,291 千円	4,461 千円

財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	560 千円	2,801 千円	2,291 千円	4,461 千円	
財源合計	560 千円	2,801 千円	2,291 千円	4,461 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民スポーツ振興事業 (自然体験学習スキー教室)			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		スキー教室参加者		人	0 / 80	0 / 80	84 / 80	
					/	/	/	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		総事業費	/	参加者	千円	0	0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	スポーツは、市民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上では不可欠のものとなっていることから、数字では表せられない。 それは小学生も同じであり、心身ともに発達期に様々なスポーツを体験すること、3日間他校の生徒と集団生活することで、心豊かな人間育成を図ることを目的とする。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		初めてスキーを体験する生徒を連れて行った		人	0	0	38 / 38	
		自分でリフトに乗り、滑ってこれるようになった		人	0	0	84 / 84	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充							
事業の自己評価	平成17年の合併前から旧鴨川市、旧天津小湊町時代で行われている事業で、自主性や協調性養われる4年生～6年生の間に他校との生徒と宿泊研修を実施するという事で毎年保護者からも好評な事業である。 また、スキー体験教室については近隣自治体で開催していないため、鴨川市主催の目玉事業である。少子高齢化の中で運動神経が一番発達すると言われるゴールデンエイジ期にスキー競技を体験することでスポーツに対する視野も広がり、他の自治体との行事の差別化を図るためにも、今後も事業を展開していくべきと考えます。 事業仕分けにより課題として上げられた参加者の負担金額の増額については参加費の値上げを行い、事業内容を見直し補助金額の減額も行うなど、事業の改善に努めている。バスによる移動が伴うため、今後の新型コロナウイルス感染症やワクチン接種の状況により実施の判断をしていかなければならない。							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	安房郡市内でスキー教室を開催しているのは鴨川市のみ							
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民スポーツ振興事業 (スポーツ少年団)	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	スポーツ少年団	担当課名	スポーツ振興課		
根拠法令等	スポーツ基本法	係名	スポーツ振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	西宮孝一郎		
実施の背景	スポーツ少年団交流大会の参加、指導者及びリーダーの育成と活用				
目的 (何をどうしたいのか)	スポーツ少年団の普及と育成及び活動の活性化を図り、青少年にスポーツを振興し、青少年の身心の健全な育成に資することを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	日本スポーツ少年団及び都道府県体育協会等の設ける都道府県スポーツ少年団の下に構成された、鴨川市単位のスポーツ少年団員及び指導者 (14団体、うち団員222名、指導者等74名)	対象者数 (全住民に対する割合) 296 人 (0.93 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川市スポーツ少年団 実施主体: 鴨川市スポーツ少年団) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費		
	事業内容 (手段、手法など)	県スポーツ少年団に登録するための手続き・登録料 県スポーツ少年団主催の大会に参加するための手続き・参加料 スポーツ少年団の講習会手続き・参加費 会議等消耗品購入 会議開催等通知文発送に係る通信運搬費 大会に参加するための振込手数料			
	関連事業 (同一目的事業等)				
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	315 千円	220 千円	350 千円	350 千円
	事業費内訳 R2年度	登録料 199千円 交流大会参加費 0千円 認定員講習会参加費 0千円 振込手数料 1千円 通信運搬費 19千円 消耗品費 1千円			
	人件費	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円
	総事業費	1,435 千円	1,340 千円	1,470 千円	2,031 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	1,435 千円	1,340 千円	1,470 千円	2,031 千円	
財源合計	1,435 千円	1,340 千円	1,470 千円	2,031 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民スポーツ振興事業 (スポーツ少年団)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		登録団員・指導者数		人	296 / 300	303 / 300	321 / 300
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	登録団員・指導者数	円	4,527	4,851
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	スポーツ少年団は普及と育成及び活動の活性化を図り、交流大会や認定員講習会等青少年にスポーツを振興を促している。数字には表れにくい、青少年の身心の健全な育成に資することを目的とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		登録団員・指導者数		人	296/300	303/300	321/300
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>小さい頃からスポーツに慣れ親しむことにより、学校・家庭等において活気あふれる生活を営み、学区を越えた仲間とふれあうことにより交友範囲の拡大も望める。認定員養成講習会の場を提供することにより、指導者においても少年たちを指導するにあたり技術面・精神面をサポートできる。現在は交流大会や認定員養成講習会を中心に事業を行っているが、今後、日本スポーツ少年団や他県の開催するスポーツ少年団のイベントへの積極的な参加を促し、そのイベントに参加した様子を周知させることにより、団員や指導者の増加につなげていくことが必要と考える。</p> <p>子供たちの運動習慣の減少がコロナ禍もあってより顕著であり、市として対応が必要となっているため、補助事業ではなく、直接事業として一般財源化の検討をしたい。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		安房郡の市町村別スポーツ少年団の団体数 館山市 30団体 南房総市 31団体 鋸南町 7団体					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民スポーツ振興事業 (委託料、補助金、負担金以外)	事業開始年度	平成17年度
上位施策事業名	-	担当課名	スポーツ振興課
根拠法令等		係名	スポーツ振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	西宮孝一郎
実施の背景	主な事業は市民スポーツ振興のため実施する小学生陸上競技教室、少年少女剣道大会、鴨川市ミニ駅伝大会に係る経費となっている。		
目的 (何をどうしたいのか)	青少年や大人の体力の向上、健康づくり、スポーツ人口の拡大に資するため、「するスポーツ・体験するスポーツ」の一環として、小学生陸上競技教室、少年少女剣道大会、鴨川市ミニ駅伝大会を実施している。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民全体	対象者数 (全住民に対する割合)	31850 人 (100.0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標
	○山口順一杯陸上大会 ○オルカ鴨川FCホームゲーム支援 ○学校開放事業 (11か所) ○全日本小学生男子ソフトボール全国大会出場補助事業 ○その他小学生陸上教室、ミニ駅伝大会、少年少女剣道大会はコロナ禍により中止			
関連事業 (同一目的事業等)				

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	253 千円	701 千円	237 千円	259 千円
	事業費内訳 R2年度	【報償費】 山口順一杯用賞状 1千円 【需用費】 学校開放事業、オルカ鴨川FCホームゲーム支援等 100千円 【補助金】 全日本小学生男子ソフトボール全国大会出場補助金 600千円			
	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.8 人 4,482 千円	0.6 人 3,361 千円	0.9 人 5,042 千円
	臨時職員等	0.3 人 662 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	0.6 人 2,343 千円	0.8 人 4,482 千円	0.6 人 3,361 千円	0.9 人 5,042 千円	
総事業費	2,596 千円	5,183 千円	3,598 千円	5,301 千円	

財源内訳	国庫支出金				
	国庫支出金の内容				
	地方債				
	その他特財				130 千円
	その他特財の内容				
一般財源	2,596 千円	5,183 千円	3,598 千円	5,171 千円	
財源合計	2,596 千円	5,183 千円	3,598 千円	5,301 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民スポーツ振興事業 (委託料、補助金、負担金以外)		事業開始年度	平成17年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		参加者数 (小学生陸上競技教室、少年少女剣道大会)		人	0 / 400	210 / 400	206 / 400
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	行事参加者数	千円	0	17
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	○スポーツをやる人の増加⇒各種スポーツ団体への参加者数 ○スポーツ少年団登録者数の増加 ○オーシャンスポーツクラブ会員数の増加					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		各種スポーツ団体への加入者数		人	366	425	439
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	市民のスポーツの向上や、小さい頃からスポーツに慣れ親しむことは今後、健康維持や仲間づくりなど市民にとって必要と考える。 また、するスポーツと見るスポーツによって、市民一人一人にスポーツの魅力や大切さを知ってもらう。大会を市単独開催を行うにはコストがかかってしまう懸念があるので、市民のニーズにあった大会を近隣市町や各団体の協力を得ながら開催していく必要がある。 幼児期の運動(遊び)による刺激が足りず、姿勢の悪化や幼児期の反射が残っていることで体をうまく使えていない子供たちが非常に多くなってきている。そういった子供が苦手意識から運動離れを起し、スポーツ人口の減少にもつながっている。 陸上教室については、走る、跳ぶ、投げるといった運動の基本を学び、幅広いスポーツの基礎を養うことを目的としているが、比較的スポーツに関心の高い子供たちが参加していて、スポーツに苦手意識や関心の低い子供たちにも訴求していかなければならないため、もっと根本的な体の使い方の改善方法を指導している一般社団法人ウェルネススポーツ鴨川に委託して市の業務を減らすとともに、より効率的で効果的な形で市民に提供する方法を検討したい。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民スポーツ振興事業 (総合型地域スポーツクラブ)	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	総合型地域スポーツクラブの支援	担当課名	スポーツ振興課			
根拠法令等	スポーツ基本法	係名	スポーツ振興係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	中山 裕貴			
実施の背景	子供から高齢者まで年代の枠を超えた一つのチームとして、誰でも気軽に参加することができ、生涯にわたってスポーツを楽しむことができる場をつくり、健康づくり、地域の連携、世代間交流など、地域の活性化を図るために必要と考える。					
目的 (何をどうしたいのか)	総合型地域スポーツクラブに加入することで、一つの種目または競技性にとらわれず、すべての種目に参加できる場所を市民に提供し、生涯にわたってスポーツを楽しむことを目的としている。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民	対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100.0 %)			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金)				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標			
	事業内容	サッカー・バレーボール・ソフトテニス 卓球・ボクシング・バドミントン 健康スポーツ 会員受付窓口 会場の確保				
	関連事業 (同一目的事業等)	学校体育施設開放				
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	360 千円	0 千円	400 千円	400 千円	
	事業費内訳 R2年度	鴨川市総合型地域スポーツクラブ推進事業負担金 0千円 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を縮小しておこなったため、自主財源で経費充当できたため、負担金の支出なし。				
	人件費	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.25 人 1,401 千円	0.3 人 1,681 千円	0.6 人 3,361 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.25 人 1,401 千円	0.3 人 1,681 千円	0.6 人 3,361 千円
総事業費	2,041 千円	1,401 千円	2,081 千円	3,761 千円		
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	2,041 千円	1,401 千円	2,081 千円	3,761 千円	
財源合計	2,041 千円	1,401 千円	2,081 千円	3,761 千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		市民スポーツ振興事業 (総合型地域スポーツクラブ)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		オーシャンスポーツクラブ活動日数		人	127 / 336	300 / 336	307 / 336
		※目標は週1回×4週×7種目×12か月			/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	活動日数	千円	12	5
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	種目または競技性にとらわれず、すべての種目に参加できる場所を市民に提供し、生涯にわたってスポーツを楽しむ市民を少しでも増加させることが目標であると考えている。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		会員の増加		人	70/141	109/140	104/136
		※前年度の3%増加を目標					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	現在も会員、指導者の募集を継続しているが、コロナ禍もあり、令和2年度には激減してしまった。現状、事務局を市で行っているが、今後は、鴨川市スポーツを通じた地域振興計画に基づき「健康で質の高い生活の実現」を目指すための推進母体として設立された一般社団法人ウェルネススポーツ鴨川へ運営を委託して、市の業務を減らすとともに、同法人が行う地域ウェルネス推進事業を入り口として入会につなげ、さらには同事業での運動能力の「見える化」を取り入れるなど、内容の拡充を図っていく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民スポーツ振興事業 (鴨川市体育協会)			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		活動加盟団体数	団体	15 / 15	15 / 15	14 / 15
		市民スポーツ大会の開催	大会	0 / 3	2 / 3	3 / 3
		指導者研修会	人	0 / 50	45 / 50	50 / 50
	単位当たりコスト	総事業費	/ 加盟団体数	千円	218	507
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	スポーツは、市民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上では不可欠のものとなっていることから、数字では表せられないが、今後の健康維持等に少しでも多くの市民が、スポーツを楽しんでもらうことが目標であると考え。スポーツを普及させる一環として県民体育大会出場を一つの目標としている。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		県民体育大会の出場者数	人	0/150	215/150	192/150
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	体育協会は市内スポーツ団体の統括であり、各加盟団体は少子高齢化の中でも積極的にスポーツ人口の拡充を目指し活動している。市内のスポーツ人口が高齢化していることに伴い、現役選手が指導者になり、その子ども世代が選手になるような状態であることから、今後は指導者講習会を開催し、選手には多種多様なスポーツに対応できるスポーツ教室などを開催することが課題である。その為には体育協会が主軸となり、県スポーツ協会との連携を取りながら、各加盟団体の活動を促進することが不可欠なので今後も現状どおり事業を展開する必要があります。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	南房総市、館山市では体育協会の担当者はいるが、事務局の事務作業は退職したOBを臨時で雇用している。					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民スポーツ振興事業 (綱リンピック実行委員会)	事業開始年度	平成16年度					
上位施策事業名	綱リンピックかもがわ	担当課名	スポーツ振興課					
根拠法令等	スポーツ基本法	係名	スポーツ振興係					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	西宮孝一郎					
実施の背景	平成元年頃から旧天津小湊町で日頃のスポーツ活動以外の場で、子供同士をはじめ親子との幅広い交流を図ることを目的に開催され、平成17年の合併を経て、鴨川市内の少年少女スポーツ関係団体が一堂に会し、軽スポーツ・レクリエーション大会を行う。							
目的 (何をどうしたいのか)	大会を通じて、子供たちの協調性や創造性を育み、豊かな情操作りに取り組みとともに、団体相互の親睦とスポーツ振興に寄与することを目的とする。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	スポーツ少年団員 (市内14団体) をはじめとする、少年少女スポーツ関係団体計35団体の幼稚園児から小学校6年生までの児童、保護者及び指導者 対象者数は市内小学生の数 (1,282人 (R2. 5. 1時点)) 1団体3人の指導者×35団体 (105人)	対象者数 (全住民に対する割合) 1387人 (4.4%)					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川市綱リンピック実行委員会) 実施主体: 鴨川市綱リンピック実行委員会 <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標					
	関連事業 (同一目的事業等)	※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 実行委員会開催・通知文発送・資料作成・印刷 競技用品準備・確認・修繕・片付け 賞品の買い出し・分別 来賓招待・関係者 (協賛) 挨拶 会場予約・設営・片付け 保険加入						
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	
	事業費合計		0 千円	0 千円	0 千円	100 千円		
	事業費内訳 R2年度		令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止					
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.5 人 2,801 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円		
	臨時職員等							
人件費合計	0.1 人 560 千円	0.5 人 2,801 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円				
総事業費		560 千円	2,801 千円	1,120 千円	1,781 千円			
財源内訳	国県支出金							
	国県支出金の内容							
	地方債							
	その他特財							
	その他特財の内容							
一般財源	560 千円	2,801 千円	1,120 千円	1,781 千円				
財源合計		560 千円	2,801 千円	1,120 千円	1,781 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民スポーツ振興事業 (綱リンピック実行委員会)		事業開始年度	平成16年度			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		参加チーム数		団体	0 / 10	0 / 10	11 / 10	
		参加者数		人	0 / 300	0 / 300	198 / 300	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		総事業費	/	参加者数	円	0	0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	大会を通じて、子供たちの協調性や創造性を育み、豊かな情操作りに取り組むとともに、団体相互の親睦とスポーツ振興に寄与することを目的とする。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		綱リンピック参加者数		人	0/300	0/300	198/300	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	新型コロナウイルス感染症の影響や運営に尽力されてきた人材の引退等により、これまでの内容では開催ができない状況となっているため、団体間や地域間の交流、スポーツの振興といった理念は継承しながら、コロナ禍にも対応した競技メニューやコンテンツを作成していく必要がある。 また、コロナ禍で子供たちの運動習慣の減少は加速し、スポーツ団体に所属していない子供については、より運動不足や健康二次被害が懸念されているため、市としても教育部門、健康福祉部門と調整して対策を打たねばならない。 ついては、スポーツ団体に所属していない、スポーツに関心が低いといった子供たちにも参加してもらえるような新たな形で開催するため、専門的な知見を有する一般社団法人ウエルネススポーツ鴨川ヘアウトソーシングして市の業務を減らし、より効率的で効果的な形で市民に提供する方法を検討したい。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民スポーツ振興事業(長狭街道駅伝大会)	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	スポーツ振興課
根拠法令等	スポーツ基本法	係名	スポーツ振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	中山 裕貴
実施の背景	昭和54年2月に開始された鴨川市陸上競技場から鋸南町保健福祉センター「すこやか」までの6区間(25.8km)を出発点を交互にして、選手の手から手へとタスキをつなぎながらチーム単位で競い合い、長狭街道を駆け抜ける大会。第30回大会を区切りに、安房地域住民に限定していた参加枠を廃止し、県内のみならず県外からの参加も可能な大会へと変わった。		
目的 (何をどうしたいのか)	鴨川市と鋸南町を結ぶ長狭街道で、駅伝大会を交互にスタートを実施することにより、両まちの親睦を深め、広く地域住民の体育振興に尽くすこと。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	長狭街道駅伝大会参加者 (1チーム9名×40チーム)	対象者数 (全住民に対する割合)	360人 (1.1%)
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 長狭街道駅伝実行委員会)		
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	鋸南町と協同開催で開催している長狭街道駅伝大会の負担金	377千円		
	実行委員会運営	44千円		
	告知看板の設置	48千円		
	保険手続き	84千円		
HPで参加チーム募集				
関連事業 (同一目的事業等)				

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	377千円	0千円	0千円	377千円
	事業費内訳 R2年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、大会中止			
	人件費	0.5人 2,801千円	0.4人 2,241千円	0.3人 1,681千円	0.2人 1,120千円
	総事業費	3,178千円	2,241千円	1,681千円	1,497千円
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	3,178千円	2,241千円	1,681千円	1,497千円
財源合計	3,178千円	2,241千円	1,681千円	1,497千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民スポーツ振興事業(長狭街道駅伝大会)			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		長狭街道駅伝大会参加チーム	チーム	0 / 40	0 / 40	31 / 40
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 団体数	千円	0	0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	スポーツは、市民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上では不可欠のものとなっていることから、数字では表せられないが、今後の健康維持等に少しでも多くのチームが毎年参加してもらうことが目標であると考え。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		特別表彰 (通算20回出場)	人	0		0/3
		特別表彰 (通算30回出場)	人	0		0/2
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	全国各地で、駅伝大会が開催されているが、駅伝を通して人々の絆がより一層深まり、市民のスポーツの向上や、小さい頃からスポーツに慣れ親しむことは今後、健康維持や仲間づくりなど市民にとって必要と考える。 しかし、年々交通事情が厳しくなってきているので選手の安全確保が課題である。するスポーツと見るスポーツによって、市民一人一人にスポーツの魅力や大切さを知ってもらう。大会を市単独開催を行うにはコストがかかってしまう懸念がある。出場チームも減少しており、運営資金確保が困難である。そのため、市民のニーズにあった大会を近隣市町や各団体の協力を得ながら開催していく必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民スポーツ振興事業 (南房駅伝大会)		事業開始年度	平成16年度					
上位施策事業名	-		担当課名	スポーツ振興課					
根拠法令等	スポーツ基本法		係名	スポーツ振興係					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	中山 裕貴					
実施の背景	戦後の混乱期中、荒廃した地域社会を立て直そうと各地域の有識者が集い、昭和23年11月に第1回南房駅伝大会が開催されたのが始まりである。平成5年の第48回大会で一度事業が廃止されたが、平成7年から体育協会を母体に事業を再開し、令和3年度で第76回となる。								
目的 (何をどうしたいのか)	安房地域の体育協会等スポーツ団体の協力により、地域住民の融和と親睦を深めるとともに、安房地域の発展に資することを目的とし、昭和23年から開催されている。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・ 駅伝愛好者 ・ 各市陸上競技協会		対象者数 (全住民に対する割合)					
				119,807 人	(376.2 %)				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)							
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 南房駅伝大会 実施主体: 南房駅伝大会実行委員会)							
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()							
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標				
	安房郡市内各市町体育協会の主催である南房駅伝大会の負担金		182	千円					
	HPでの駅伝大会の周知			千円					
	体育協会加盟団体と連携を取り、交通誘導員を配置			千円					
	鴨川市陸上競技協会の協力により、各中継所でのタイム集計			千円					
	実行委員会の運営			千円					
関連事業 (同一目的事業等)									
事業コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		
	事業費合計		182 千円	0 千円	0 千円	136 千円			
	事業費内訳 R2年度		新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から大会中止						
	人件費	担当正職員	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円	0.2 人
	臨時職員等		千円		千円		千円		千円
	人件費合計	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円	0.2 人	1,120 千円
	総事業費	1,863 千円	1,681 千円	1,681 千円	1,256 千円				
財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円
	国県支出金の内容								
	地方債		千円		千円		千円		千円
	その他特財		千円		千円		千円		千円
	その他特財の内容								
	一般財源	1,863 千円	1,681 千円	1,681 千円	1,256 千円				
	財源合計	1,863 千円	1,681 千円	1,681 千円	1,256 千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民スポーツ振興事業 (南房駅伝大会)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		参加チーム数		人	0 / 30	0 / 30	28 / 40
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	参加チーム数	千円	0	0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	<p>スポーツは、市民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上では不可欠のものとなっていることから、チーム数の多い少ないで数字では表せられない。 今後の競技力向上と健康維持等に少しでも多くのチームが、毎年継続して出場してもらうことが目標である。</p>					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		特別表彰 (通算10回出場)		人	0/2	0/1	6/2
		特別表彰 (通算15回出場)		人	0/2	0/2	2/2
		特別表彰 (通算20回出場)		人	0/1	0/1	2/1
		特別表彰 (通算25回出場)		人	0/1	0/1	1/1
		特別表彰 (通算30回出場)		人	0/1	0/1	1/1
		特別表彰 (通算35回出場)		人	0/1	0/1	0/1
		特別表彰 (通算40回出場)		人	0/1	0/1	1/1
特別表彰 (通算45回出場)		人	0/1	0/1	0/1		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>安房郡市で最も伝統があり、スポーツを通じて地域住民に活力を与えようと情熱を懸けて取り組んだ南房駅伝大会であるが、スポーツの多様化、青年団員の減少による組織の弱体化等により開催が困難になり、第48回大会で一度廃止をしたが、参加チーム・千葉県議会議員・市町村長の強い要望もあり再開をした経緯がある。年々厳しくなる交通事情が課題に挙げられるが、広域で開催している関係で鴨川市の考えだけでは廃止できない。参加する(チーム)、見る(応援)、支える(立哨員)スポーツを実現できる大会として地域が一丸となり、今後も継続していくべき大会だと考えられる。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		大会規模や会場に違いがあるので、一概には比較できない状況。					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	スポーツ推進審議会運営事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	スポーツ振興課		
根拠法令等	スポーツ基本法第31条	係名	スポーツ振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	西宮孝一郎		
実施の背景	スポーツ関係団体及び学識経験者等からの意見・要望・評価等を、教育行政に広く取り入れることを目的に、法令に基づき設置され、公平で開かれたスポーツ振興施策を進めるうえで、不可欠な組織となっている。				
目的 (何をどうしたいのか)	スポーツ基本法の定めにより、スポーツの推進に関する重要事項を審議するもの。 具体的には、スポーツ振興施策・施設整備等に反映させるため、スポーツ施設及び設備の整備、指導者の育成及び資質の向上、各スポーツ事業の実施等について、審議会委員より意見・要望等を頂き、審議を行う。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	有識者及びスポーツ関係団体。(鴨川市体育協会、鴨川市スポーツ少年団、鴨川市スポーツ推進委員連絡協議会、鴨川オーシャンスポーツクラブ、鴨川地域スポーツクラブ連絡協議会)	対象者数 (全住民に対する割合) 31,850 人 (100.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
スポーツ施策の推進や施設整備など、本市スポーツ推進に関する事項を審議する。		31 千円	提言数		
		千円			
		千円			
		千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	46 千円	31 千円	67 千円	36 千円
	事業費内訳 R2年度	①スポーツ推進審議会委員報酬 27,500円 (令和3年3月19日開催) 5,500円×5名×1回=27,500円 ②スポーツ推進審議会委員費用弁償 3,940円 (委員の市内旅費)			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円
	臨時職員等	千円	千円	千円	千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円
総事業費	606 千円	591 千円	1,748 千円	1,156 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	606 千円	591 千円	1,748 千円	1,156 千円
財源合計	606 千円	591 千円	1,748 千円	1,156 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		スポーツ推進審議会運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		提言数		件	2 / 1	4 / 1	3 / 1
					情報の一元化	プログラムの提供について	今あるものを生かしたスポーツ振興について / 廃校活用について
					プログラムの造成	PRCサービス利用後は利用によるメンテナンス	ボランティアについて /
					現状の利用形態を考慮して大会誘致を		
単位当たりコスト	総事業費	/	提言数	千円	576	437	385
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	スポーツ推進審議会委員会から提言・承認を頂いた事項の政策実現を増やす。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		スポーツ推進審議会委員会から提言・承認を頂いた事項の政策実現数		件	1/2	0/4	0/3
					ウェルスポによる運動プログラム	/	/
				/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	審議会を経て、体育施設の老朽化や施設利用の低い施設の維持管理、廃止等の検討、今あるもの(自然)を生かしたスポーツ振興。また、社会体育施設、学校開放施設等の有料化について検討を行っていく。 今後についても、スポーツの推進に関する事業展開やスポーツ施設の設備整備等について、審議会委員の意見を聞きながら、事業展開を図る。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		スポーツ基本法 第31条の定めにより、スポーツの推進に関する重要事項を審議するものであり、他自治体も同様な取組である。					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	オリパラ対策推進事業	事業開始年度	平成26年度																																			
上位施策事業名		担当課名	スポーツ振興課																																			
根拠法令等		係名	スポーツ振興係																																			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	西宮孝一郎																																			
実施の背景	2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会については、政府が2015年11月に閣議決定した基本方針において、「復興五輪」や障害者の社会参加、力強い経済の実現、日本文化の発信、スポーツを通じた国際貢献、国民総参加による祭典等の意義・理念が掲げられ、これに多くの国民や全国自治体が参加し、地域の抱える課題の解決や共生社会の実現に向けた契機となることが求められていることによる。																																					
目的 (何をどうしたいのか)	2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関係する各競技団体の合宿・大会の受け入れをはじめ、組織委員会及び県と連携した関連行事を実施し、それを市民等が見学・体験することを通じ、オリンピック・パラリンピックの理念の浸透や本市のスポーツ振興や障害者スポーツへの理解、本市の知名度の向上、観光振興など、地域の活性化を図ることを目的とする。																																					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	JPSAショートボード・ロングボード特別戦 (300)、JFA第15回全日本ビーチサッカー大会関東大会 (200)、第7回関東ビーチサッカーリーグ2020第4節 (200)、2020関東女子ビーチサッカーリーグ (200)、男子ビーチサッカーチームBSC川崎合宿 (30)、第15回全日本女子硬式クラブ野球選手権大会 (95)	対象者数 (全住民に対する割合) 1295 人 (4.07 %)																																			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は 東京オリンピック・パラリンピック鴨川市対策推進本部) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																																				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費																																			
	関連事業 (同一目的事業等)																																					
	コスト	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3年度 (予算)</th> <th>R2年度 (決算)</th> <th>R元年度 (決算)</th> <th>H30年度 (決算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費合計</td> <td>13,774 千円</td> <td>585 千円</td> <td>9,611 千円</td> <td>8,313 千円</td> </tr> <tr> <td>事業費内訳 R2年度</td> <td colspan="4">東京オリンピックパラリンピック鴨川市対策推進本部負担金 585千円</td> </tr> <tr> <td>担当正職員</td> <td>0.3 人 1,681 千円</td> <td>0.05 人 280 千円</td> <td>0.5 人 2,801 千円</td> <td>0.4 人 2,241 千円</td> </tr> <tr> <td>臨時職員等</td> <td>0 人 0 千円</td> <td>0.2 人 0 千円</td> <td>0.0 人 0 千円</td> <td>0.0 人 0 千円</td> </tr> <tr> <td>人件費合計</td> <td>0.3 人 1,681 千円</td> <td>0.25 人 280 千円</td> <td>0.5 人 2,801 千円</td> <td>0.4 人 2,241 千円</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>15,455 千円</td> <td>865 千円</td> <td>12,412 千円</td> <td>10,554 千円</td> </tr> </tbody> </table>				R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	事業費合計	13,774 千円	585 千円	9,611 千円	8,313 千円	事業費内訳 R2年度	東京オリンピックパラリンピック鴨川市対策推進本部負担金 585千円				担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.05 人 280 千円	0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円	臨時職員等	0 人 0 千円	0.2 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.25 人 280 千円	0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円	総事業費	15,455 千円	865 千円	12,412 千円
	R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)																																		
事業費合計	13,774 千円	585 千円	9,611 千円	8,313 千円																																		
事業費内訳 R2年度	東京オリンピックパラリンピック鴨川市対策推進本部負担金 585千円																																					
担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.05 人 280 千円	0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円																																		
臨時職員等	0 人 0 千円	0.2 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円																																		
人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.25 人 280 千円	0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円																																		
総事業費	15,455 千円	865 千円	12,412 千円	10,554 千円																																		
財源内訳	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>国県支出金</td> <td>5,644 千円</td> <td>千円</td> <td>4,805 千円</td> <td>2,500 千円</td> </tr> <tr> <td>国県支出金の内容</td> <td colspan="4">R3: 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、千葉県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>2100 千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財の内容</td> <td colspan="4">R3: 国際交流支援事業補助金</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>7,711 千円</td> <td>865 千円</td> <td>7,607 千円</td> <td>8,054 千円</td> </tr> <tr> <td>財源合計</td> <td>15,455 千円</td> <td>865 千円</td> <td>12,412 千円</td> <td>10,554 千円</td> </tr> </tbody> </table>			国県支出金	5,644 千円	千円	4,805 千円	2,500 千円	国県支出金の内容	R3: 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、千葉県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金				地方債	千円	千円	千円	千円	その他特財	2100 千円	千円	千円	千円	その他特財の内容	R3: 国際交流支援事業補助金				一般財源	7,711 千円	865 千円	7,607 千円	8,054 千円	財源合計	15,455 千円	865 千円	12,412 千円	10,554 千円
国県支出金	5,644 千円	千円	4,805 千円	2,500 千円																																		
国県支出金の内容	R3: 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、千葉県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金																																					
地方債	千円	千円	千円	千円																																		
その他特財	2100 千円	千円	千円	千円																																		
その他特財の内容	R3: 国際交流支援事業補助金																																					
一般財源	7,711 千円	865 千円	7,607 千円	8,054 千円																																		
財源合計	15,455 千円	865 千円	12,412 千円	10,554 千円																																		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		オリパラ対策推進事業			事業開始年度	平成26年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		本市において合宿等を実施した全日本クラス以上またはプロのスポーツ団体の年間団体数	団体	6 / 8	3 / 6	6 / 5
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 団体数	円	1,490	4,137
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	スポーツをする人、支える人、観にくる人、体験しようとする市民等が、現状より増え、これが宿泊者数の増加にもつながり、また、自主的な障害者スポーツ団体が発足されれば、事業の目的が達成されたといえると思う。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		総合運動施設の利用者数	人	47,527/88,000	83,304/88,000	106,564/86,000
		合宿等の見学者数	人	300/3,000	1,350/3,000	1,760/3,000
	障害者スポーツ団体数	団体	0/1	0/1	0/1	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連種目の大会・合宿誘致事業は、トップクラスのスポーツの観戦や体験を進め、それをボランティア等で支えることを通じ、市民のスポーツ人口を増やすための動機付けや障害者スポーツへの理解、本市の知名度の向上及び宿泊者・訪問者数の増加につながるものとする。 2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会を、全市を挙げて支援し、これを契機として生涯スポーツの発展や観光振興、地域経済等の活性化及びユニバーサルなまちづくりの推進並びに市民生活の向上につなげ、スポーツ観光交流都市として発展させることを目的とした本事業は、公益性が認められる。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりオリパラ本大会が一年延期となり、2度にわたる緊急事態宣言の発出もあり、多くの大会・合宿が中止となったが、そのような状況でも、感染症対策を行いながら、オリンピック関連も含め全日本クラスやプロの大会、合宿の誘致し、アンケートも含め、誘致のノウハウの蓄積を図った。 オリパラ対策推進事業としては、令和3年度で終了となるが、これまでの積み重ねや整備した環境がオリンピックのレガシーとなり、今後の誘致に生かすための新たな取り組みを、同じくレガシーとして設立されたスポーツコミッション組織を推進母体として進め、交流人口の増加や地域の活性化を図る。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)					
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業 (スポーツツーリズム)		事業開始年度	平成30年度	
上位施策事業名	スポーツツーリズムの推進		担当課名	スポーツ振興課	
根拠法令等			係名	スポーツ振興係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	西宮孝一郎	
実施の背景	本市は、スポーツに適した自然環境や大規模な総合運動施設、充実した医療・福祉、宿泊施設、食など、多くの資源に恵まれており、スポーツと地域資源をかけあわせた地域振興の可能性がありながら、それをそれらを活かし、形にしてゆく包括的な戦略と実行の仕組みが整っていないため、地域が潤う機会を損失してしまっているといった課題があるため。				
目的 (何をどうしたいのか)	スポーツを使って地域外から人の流れを作り、それにより地域の活性化を図るための仕組みづくりを行う。このため、スポーツを通じた地域産業の振興計画を策定し、その計画に沿って、地域の潜在力を引き出し、総合的かつ戦略的にスポーツを通じた地域振興を図っていくための横断的な組織となる、鴨川版スポーツコミッションの設立・育成を図る。(事業期間：平成30年度～令和2年度)				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・スポーツビジネスの確立と地域産業の振興 ・市民のスポーツの日常化による健康で質の高い生活 ・スポーツ観光都市による地域活性化		対象者数 (全住民に対する割合)	
				31,850 人 (100.0 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (一社) ウェルネススポーツ鴨川) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	16,780 千円	46,647 千円	41,571 千円	22,600 千円
	事業費内訳 R2年度	●スポーツを通じた地域振興推進委員会の開催 非常勤職員報酬 121千円 費用弁償 15千円 需用費 2千円 ●シンポジウム等開催委託料 497千円 ●コーディネーター等招致負担金 6,000千円 ●スポーツコミッション集客システム構築委託料 19,998千円 ●地域おこし協力隊報償費 4,400千円 ●地域おこし協力隊支援委託料 3,657千円 ●スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業 5,000千円 ●大会・合宿等誘致委託料6,957,500円			
	人件費	0.5 人 2,801 千円	0.2 人 1,120 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円
	臨時職員等	0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	人件費合計	0.5 人 2,801 千円	0.2 人 1,120 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円
	総事業費	19,581 千円	47,767 千円	44,932 千円	25,961 千円
財源内訳	国県支出金		21,795 千円	17,856 千円	11,300 千円
		国県支出金の内容 地方創生推進交付金16795、地方スポーツ振興費補助金5000			
	地方債				
	その他特財				
		その他特財の内容			
	一般財源	19,581 千円	25,972 千円	27,076 千円	14,661 千円
	財源合計	19,581 千円	47,767 千円	44,932 千円	25,961 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業 (スポーツツーリズム)			事業開始年度	平成30年度
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
	推進委員会の開催回数	回	2 / 6	2 / 6	3 / 6	
			/	/	/	
			/	/	/	
			/	/	/	
単位当たりコスト		/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	総合運動施設の利用者数及び使用料収入は、総合運動施設を活用した成果及び地域の稼ぎを表す指標のひとつと考える。土日祝日の利用が多い現状の利用形態への影響を少なくするため、スポーツコミッションを通じた平日閑散期の利用やスポーツビジネスの展開による交流人口の増加、市民の健康スポーツ事業の推進により、スポーツ習慣を浸透させることにより、平日利用が促進され、利用者数や使用料収入の増加に繋がると想定している。なお、利用者数については、施設の工事等に伴うクローズの影響により単年度の利用者数が落ち込むという数値の誤差を少なくするため、年々、全体的な集客規模のかさ上げを図って行くという観点から過去5か年間の平均数値を用いる。				
	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
	総合運動施設の利用者数 (過去5年間平均)	人	89,229/96,000	98,000/96,000	94,600/96,000	
	総合運動施設の使用料収入	千円	9,006/14,000	10,588/14,000	12,742/14,000	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の方向性、課題等	<p>平成30年度の事業を通じ、鴨川版地域スポーツコミッションである「一般社団法人ウエルネススポーツ鴨川」が設立された。</p> <p>スポーツコミッションでは、スポーツへの参加や観戦を目的とした旅行や、域外から人を呼び込むスポーツイベントの開催、国内外の代表チームや大学などの合宿誘致、市民スポーツの振興などを通じ、市とスポーツ団体、観光、商業、医療など各種団体が連携し取り組み、スポーツを活用した地域振興をめざしている。</p> <p>今後は、このスポーツコミッションを通じ、様々な試行事業を実施していくことで、スポーツビジネスの確立と地域産業の振興、市民のスポーツの日常化による健康で質の高い生活、スポーツ観光都市による地域活性化につなげ、めざす成果である総合運動施設の利用者数の増加や使用料収入の増加につなげていく。</p> <p>そこでの取り組みは、休日の大イベント開催による生活環境の悪化や市内利用団体の利用を妨げるといったことを行うものではない。折しも、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、アウトドアアクティビティやワーケーション、健康維持といった取組が注目を集めることとなったが、平日の比較的利用の少ない時期を狙って、地域の恵まれた自然や地形を使った、一般或いは企業向けのサイクルツアーやサーフィン体験、ビーチアクティビティ、総合運動施設を使ったレクリエーション、スポーツと農業を掛け合わせた取組等を行っていく視点が重要と考える。</p> <p>なお、このスポーツコミッションについては、令和2年度で地方創生推進交付金の交付期限を迎えることから、アウトター施策としてはこれまで積み重ねたノウハウでツアーの商品化を行い、自主財源を確保するとともにツアーを通じて地域に外貨が回るような仕組みを構築する段階であり、インナー施策としては健康福祉部門や教育部門と調整のうえ、公益性の高い部分をアウトソーシングし、指定管理の受託にも取り組むなど、いかに多くの自主財源を確保していくかが課題である。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	体育施設維持管理費		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	スポーツ振興課	
根拠法令等	鴨川市社会体育施設の設置及び管理に関する条例等		係名	スポーツ振興係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	西宮孝一郎	
実施の背景	市民の心身の健全な発達及び体育の普及発展並びにスポーツの振興を図るため体育施設の維持管理及び安全な施設運営を行うため必要である。また、市民が安全・快適にスポーツ活動に参加できる場を提供する必要がある。※大山庭球場、大川面運動広場、宮運動広場、体育センター、芝浜プール、小湊スポーツ館				
目的 (何をどうしたいのか)	体育施設を適切に維持管理し、安全な施設運営を行うことにより、市民が安全・快適にスポーツ活動に参加できる場を提供する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	(1) 本市に住所を有し、かつ、本市の住民基本台帳に記録されている者 (2) 市内の事業所又は事務所に勤務している者 (3) 市内の学校に通学している者		対象者数 (全住民に対する割合)	
				31850 人 (100.0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標
	使用許可申請の受付、許可書の作成・交付、鍵の貸し出しなど			千円	利用回数
	施設の維持管理 (消耗品、砂などの補充、修繕、警備委託、光熱水費)		1,544	千円	
	土地の借上料の支払い		5,785	千円	
関連事業 (同一目的事業等)	・ 総合運動施設維持管理費 ・ 学校体育施設開放に係る利用調整				
事業費 コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	7,580 千円	7,329 千円	7,442 千円	7,761 千円
	事業費内訳 R2年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 需用費 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 10千円 光熱水費 728千円 修繕料 566千円 ● 役務費 <ul style="list-style-type: none"> 電話料 35千円 (小湊スポーツ館) ● 委託料 <ul style="list-style-type: none"> 浄化槽排水分析検査 21千円 警備業務委託料 40千円 浄化槽清掃 38千円 ● 使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> 土地借上料 5,785,392円 (大川面運動広場2,609,958円、宮運動広場1,633,060円、大山庭球場414,374円、体育センター1,128,000円) ● 原材料費 <ul style="list-style-type: none"> 体育施設整備用材料 99千円 ● 負担金、補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> 負担金 6,030円 (千葉県体育施設協会負担金) 			
	人件費	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.3 人 1,401 千円
	臨時職員等	0.2 人 442 千円			
	人件費合計	0.7 人 3,243 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.3 人 1,401 千円
	総事業費	10,823 千円	10,130 千円	10,243 千円	9,162 千円
	財源				
	内訳	国県支出金			
		地方債			
	その他特財		1,776 千円	7 千円	
	一般財源	10,823 千円	10,130 千円	8,467 千円	9,155 千円
	財源合計	10,823 千円	10,130 千円	10,243 千円	9,162 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		体育施設維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		社会体育施設全体の利用回数	回	1,717 / 2,000	1,455 / 2,000	1,528 / 2,000	
		稼働が出来た施設数	箇所	5 / 6	5 / 6	6 / 6	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	利用回数	円	5,900	7,040
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市民が、社会体育施設を利用し、スポーツ活動に参加できたかどうか。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		社会体育施設全体の利用者数	人	34,008/40,000	28,079/40,000	27,970/40,000	
		※目標値40,000人は、平成27年度利用実績の12.7%増をめざすもの					
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	<p>設置から30年以上経過している施設が多く、老朽化に伴い、改修等を行う必要がある。改修には、多額の費用がかかるため、利用状況を勘案し廃止か否かを含め検討する必要がある。ただし、廃止する場合も、更地にするために多額の費用がかかる。令和2年度は、大山庭球場解体工事を予定していたが、費用高額のため再検討となった。また、施設の備品(テニスコートのネットなど)についても、更新する必要がある。</p> <p>今後も、市民のスポーツ振興を図り、総合運動施設の補完的な意味合いから、継続する必要がある。受益者負担について、その仕組みづくりの検討を進めつつ、緊急性・必要性が高いものから、順次、改修・更新を行っていくこととしたい。</p> <p>また、関連する学校体育施設開放事業については、遊休施設となっている体育館の維持管理・修繕が予算もなく支障を来している。各学校及び学校教育課への確認作業も非効率な部分があり、さらにはスポーツ活動以外での利用希望も増えてきていることから、所管の見直しを協議したい。</p>						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	他市町村でも、施設の老朽化に伴う改修等に対し、予算の関係上、苦慮している様子が見受けられる。						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	総合運動施設維持管理費			事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	-			担当課名	スポーツ振興課						
根拠法令等	鴨川市総合運動施設の設置及び管理に関する条例 鴨川市総合運動施設の設置及び管理に関する条例施行規則 鴨川市施設予約システム運用要綱			係名	施設係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			作成責任者	桐木 勝						
実施の背景	市民文化の向上と福祉の増進並びに市民の体力増進及びスポーツ振興に寄与するとともに、地域経済の活性化に資するため、総合運動施設が設置された。 野球場、ソフトボール場、陸上競技場(第3種公認)、投手練習場、サッカー場の順に施設整備が進められてきた。										
目的 (何をどうしたいのか)	スポーツ施設の施設維持管理及び運営を行う。 利用者が快適にスポーツ活動(各種大会、スポーツ教室、スポーツイベント等)に利用でき、競技力の向上及び健康増進につながる環境を提供するため、修繕及び改修を行い施設維持を行う。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民、市外施設利用者(団体、個人)			対象者数(全住民に対する割合)						
					31,850人(100.0%)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()									
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費	活動指標						
	関連事業 (同一目的事業等)	社会体育施設維持管理費									
事業コスト	R3年度(予算)		R2年度(決算)		R元年度(決算)		H30年度(決算)				
	事業費合計		47,259千円		44,334千円		319,057千円		104,662千円		
	事業費内訳 R2年度		<ul style="list-style-type: none"> ● 需用費 12,735千円 (消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費) ● 役務費 272千円 (電話料) ● 委託料 4,608千円 (電気保安保守点検業務委託、空調設備保守点検業務委託、放送設備点検保守点検委託、浄化槽排水分析業務委託、警備業務委託、地下タンク漏えい検査委託、会計年度任用職員健康診断委託料、特定構築物定期点検業務委託、陸上競技場天然芝管理業務委託ほか) ● 使用料及び賃借料 22,758千円 (複写機使用料、土地借上料、AED借上、予約システム使用料等) ● 工事請負費 2,882千円 (ソフトボール場改修工事 825千円、野球場改修工事 902千円、陸上競技場外周コンクリート舗装工事1,155千円) ● 原材料費 497千円 (混合土、砂等) ● 備品購入費 572千円 (施設用備品費) ● 負担金、補助及び交付金(加茂川沿岸土地改良区賦課金) 10千円 								
	人件費	担当正職員	4.3人	24,089千円	5.3人	29,691千円	3.5人	19,607千円	4.8人	26,610千円	
		臨時職員等	7.5人	14,028千円	6.0人	8,547千円	7.0人	11,559千円	7.0人	8,088千円	
		人件費合計	11.8人	38,117千円	11.3人	38,238千円	10.5人	31,166千円	11.8人	34,698千円	
	総事業費		85,376千円		82,572千円		350,223千円		139,360千円		
	財源内訳	国県支出金						400千円			
		国県支出金の内容									
		地方債						87,000千円			
14,989千円		11,393千円		99,785千円		12,856千円					
その他特財		その他特財の内容		使用料8,990千円 (野球場使用料1,286千円、ソフトボール場使用料493千円、文科体育館使用料3,628千円、陸上競技場使用料787千円、サッカー場使用料2,264千円、行政財産使用料33千円、仮設売店使用料499千円) 基金繰入金2,403千円(ふるさぽーと基金2,403千円)							
一般財源		70,387千円		71,179千円		163,438千円		126,104千円			
財源合計		85,376千円		82,572千円		350,223千円		139,360千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		総合運動施設維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		利用者が安全に利用できるよう維持管理を行うことを目標としている。					
		総合運動施設利用者数 (市内・市外利用者数/5か年目標値)		47,465 /170,000	83,304/	106,564 /127,000	
	単位当たりコスト	総事業費	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	利用者が、快適にスポーツ活動ができる環境を提供できたか。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		利用者が、快適にスポーツ活動ができたか					
		総合運動施設利用者数 (市内・市外利用者数/5か年目標値)	人	47,465 /170,000	83,304/	106,564 /127,000	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> ●総合運動施設内の各施設(投手練習場、サッカー場を除く。)は、施設建設後30年以上経過しており、老朽化が著したため、今後、改修等に多額の経費を要する可能性がある。 ●令和2年4月使用料が改定された。今後毎年収入増が見込まれる。しかしながら、令和2年度については、新型コロナウイルスの影響により収入減となった。 ●令和元年度に実施した陸上競技場フィールドの洋芝化に伴い、維持管理経費(委託料、需用費、原材料費)が継続的に増加している。 ●指定管理者制度の導入及び一部委託の検討等、効率的な維持管理形態の調査、検討を進める。 ●令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため施設を一定期間閉鎖した。その後、一部制限をかけての利用となり、年間47,465人の利用者数にとどまっている近年の利用者数の半数まで減少していることから、利用者の施設離れが懸念される。 					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	総合運動施設維持管理費 (新型コロナ対策)		事業開始年度		
上位施策事業名			担当課名	スポーツ振興課	
根拠法令等	鴨川市総合運動施設の設置及び管理に関する条例 鴨川市総合運動施設の設置及び管理に関する条例施行規則		係名	マリーンズ交流推進係	
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 勝亮	
実施の背景	新型コロナウイルス感染拡大の防止と鴨川市総合運動施設及び社会体育施設運営の両立を図り、施設の利用者に安心安全にスポーツ施設を活用してもらうため、施設における感染防止対策を実施するもの				
目的 (何をどうしたいのか)	不足している消毒薬などの感染予防物品を購入し、それらを施設に常備することで、通常の利用者に加え、各種大会・合宿を含めた来訪者の感染リスクの低減を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民・市外施設利用者 (団体・個人)		対象者数 (全住民に対する割合) 31,850 人 (100 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)	利用者の安心安全を図るため消毒薬などを購入し、施設の出入口などに設置する。利用者の体調を事前に確認するため非接触型体温計を購入し、施設に備する。 手指用アルコール・除菌アルコール・非接触型体温計の購入				
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	0 千円	264 千円		
	事業費内訳 R2年度	手指用アルコール 1,170円×72本×1.1=92,664円 除菌アルコール 4,670円×8缶×1.08=40,348円 除菌アルコール 5,000円×8缶×1.08=43,200円 非接触型体温計 8,000円×10個×1.1=88,000円 合計 264,212円			
	担当正職員	0 人 千円	0.01 人 56 千円	0 人 千円	0 人 千円
	臨時職員等	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.01 人 56 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	320 千円	0 千円	0 千円
財源内訳	国庫支出金				
	国庫支出金の内容				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	0 千円	320 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	0 千円	320 千円	0 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		総合運動施設維持管理費 (新型コロナ対策)			事業開始年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		利用者が安心安全に利用できるよう感染対策を実施する			- / -	/	/
		総合運動施設利用者数 (市内・市外利用者数/5か年目標値)			47,527 /	/	/
					/	/	/
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	利用者数	円	11		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	利用者が、安心安全にスポーツ活動ができる環境を提供できたか。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		利用者が安心安全にスポーツ活動ができたか			- / -	/	/
		総合運動施設利用者数 (市内・市外利用者数/5か年目標値)			47,527 /	/	/
			/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	施設利用者には、継続的に手指消毒の徹底及び検温など各自の体調管理について協力を呼びかけるとともに、施設の維持管理の面では除菌・清掃作業を実施し安心安全で清潔な施設維持に努める。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	総合運動施設維持管理費 (災害経費)		事業開始年度	令和元年度		
上位施策事業名			担当課名	スポーツ振興課		
根拠法令等	鴨川市総合運動施設の設置及び管理に関する条例		係名	施設係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	加藤昭男		
実施の背景	市民文化の向上と福祉の増進並びに市民の体力増進及びスポーツ振興に寄与するとともに、地域経済の活性化に資するため、総合運動施設が設置された。野球場、ソフトボール場、文化体育館、陸上競技場(第3種公認)、投手練習場、サッカー場の順に施設整備が進められてきた。					
目的 (何をどうしたいのか)	スポーツ施設の施設維持管理及び運営を行う。利用者が快適にスポーツ活動(各種大会、スポーツ教室、スポーツイベント等)に利用でき、競技力の向上及び健康増進につながる環境を提供するため、修繕及び改修を行い施設維持を行う。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民、市外施設利用者(団体、個人)		対象者数(全住民に対する割合)		
				31,850人	(100.0%)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費	活動指標		
	令和元年9月9日の台風15号により、破損した総合運動施設・設備の修繕を行ったもの。					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	千円	7,150 千円	3,026 千円	千円	
	事業費内訳 R2年度	文化体育館大扉改修工事 7,150,000円				
	人件費	担当正職員	0 千円	56 千円	560 千円	0 千円
		臨時職員等	0 千円	0 千円	千円	千円
		人件費合計	0.0 人	56 人	560 人	0 人
	総事業費	0 千円	7,206 千円	3,586 千円	0 千円	
財源 内訳	国庫支出金	千円	0 千円	0 千円	千円	
		国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	7,000 千円	2000 千円	千円	
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金				
一般財源	0 千円	206 千円	1,586 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	7,206 千円	3,586 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		総合運動施設維持管理費 (災害経費)			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		修繕実施数		1 / 1	6 / 6	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費 /	円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	修繕の完了を以て、成果と見込む。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		修繕完了数		1/1	6/6	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	建物が被災したため、管理運営上、必要となる修繕を実施したものの、 今後、災害がなければ、当面修繕の必要はないものと思われる。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	総合運動施設維持管理費 (災害対策)		事業開始年度							
上位施策事業名			担当課名	スポーツ振興課						
根拠法令等	鴨川市総合運動施設の設置及び管理に関する条例		係名	施設係						
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	加藤昭男						
実施の背景	鴨川市総合運動施設は、市民の体力増進及びスポーツ振興、さらには地域経済の活性化に資するために設置された施設である。その一方、災害時においては、地域防災拠点、物資の集積場所及び自衛隊等災害派遣部隊の受入れを担う施設である。									
目的 (何をどうしたいのか)	地震や風水害等の災害時においては地域防災拠点となっているため、応急電源用の発電機を購入することで、防災拠点の整備及び各種資機材の備蓄を図り、迅速な災害対策と危機管理に備えるため。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100 %)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()								
		事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標					
			災害用備品としてインバーター式発電機の購入 137,500円							
			関連事業 (同一目的事業等)							
事業コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)			
	事業費合計		千円	138 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費内訳 R2年度		インバーター式発電機の購入 137,500円							
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.01 人	56 千円	人	0 千円	人	0 千円
		臨時職員等	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.0 人	0 千円	0.01 人	56 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
	総事業費		0 千円	194 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	国県支出金の内容									
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財の内容									
一般財源	0 千円	194 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
財源合計	0 千円	194 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		総合運動施設維持管理費 (災害対策)			事業開始年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		災害用備品購入		1 / 1	/	/	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	6.1 円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	災害用備品を購入し災害に迅速に対応できるように備えること					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		災害用備品購入実績		1 / 1	/	/	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	災害防災拠点となるため、今後もさまざまな災害を想定しながら必要に応じて備品の購入を図る。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	給食センター事務費	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	学校給食センター
根拠法令等	学校給食センター	係名	給食係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	鈴木貴志
実施の背景	学校給食は、成長期にある子供達の健康保持増進と体位の向上に大きな役割を果たしていることから、安定した運営を図るには、給食費の収納業務の向上が必要である。		
目的 (何をどうしたいのか)	安全・安心でおいしい給食を提供するため、細菌検査などの衛生管理や給食費の口座振替を促進し、給食費の収納率の維持を図る。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	園児・児童・生徒・教職員	対象者数 (全住民に対する割合)	2,542 人 (8.0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(給食費収納等)		
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 株式会社東洋食品(調理及び配送業務))		
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標
	学校給食費の口座振替数		181 千円	口座振替手続率
			千円	
			千円	
			千円	
関連事業 (同一目的事業等)				

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	千円	73,559 千円	73,766 千円	22,914 千円
	事業費内訳 R2年度	会計年度任用職員報酬1,348,650円、費用弁償71,162円、消耗品費等(事務用品、ボイラー・浄化槽等機器用薬剤等)938,971円、電話料143,640円、手数料(口座振替、細菌検査、リフト検査)865,056円、委託料(調理及び配送業務、口座振替、臨時職員健康診断)69,857,261円、使用料及び賃借料(複写機使用料、テレビ受信料等)167,092円、負担金(安房地方学校給食会、鴨川地区安全運転管理者協議会等)54,200円。			
	人件費	0.00 人 1,365 千円	1.8 人 5,847 千円	1.30 人 3,046 千円	3.00 人 12,570 千円
	総事業費	1,365 千円	79,406 千円	76,812 千円	35,484 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	2,696 千円	258 千円	129 千円
	一般財源	1,365 千円	76,710 千円	76,554 千円	35,355 千円
	財源合計	1,365 千円	79,406 千円	76,812 千円	35,484 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		給食センター事務費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-		/	/	/	
		年間給食実施日数	%	173 / 199	181 / 196	203 / 203	
		口座振替手続率	%	97.5 / 100	98.5 / 100	98.1 / 100	
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間給食実施日数	円	458,994	437,370
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	学校給食費の収納率の維持を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		学校給食費の収納率	%	99.4/99.8	99.7/99.8	99.9/99.8	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>平成30年度に調理・配送業務の民間委託契約を締結し、平成31年4月1日から業務を開始した。専門の衛生管理部門による研修指導が徹底され、衛生管理の向上が図られた。また、豊富なノウハウを活かした調理技術の向上や作業手順の見直し等により、献立に1品を追加することが可能となった。加えて、調理員の指導監督が栄養士から委託業者に移ったことで、栄養士による食育指導に多くの時間を確保できるようになった。</p> <p>なお、民間委託により、委託業務に係る人件費や委託料、衛生管理用消耗品など、多くの経費が削減されたことから、調理及び配送に要する経費は平成30年度と比較して7,793,213円の減となった。</p> <p>令和2年度は、給食費の徴収に関して、新型コロナウイルス感染症のため、各家庭からの給食費の納付が遅れたり、市からの積極的な徴収訪問等が行えなかった。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	民間委託の効果の一つとして献立の品数比較						
	<ul style="list-style-type: none"> ・ H30年度 2品…169回、 3品…30回、 1品…4回 計203日提供 ・ R元年度 2品…135回、 3品…45回、 1品…2回 計181日提供 (ｺ叶対策3月休食) ・ R2年度 2品…106回、 3品…67回、 1品…0回 計173日提供 (ｺ叶対策4.5月休食) 						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	給食センター維持管理費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	学校給食の充実 (厨房機器等の更新)		担当課名	学校給食センター		
根拠法令等	学校給食法		係名	給食係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木貴志		
実施の背景	学校給食は、成長期にある子供達の健康保持増進と体位の向上に大きな役割を果たしていることから、衛生管理の徹底による安全・安心でおいしい給食を提供するため、施設や厨房機器等の継続した維持管理が必要である。					
目的 (何をどうしたいのか)	安全・安心でおいしい給食を提供するため、施設や厨房機器等の保守点検、修繕及び更新を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	園児・児童・生徒・教職員		対象者数 (全住民に対する割合)		
				2,542 人	(8.0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	施設、厨房機器等の修繕		2,176	千円	修繕箇所	
	給食用備品更新		15,468	千円	更新台数	
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	13,183 千円	28,747 千円	15,304 千円	18,241 千円	
	事業費内訳 R2年度	光熱水費 (電気使用料、水道使用料) 4,883,867円、燃料費 (ガス使用料、重油代等) 4,183,609円、厨房機器等の修繕料 2,175,976円、委託料 (ボイラー整備点検業務、浄化槽清掃業務等) 1,298,128円、給食用備品購入 (冷蔵庫、デジタル台秤等) 15,468,200円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.35 人 1,961 千円	0.3 人 1,401 千円	0.2 人 840 千円
		臨時職員等	千円	千円	千円	千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.35 人 1,961 千円	0.3 人 1,401 千円	0.2 人 840 千円
総事業費	13,183 千円	30,708 千円	16,705 千円	19,081 千円		
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	14,700 千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	13,183 千円	16,008 千円	16,705 千円	19,081 千円	
財源合計	13,183 千円	30,708 千円	16,705 千円	19,081 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		給食センター維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		更新した厨房機器数 (計画期間内の累計)	台	2 / 5	1 / 4	1 / 4	
		施設、厨房機器等の修繕箇所	箇所	28 / 28	23 / 23	46 / 46	
		年間給食実施日数	台	173 / 199	181 / 196	203 / 203	
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間給食実施日数	円	177,503	92,292
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	大部分の厨房機器は平成13年度以前に購入しているため、経年劣化による、老朽化が顕著に見受けられる。給食業務に支障をきたすことなく、安定的に給食を提供していくためには、厨房機器の維持管理を行うと伴に計画的な更新が必要となるため、成果目標として設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		更新した厨房機器数 (計画期間内の累計) 【ガスチームコンベクションオーブン2台】	台	2/5	1/4	1/4	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	厨房機器の更新をするためには、高額な費用を要するので、更新方法について検討する必要がある。 老朽化した厨房機器の故障のほか、配管等の経年劣化も進み、蒸気管の蒸気漏れなどが度々起きている状況である。 今後の課題として、未来の鴨川を担う子どもたちに、安全・安心な給食を提供するため、これらの更新費用や修繕費用の増額は必要不可欠である。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公用車費 (給食センター)	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	学校給食センター
根拠法令等	学校給食法、鴨川市庁用自動車管理規程	係名	給食係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	鈴木貴志

実施の背景
公用車の日常の維持管理を行い、公用車の故障を未然に防止する。

目的
(何をどうしたいのか)
教育委員会及び本庁並びに学校等にて、連絡調整や給食配膳指導等に使用する公用車を適切に維持管理する。配送車の維持管理は、平成31年4月から開始した調理及び配送業務の民間委託に伴い、委託業者の負担となったが、本事業費から配送車の車検に係る自賠責保険料及び自動車重量税を支出している。

対象 (誰・何を対象に)	園児・児童・生徒・教職員	対象者数 (全住民に対する割合)
		2,542 人 (8.0 %)

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施
	<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)
	<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()

事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
		公用車の維持管理	393 千円
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	

関連事業
(同一目的事業等)

事業費	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)									
	事業費合計	461	千円	393	千円	348	千円	1,900	千円							
事業費内訳 R2年度	燃料費 (ガソリン) 39,685円、修繕料68,503円 (車検整備費用)、車検手数料3,400円、自動車損害保険料138,680円 自動車重量税142,700円															
人件費	担当正職員	0	千円	0.05	人	280	千円	0.1	人	280	千円	0.8	人	4,482	千円	
	臨時職員等		千円		人		千円		人		千円	4.0	人	4,426	千円	
	人件費合計	0.00	人	0	千円	0.05	人	280	千円	0.1	人	280	千円	4.8	人	8,908
総事業費	461	千円	673	千円	628	千円	10,808	千円								

財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円
	国県支出金の内容								
	地方債		千円		千円		千円		千円
	その他特財		千円		千円		千円		千円
	その他特財の内容								
	一般財源	461	千円	673	千円	628	千円	10,808	千円
財源合計	461	千円	673	千円	628	千円	10,808	千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公用車費 (給食センター)			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-			/	/	/	
		年間給食実施日数		日	173 / 199	181 / 196	203 / 203	
		修繕箇所		箇所	1 / 1	1 / 1	13 / 13	
	単位当たりコスト		総事業費	/	年間給食実施日数	円	3,890	3,469
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	配送車の日常の維持管理により、故障を未然に防止すると共に、配送業務を担う委託業者に安全運転の注意喚起を図り、交通事故件数をゼロとする。また、老朽化した配送車も見受けられるため、配送車の更新が必要となることから、成果目標として設定した。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		交通事故の回数		回	0/0	0/0	0/0	
		老朽化した配送車の更新		台	0/1	0/1	0/1	
						/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	学校給食センターでは、平成14年度～平成21年度に購入した配送車5台を有しているが、5台のうち平成14年度に更新した車(1台)は、経年劣化により老朽化しており、更新する必要があったが、配送コースの見直しにより、調理及び配送業務の民間委託を契機に配送車4台を使用し、平成14年度更新車については予備車とした。 契約上、配送車の燃料費や修繕費等は委託業者の負担としていることから、予算の削減が実現した。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	給食センター運営委員会運営事業		事業開始年度	平成16年度												
上位施策事業名	-		担当課名	学校給食センター												
根拠法令等	鴨川市学校給食センター設置条例		係名	給食係												
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木貴志												
実施の背景	安全・安心な学校給食や更に良い給食を子供達に提供するためには、子ども達の視点に立った事業運営も必要であることから、小・中学校校長の代表や保護者の代表であるPTA役員などの外部からの意見を取り入れることが必要である。															
目的 (何をどうしたいのか)	小・中学校校長の代表や保護者の代表であるPTA役員から、給食運営に関する意見・要望をいただき、今後の給食事業に反映させ、適切かつ円滑な運営を行うことを目的とする。															
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	園児・児童・生徒・教職員		対象者数 (全住民に対する割合)												
				2,542 人 (8.0 %)												
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施														
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)														
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)														
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()														
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標											
	学校給食運営委員会の開催		0	千円	開催回数											
				千円												
				千円												
				千円												
関連事業 (同一目的事業等)																
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)									
	事業費合計		0 千円		0 千円		17 千円		92 千円							
	事業費内訳 R2年度		新型コロナウイルス対応として、書面開催とした。 (報酬 5,000円×0名=0円、給食センターまでの旅費 0名分=0円)													
	人件費	担当正職員	0	千円	0.1	人	280	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	280	千円
		臨時職員等		千円		人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.00	人	0	千円	0.1	人	280	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	280
総事業費		0 千円		280 千円		577 千円		372 千円								
財源 内訳	国県支出金															
	国県支出金の内容															
	地方債															
	その他特財															
	その他特財の内容															
	一般財源		0 千円		280 千円		577 千円		372 千円							
財源合計		0 千円		280 千円		577 千円		372 千円								

事業シート (概要説明書)

予算事業名		給食センター運営委員会運営事業			事業開始年度		平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-			/	/	/	
		学校給食運営委員会の開催回数		回	0 / 1	1 / 1	3 / 3	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		総事業費	/	開催回数	円	0	577,000
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	学校給食は栄養バランスのとれた食事を提供することにより、成長期にある子ども達の健康保持増進と体位の向上に大きな役割を果たしていることから、献立や調理方法の工夫により、給食で苦手な料理が出た場合、子ども達が食せる割合を増加させることを目指す。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		苦手な料理が出た時の全部残す子供たちの割合		%	調査なし	調査なし	調査なし	
							/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	現在、運営委員会の議題として、予算、決算、事業計画を主にしているが、事業概要の説明の中で、令和元年度から実施している民間事業者への調理及び配送業務の概要についても触れている。今後は、民間委託のメリットを活用しながら、食育の推進や残菜の削減、感染症対策、給食の更なる質的向上などの様々な課題について、本委員会で検討を行いたい。 なお、令和2年度は、新型コロナ対応のため、書面開催となった。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	給食事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	学校給食の充実 (アレルギー対応食品の活用)	担当課名	学校給食センター
根拠法令等	学校給食法	係名	給食係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	鈴木貴志
実施の背景	学校給食法により、義務教育課程(小中学校)においては、設置者(小中学校)が給食を実施するように努めなければならないと規定している。更に本市では、義務教育課程以外の幼稚園等に給食を提供することにより、市民サービスの向上を図っている。		
目的 (何をどうしたいのか)	学校給食は、栄養のバランスのとれた食事の大切さを理解し、食生活の重要性を身に付け、日常生活に活用できる能力を育てることを目標とするとともに、安全・安心でおいしい給食をクラスの仲間で「同じ物を楽しく食べる」体験を通して、人間関係を育成するなど体と心を育てる教育の一環としての給食を目指している。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	園児・児童・生徒・教職員	対象者数 (全住民に対する割合)	2,542 人 (8.0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	給食食材の購入	120,175 千円	年間提供食数	
	アレルギーフリー食品の購入	1,800 千円	アレルギーフリー食品の使用により喫食が可能となる子どもの年間延べ人数	
		千円		
		千円		
関連事業 (同一目的事業等)				

コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	205,734 千円	120,175 千円	128,842 千円	147,294 千円
	事業費内訳 R2年度	学校給食の材料費 120,174,425円 (内アレルギーフリー食品1,800,000円)			
	人員費	0.0 人	0.5 人	0.2 人	18.0 人
	総事業費	205,734 千円	122,976 千円	129,962 千円	198,278 千円
財源 内訳	国庫支出金				
	国庫支出金の内容				
	地方債				
	その他特財		103,666 千円	120,512 千円	141,962 千円
	その他特財の内容	給食費			
一般財源	205,734 千円	19,310 千円	9,450 千円	56,316 千円	
財源合計	205,734 千円	122,976 千円	129,962 千円	198,278 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		給食事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		アレルギーフリー食品の使用により喫食が可能となる子どもの年間延べ人数		人	2,148 / 2,400	1,818 / 2,000	1,906 / 2,000
		年間給食実施日数		日	173 / 199	181 / 196	203 / 203
		給食参観の実施 (幼稚園、小中学校等)		回	13 / 15	15 / 15	20 / 20
	年間提供食数		食	424,743 /	434,923 /	510,584 /	
単位当たりコスト	総事業費	/	年間提供食数	円	290	299	388
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	安全・安心でおいしい給食をクラスの仲間で「同じ物を楽しく食べる」を目標に、アレルギーフリー食品を積極的に活用して、アレルギーを有している子ども達にも「同じ給食」を食べる機会を増やすことを目指す。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		アレルギーフリー食品の使用により、喫食が可能となる子どもの年間延べ人数		人	2148/2400	1818/2000	1906/2000
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	調理・配送業務については、民間業者のノウハウを活用し、柔軟な勤務時間による業務の効率化及び衛生管理の向上を図り、給食業務の合理化を進める。 また、本市は良質な食材や加工品を産するが、これらを活用した安全安心な給食の提供を進めるためには、コストや2,400食を超える食材量の安定供給の確保等が課題となる。 アレルギーフリー食品の喫食延べ人数の目標値に対する減少については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の休校措置により、給食提供機会の減少が影響している。 しかし、給食提供においてアレルギー対応食品を活用し、子供たちが分け隔て無く同じものを喫食できる環境の維持は重要な事項と考えており、引き続き、事業の推進に努めたい。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	1 他市町状況(令和元年度決算) 館山市 賄材料費 95,255,599円 年間給食実施日数・年間提供食数 一律の提供ではなく、各生徒毎の希望数を提供。 館山市は、令和元年秋の台風により施設に甚大な被害を受けたため、希望する者に簡易給食(パン、牛乳、レトルト食品等)を提供している。 南房総市 賄材料費 128,701,838円 年間給食実施日数 178日 年間提供食数 424,105食 鋸南町 賄材料費 22,795,000円 年間給食実施日数 194日 年間提供食数 96,612食 ※何れの市町も、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休校措置や台風による停電等の影響を受けて、従来の数値とかけ離れているものもあるため、参考数値としてご覧下さい。						
	2 他市町は、アレルギーフリー食材推進費の予算計上は行っていない。						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	給食センター維持管理費 (新型コロナ対策)		事業開始年度	令和2年度			
上位施策事業名			担当課名	学校給食センター			
根拠法令等			係名	給食係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木貴志			
実施の背景	学校給食は、成長期にある子供達の健康保持増進と体位の向上に大きな役割を果たしていることから、衛生管理の徹底による安全・安心でおいしい給食を提供するため、施設や厨房機器等の継続した維持管理が必要である。						
目的 (何をどうしたいのか)	安全・安心でおいしい給食を提供するためには、現在使用している食器は新型コロナウイルスの不活化に有効とされる塩素系の消毒作業に対応していないことから、耐塩素消毒素材の食器へ更新する。 加えて食缶についても、感染症対策に万全を期するため、料理の温度管理を適切に行い、衛生管理ができる保温食缶を購入し、子どもたちの安全確保に努める。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)			対象者数 (全住民に対する割合)			
				2542 人	(8.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施					
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)					
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)					
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標		
	給食用消耗品		9,128	千円	コロナ対応食器		
	給食用備品		3,685	千円	コロナ対応食缶		
				千円			
				千円			
関連事業 (同一目的事業等)							
事業コスト			R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計		千円	12,813 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R2年度		需用費 (消耗品費) 9,127,800円 備品購入費 (給食用備品費) 3,685,000円				
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.2 人 1,120 千円	人	0 千円
		臨時職員等	人	千円	人 千円	人	千円
		人件費合計	0.0 人	0 千円	0.2 人 1,120 千円	0.0 人	0 千円
総事業費		0 千円	13,933 千円	0 千円	0 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円		
	国県支出金の内容						
	地方債	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円		
	その他特財の内容						
一般財源	0 千円	13,933 千円	0 千円	0 千円			
財源合計		0 千円	13,933 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		給食センター維持管理費 (新型コロナ対策)			事業開始年度	令和2年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		耐塩素消毒素材のお椀5,400個を更新			更新 /	/	/
		耐塩素消毒素材の角仕切皿2,700個を更新			更新 /	/	/
		感染症対策の温度管理ができる二重食缶100個を更新			更新 /	/	/
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	年間提供食数	円	33		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	安全・安心でおいしい給食を提供するためには、現在使用している食器は新型コロナウイルスの不活化に有効とされる塩素系の消毒作業に対応していないことから、耐塩素消毒素材の食器へ更新する。 加えて食缶についても、感染症対策に万全を期するため、料理の温度管理を適切に行い、衛生管理ができる保温食缶を購入し、子どもたちの安全確保に努める。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		耐塩素消毒素材のお椀5,400個を更新			更新	/	/
		耐塩素消毒素材の角仕切皿2,700個を更新			更新	/	/
感染症対策の温度管理ができる二重食缶100個を更新			更新	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	今後も未来の鴨川を担う子どもたちに、安全・安心な給食を提供するため、厨房機器や食器類の更新や修繕には、高額な費用を要するので、更新方法等について検討する必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							